

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における就業の実態及び就業形態の多様化の現状と、非正規労働者等の処遇の状況を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

- (1) 範囲地域 県内全域
- (2) 産業 13産業
「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- (3) 事業所調査 上記(1)(2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）
回収事業所数1,641事業所【回収率41.0%】
- (4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た260事業所に雇用されている非正社員2,000人
回収人数528人【回収率26.4%】

4 主な調査事項

- (1) 事業所調査
 - ①事業所の概要
 - ②従業員の雇用状況、労働条件
 - ③障がい者の雇用状況
 - ④高年齢者の雇用状況
 - ⑤多様な働き方
 - ⑥育児・介護休業制度
- (2) 個人調査
 - ①回答者の概要（性別、年代、就業形態等）
 - ②現在の就業状況
 - ③仕事と生活の満足度
 - ④「短時間正社員」「テレワーク」等について
 - ⑤行政機関に希望すること

5 調査の実施期間

- (1) 事業所調査 令和4年4月1日現在
- (2) 個人調査 令和4年4月1日現在

6 調査の方法

- (1) 事業所調査 郵送による調査
- (2) 個人調査 (1)の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

- (1) 「-」は、該当数値のないものを表す。
- (2) 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【()は個人調査用】

雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 非正社員

正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他)

(3) 障がい者の法定雇用率

障がいのある人の職業の安定を図る「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、従業員が一定数以上の規模の事業主は、一定の割合に相当する数以上の障がい者を雇用しなければならないとされており、この割合を「法定雇用率」という。

令和3年3月1日から、民間企業の法定雇用率は、2.2%から2.3%に引き上げられた。

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は95%とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b=1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b：標本誤差（±少数ポイント）

N：母集団（人）

n：標本数（人）

P：回答比率（少数）

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差（信頼度95%の場合）

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N-n)/(N-1) \approx 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注) 表の見方：例えば、ある設問の回答者数が1,500人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.48%ポイント以内（57.52～62.48%）である、と見ることができる。

10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

(1) 「令和3年長野県雇用環境等実態調査報告書」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和3年4月1日現在で実施

(2) 「令和2年長野県雇用環境等実態調査報告書」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和2年4月1日現在で実施

(3) 「令和元年長野県多様な働き方等労働環境実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、平成31年4月1日現在で実施

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の概要

(1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,641 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位: 事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		不明	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	1,641	100.0	614	100.0	629	100.0	144	100.0	111	100.0	63	100.0	21	100.0	59	—
		100.0		37.4		38.3		8.8		6.8		3.8		1.3		3.6
令和3年調査	1,694	—	646	38.1	697	41.1	163	9.6	112	6.6	51	3.0	15	0.9	10	0.6
令和元年調査	1,424	—	525	36.9	551	38.7	141	9.9	96	6.7	58	4.1	11	0.8	42	2.9
建設業	182	11.1	81	13.2	82	13.0	8	5.6	6	5.4	1	1.6	0	0.0	4	—
		100.0		44.5		45.1		4.4		3.3		0.6		0.0		2.2
製造業	306	18.6	71	11.6	128	20.3	40	27.8	31	27.9	22	34.9	9	42.9	5	—
		100.0		23.2		41.8		13.1		10.1		7.2		2.9		1.6
情報通信業	19	1.2	10	1.7	2	0.3	2	1.4	5	4.6	0	0.0	0	0.0	0	—
		100.0		52.6		10.5		10.5		26.3		0.0		0.0		0.0
運輸業、郵便業	63	3.8	8	1.3	32	5.1	11	7.6	6	5.4	4	6.3	0	0.0	2	—
		100.0		12.7		50.8		17.5		9.5		6.3		0.0		3.2
卸売業、小売業	237	14.4	96	15.6	91	14.5	20	13.9	12	10.8	10	15.9	4	19.0	4	—
		100.0		40.5		38.4		8.4		5.1		4.2		1.7		1.7
金融業、保険業	38	2.3	10	1.7	17	2.8	7	5.0	2	1.8	2	3.4	0	0.0	0	—
		100.0		26.3		44.7		18.4		5.3		5.3		0.0		0.0
不動産業、物品賃貸業	11	0.7	5	0.8	4	0.7	1	0.7	0	0.0	1	1.7	0	0.0	0	—
		100.0		45.5		36.4		9.1		0.0		9.1		0.0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	38	2.3	21	3.4	14	2.2	1	0.7	1	0.9	0	0.0	0	0.0	1	—
		100.0		55.3		36.8		2.6		2.6		0.0		0.0		2.6
宿泊業、飲食業	97	5.9	54	8.8	26	4.1	3	2.1	3	2.7	1	1.6	0	0.0	10	—
		100.0		55.7		26.8		3.1		3.1		1.0		0.0		10.3
生活関連サービス業・娯楽業	55	3.4	26	4.2	18	2.9	3	2.1	6	5.4	1	1.6	0	0.0	1	—
		100.0		47.3		32.7		5.5		10.9		1.8		0.0		1.8
教育、学習支援業	37	2.3	6	1.0	19	3.1	5	3.6	2	1.8	3	5.1	0	0.0	2	—
		100.0		16.2		51.4		13.5		5.4		8.1		0.0		5.4
医療、福祉	283	17.2	123	20.0	97	15.4	21	14.6	23	20.7	9	14.3	5	23.8	5	—
		100.0		43.5		34.3		7.4		8.1		3.2		1.8		1.8
サービス業(他に分類されないもの)	250	15.2	98	16.0	96	15.3	22	15.3	14	12.6	8	12.7	3	14.3	9	—
		100.0		39.2		38.4		8.8		5.6		3.2		1.2		3.6
不明	25	1.5	5	0.8	3	0.4	0	0.0	0	0.0	1	1.5	0	0.0	16	—

※構成比の上段は、業種別構成割合を示している。

(2) 従業員平均年齢

① 正社員・フルタイム

正社員(フルタイム)の平均年齢は、「40～49 歳」が 47.5%で最も多い。

産業別でみると、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」では、「30～39 歳」が最も多く、その他の産業では、全体傾向と同様に「40～49 歳」が最も多くなっている。

図1 正社員(フルタイム)の平均年齢(総数1,641、単位%)

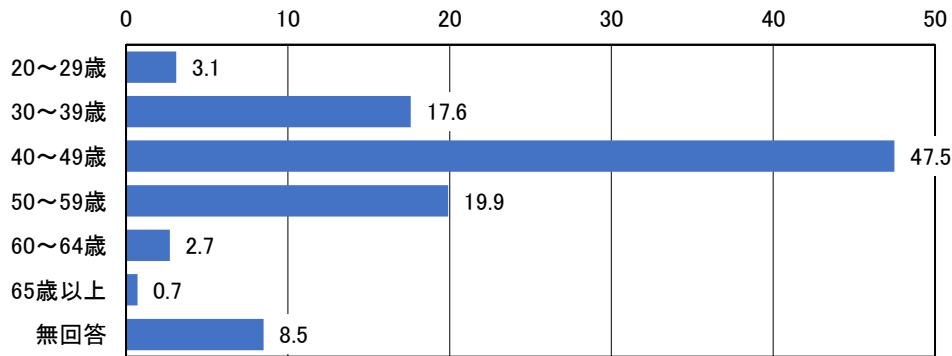


表2 正社員(フルタイム)の平均年齢

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,641	51	288	780	326	45	12	139
		100.0	3.1	17.6	47.5	19.9	2.7	0.7	-
産業	建設業	182	2.2	12.6	43.4	32.4	3.8	1.1	4.4
	製造業	306	0.7	14.4	58.8	16.3	0.7	1	8.2
	情報通信業	19	-	15.8	63.2	21.1	-	-	-
	運輸業, 郵便業	63	-	3.2	58.7	25.4	7.9	1.6	3.2
	卸売業, 小売業	237	3.4	26.2	48.9	15.2	1.7	0.4	4.2
	金融業, 保険業	38	2.6	47.4	42.1	2.6	-	-	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	11	-	45.5	36.4	18.2	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	38	-	18.4	52.6	21.1	7.9	-	-
	宿泊業, 飲食業	97	6.2	18.6	26.8	19.6	3.1	1	24.7
	生活関連サービス業・娯楽業	55	7.3	23.6	32.7	21.8	1.8	-	12.7
	教育, 学習支援業	37	-	24.3	48.6	8.1	2.7	-	16.2
	医療, 福祉	283	4.9	16.6	50.2	21.6	2.1	0.4	4.2
	サービス業(他に分類されないもの)	250	4.8	13.6	42.4	21.6	5.2	1.2	11.2
	不明	25	-	12	24	4	-	-	60
事業所規模	5～9人	614	4.6	16	39.9	24.4	4.1	1.1	9.9
	10～29人	629	3.2	19.2	50.4	19.9	2.1	0.3	4.9
	30～49人	144	0.7	16.7	53.5	18.1	1.4	-	9.7
	50～99人	111	0.9	14.4	70.3	9	1.8	0.9	2.7
	100～299人	63	-	28.6	57.1	11.1	1.6	-	1.6
	300人以上	21	-	23.8	71.4	4.8	-	-	-
	不明	59	-	-	-	-	-	-	29

②正社員・短時間勤務

正社員(短時間勤務)の平均年齢は、「40～49歳」が10.2%と最も多く、次いで「30～39歳」が7.0%、「50～59歳」が6.0%となっている。事業所規模でみると、「5～9人」では「40～49歳」が8.5%で最も多い。10人以上では、「50～99人」で「50～59歳」が最も多いが、他は「40～49歳」が多くなっている。

図2 正社員(短時間勤務)の平均年齢(総数1,641、単位%)

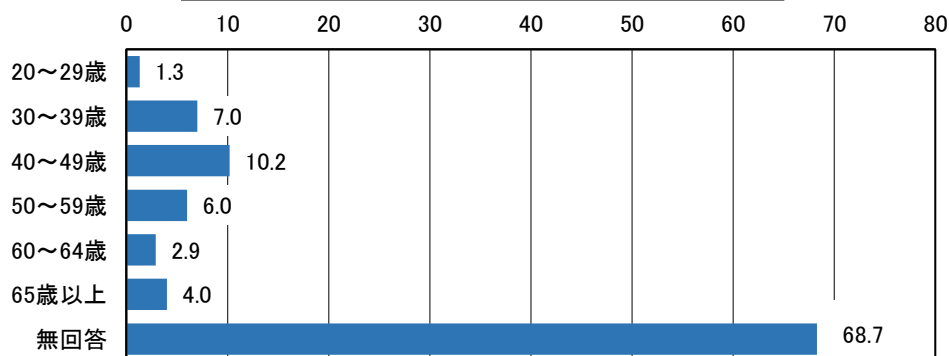


表3 正社員(短時間勤務)の平均年齢

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,641	21	115	168	98	47	65	1127
		100.0	1.3	7.0	10.2	6.0	2.9	4.0	68.7
産業	建設業	182	-	3.3	8.8	1.6	0.5	6	79.7
	製造業	306	0.7	8.8	12.7	7.5	3.3	3.3	63.7
	情報通信業	19	-	5.3	-	10.5	-	-	84.2
	運輸業, 郵便業	63	1.6	1.6	4.8	7.9	6.3	9.5	68.3
	卸売業, 小売業	237	2.5	5.1	7.2	4.6	2.1	2.1	76.4
	金融業, 保険業	38	-	7.9	-	2.6	-	-	89.5
	不動産業, 物品賃貸業	11	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	-	54.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	38	-	5.3	10.5	2.6	2.6	5.3	73.7
	宿泊業, 飲食業	97	3.1	4.1	9.3	5.2	5.2	5.2	68
	生活関連サービス業・娯楽業	55	-	5.5	7.3	12.7	3.6	7.3	63.6
	教育, 学習支援業	37	-	13.5	13.5	2.7	2.7	5.4	62.2
	医療, 福祉	283	1.1	14.5	17.3	7.4	2.8	2.8	54.1
	サービス業(他に分類されないもの)	250	2	3.6	7.6	6.8	3.6	4.8	71.6
不明	25	-	-	8	-	-	-	23	
事業所規模	5～9人	614	0.7	5.4	8.5	5	3.3	5.4	71.8
	10～29人	629	1.4	6.5	10.2	5.4	2.4	2.9	71.2
	30～49人	144	2.8	6.3	14.6	8.3	3.5	2.8	61.8
	50～99人	111	-	11.7	9	12.6	1.8	4.5	60.4
	100～299人	63	3.2	20.6	20.6	6.3	3.2	4.8	41.3
	300人以上	21	-	23.8	28.6	-	9.5	-	38.1
	不明	59	-	-	-	-	-	-	48

③非正社員

非正社員の平均年齢は、「50～59 歳」が 20.2%で最も多く、ついで、「40～49 歳」(16.1%)、「60～64 歳」(9.1%)などとなっている。産業別でみると、「製造業」では「50～59 歳」が20.3%、「情報通信業」では「60～64 歳」が 26.3%で最も多い。また、「卸売業, 小売業」で「50～59 歳」が 22.4%、「金融業, 保険業」で「50～59 歳」が 44.7%、「医療, 福祉」で「50～59 歳」が 30.7%などとなっている。

図3 非正社員の平均年齢(総数1,641、単位%)

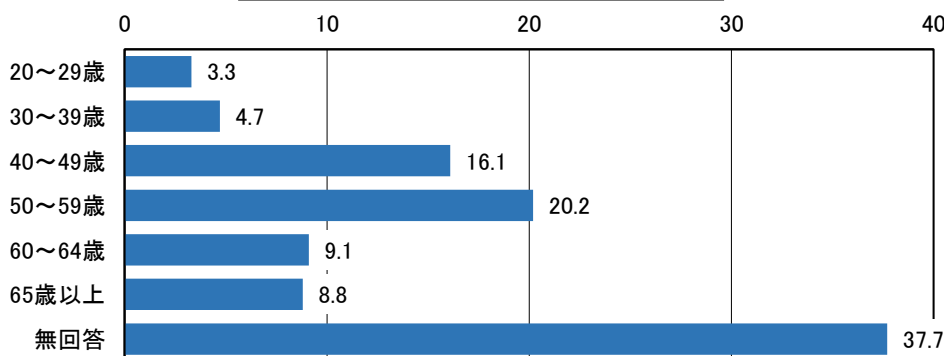


表4 非正社員の平均年齢

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,641	54	77	265	331	150	145	619
		100.0	3.3	4.7	16.1	20.2	9.1	8.8	62.2
産業	建設業	182	-	1.6	9.9	4.9	6.0	8.8	68.7
	製造業	306	0.7	3.6	15	20.3	10.8	9.8	39.9
	情報通信業	19	-	-	15.8	21.1	26.3	10.5	26.3
	運輸業, 郵便業	63	1.6	1.6	17.5	14.3	11.1	14.3	39.7
	卸売業, 小売業	237	6.3	8.4	20.7	22.4	6.8	5.1	30.4
	金融業, 保険業	38	2.6	2.6	26.3	44.7	-	-	23.7
	不動産業, 物品賃貸業	11	-	-	18.2	36.4	-	9.1	36.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	38	-	-	23.7	13.2	10.5	10.5	42.1
	宿泊業, 飲食業	97	17.5	10.3	13.4	16.5	5.2	8.2	28.9
	生活関連サービス業・娯楽業	55	9.1	5.5	3.6	14.5	18.2	14.5	34.5
	教育, 学習支援業	37	10.8	2.7	29.7	21.6	8.1	5.4	21.6
	医療, 福祉	283	1.4	5.3	19.8	30.7	9.9	8.5	24.4
	サービス業(他に分類されないもの)	250	1.6	4.8	12.8	18.8	11.2	11.6	39.2
不明	25	-	-	-	-	-	-	19	
事業所規模	5～9人	614	3.9	5.7	12.4	15.1	6.8	10.7	45.3
	10～29人	629	3.3	4	15.9	22.7	9.5	7.9	36.6
	30～49人	144	2.8	5.6	20.1	25	13.2	12.5	20.8
	50～99人	111	2.7	0.9	29.7	26.1	13.5	5.4	21.6
	100～299人	63	1.6	7.9	28.6	36.5	14.3	4.8	6.3
	300人以上	21	-	4.8	33.3	19	19	-	23.8
	不明	59	-	-	-	-	-	-	48

(3)労働組合の有無

労働組合が「ある」という事業所は 15.1%となっている。事業所規模では、5～9人では1割に満たないものの、「50～99 人」で 24.3%、「100～299 人」で 41.3%、「300 人以上」では 52.4%と、事業所規模が大きくなるにつれ「ある」の回答が増えている。

図4 労働組合の有無(総数 1,641 単位%)

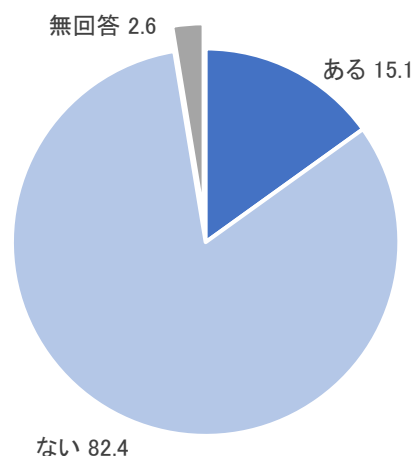


表5 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,641	247	1352	42
		100.0	15.1	82.4	2.5
産業	建設業	182	6.6	92.3	1.1
	製造業	306	13.4	84.6	2
	情報通信業	19	26.3	68.4	5.3
	運輸業, 郵便業	63	46	52.4	1.6
	卸売業, 小売業	237	24.5	74.3	1.3
	金融業, 保険業	38	68.4	28.9	2.6
	不動産業, 物品賃貸業	11	9.1	72.7	18.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	38	5.3	94.7	-
	宿泊業, 飲食業	97	6.2	88.7	5.2
	生活関連サービス業・娯楽業	55	7.3	90.9	1.8
	教育, 学習支援業	37	10.8	89.2	-
	医療, 福祉	283	10.6	88.3	1.1
	サービス業(他に分類されないもの)	250	11.2	88.4	0.4
	不明	25	—	—	16
事業所規模	5～9人	614	9.3	89.3	1.5
	10～29人	629	14.6	83.8	1.6
	30～49人	144	22.2	75.7	2.1
	50～99人	111	24.3	73.9	1.8
	100～299人	63	41.3	58.7	-
	300人以上	21	52.4	47.6	-
	不明	59	—	—	18

(4)障害者法定雇用率の適用

障害者法定雇用率が適用されるという事業所は 20.8%となっている。

産業分野別では、「該当」という回答が「金融業, 保険業」で 63.2%、「不動産業,物品賃貸業」で 45.5%、「教育,学習支援業」で 32.4%などとなっている。

図5 障害者法定雇用率の適用の有無

(総数 1,641 単位%)

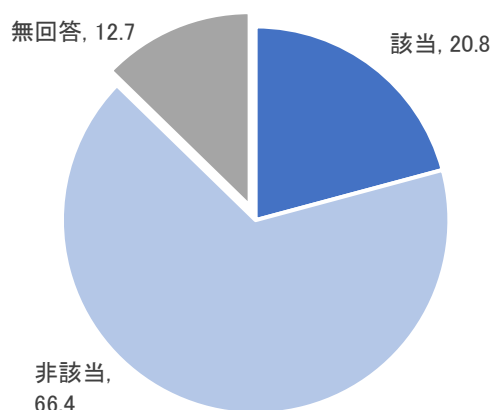


表6 障害者法定雇用率の適用の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	該当	非該当	無回答
総数		1,641	342	1090	209
		100.0	20.8	66.4	12.8
産業	建設業	182	7.7	84.6	7.7
	製造業	306	26.8	61.1	12.1
	情報通信業	19	21.1	63.2	15.8
	運輸業, 郵便業	63	25.4	55.6	19.0
	卸売業, 小売業	237	23.6	64.6	11.8
	金融業, 保険業	38	63.2	26.3	10.5
	不動産業,物品賃貸業	11	45.5	36.4	18.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	38	10.5	81.6	7.9
	宿泊業, 飲食業	97	14.4	70.1	15.5
	生活関連サービス業・娯楽業	55	10.9	74.5	14.5
	教育,学習支援業	37	32.4	59.5	8.1
	医療,福祉	283	21.6	67.5	11.0
	サービス業(他に分類されないもの)	250	17.2	69.6	13.2
	不明	25	-	-	16
事業所規模	5~9人	614	9.0	78.8	12.2
	10~29人	629	16.2	72.0	11.8
	30~49人	144	30.6	56.3	13.2
	50~99人	111	66.7	21.6	11.7
	100~299人	63	76.2	15.9	7.9
	300人以上	21	81.0	14.3	4.8
	不明	59	-	-	22

2 雇用等の状況について

(1)就業形態別の従業員構成

就業形態別の従業員構成は、正社員が61.6%、非正社員は38.4%となっている。

非正社員の内訳は、パートタイマー・アルバイトが最も多く、全従業員中26.8%であり、次いで契約社員5.2%、嘱託社員が2.6%となっている。

非正社員について、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が63.8%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が59.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が59.0%、などとなっている。

非正社員について、事業所規模別にみると、従業員数「300人以上」の事業所で43.1%と最も高く、次いで「50～99人」が41.6%、「5～9人」が38.3%となっている。

非正社員の性別では、男性が23.8%、女性が53.7%となっている。

表7 産業別・規模別・男女別従業員

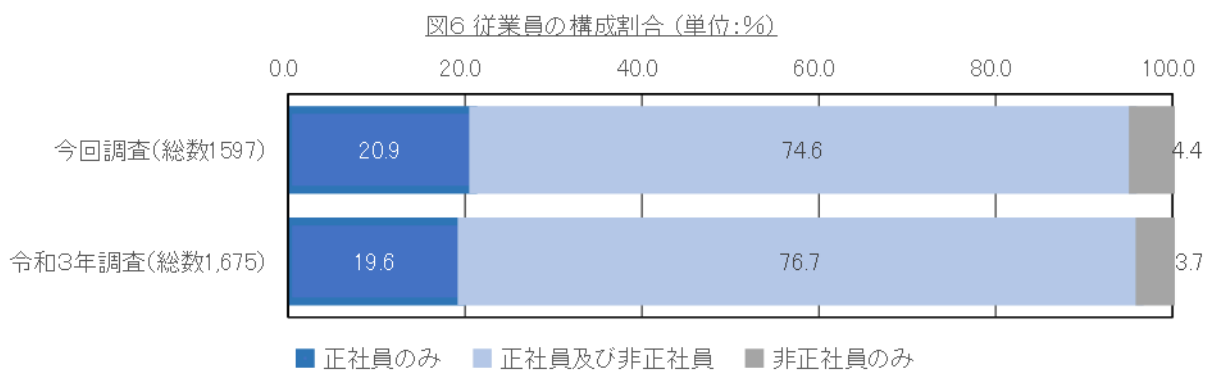
(単位:人数、%)

	全従業員	就業形態		非正社員の就業形態					
		正社員	非正社員	契約	嘱託	パート・アルバイト	臨時	その他	
総数	52,919	61.6	38.4	5.2	2.6	26.8	1.7	2.0	
			100.0	13.6	6.7	69.9	4.5	5.3	
令和3年調査	60,525	71.0	29.0	5.5	3.0	17.7	1.5	1.2	
			100.0	19.0	10.3	61.2	5.3	4.2	
令和元年調査	39,369	62.9	37.1	4.9	3.2	23.0	0.7	5.4	
			100.0	13.2	8.7	62.0	1.9	14.3	
産業	建設業	3,075	86.5	13.5	3.3	2.0	6.2	1.3	0.8
	製造業	14,330	78.9	21.1	5.1	3.2	9.2	0.3	3.3
	情報通信業	458	73.6	26.4	9.2	5.2	9.8	0.9	1.3
	運輸業、郵便業	2,069	71.7	28.3	8.7	4.0	14.6	0.7	0.3
	卸売業、小売業	9,273	42.8	57.2	1.3	1.8	53.4	0.3	0.4
	金融業、保険業	1,166	79.6	20.4	0.9	5.1	11.1	2.7	0.8
	不動産業、物品賃貸業	280	65.0	35.0	6.1	5.4	21.1	1.4	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	487	86.4	13.6	0.8	2.7	7.2	1.6	1.2
	宿泊業、飲食業	1,297	36.2	63.8	3.3	1.9	55.9	1.8	0.8
	生活関連サービス業・娯楽業	1,245	41.0	59.0	8.3	0.2	44.1	4.2	2.2
	教育、学習支援業	1,160	64.6	35.4	2.9	3.9	23.3	1.7	3.6
	医療、福祉	10,311	60.7	39.3	8.1	2.3	23.4	4.2	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	7,291	40.6	59.4	7.4	1.9	43.1	2.9	4.1
	不明	477	78.8	21.2	0.0	4.6	11.8	3.6	1.3
事業所規模	5～9人	4,284	61.7	38.3	3.1	2.1	29.4	2.1	1.6
	10～29人	10,917	65.1	34.9	3.8	2.9	24.9	2.1	1.1
	30～49人	5,556	62.7	37.3	3.5	2.6	27.6	1.7	2.0
	50～99人	8,074	58.4	41.6	5.6	4.1	27.5	2.9	1.5
	100～299人	10,357	65.3	34.7	5.8	2.8	21.6	0.6	4.0
	300人以上	13,304	56.9	43.1	7.3	1.2	31.3	1.6	1.8
	不明	427	79.2	20.8	1.2	5.1	13.8	0.2	0.5
性別	男性	27,157	76.2	23.8	4.5	3.3	12.7	1.1	2.2
	女性	25,762	46.3	53.7	6.0	1.8	41.7	2.4	1.8

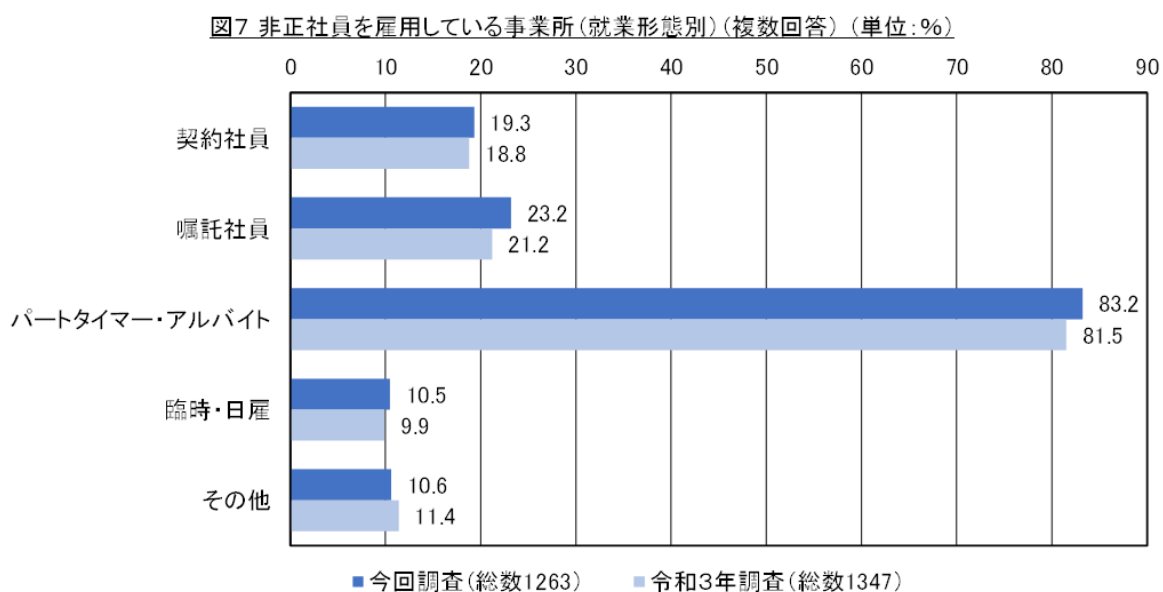
(2)従業員構成

正社員だけの事業所は 20.9%、非正社員だけの事業所は 4.4%、正社員及び非正社員のいる事業所は 74.6%となっている(「無回答」除いて)。

令和3年調査と比較して、ほとんど変化はみられない。



パートタイマー・アルバイトを雇用する事業所が最も多く、次いで嘱託社員、契約社員という順になっている。



(3)令和3年度採用状況

①新規採用の有無

令和3年度に新規学卒者を「採用した」事業所は 15.7%となっている。産業別でみると、「金融業, 保険業」が 48.6%、「不動産業、物品賃貸業」が 36.4%と高くなっている。事業所規模でみると、10 人未満では「採用した」事業所は1割に満たないものの、事業所規模が大きくなるにつれて高くなり、「300 人以上」では 76.2%となっている。

図8 令和3年度採用状況
(総数1,568, 単位%)

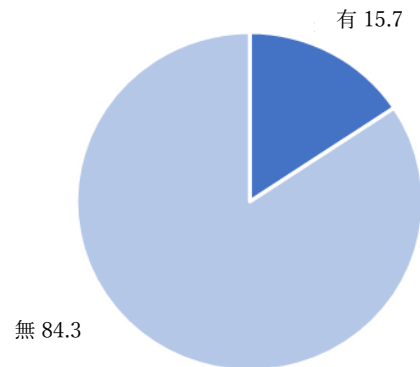


表8 産業別・規模別●令和3年4月卒業者採用の有無

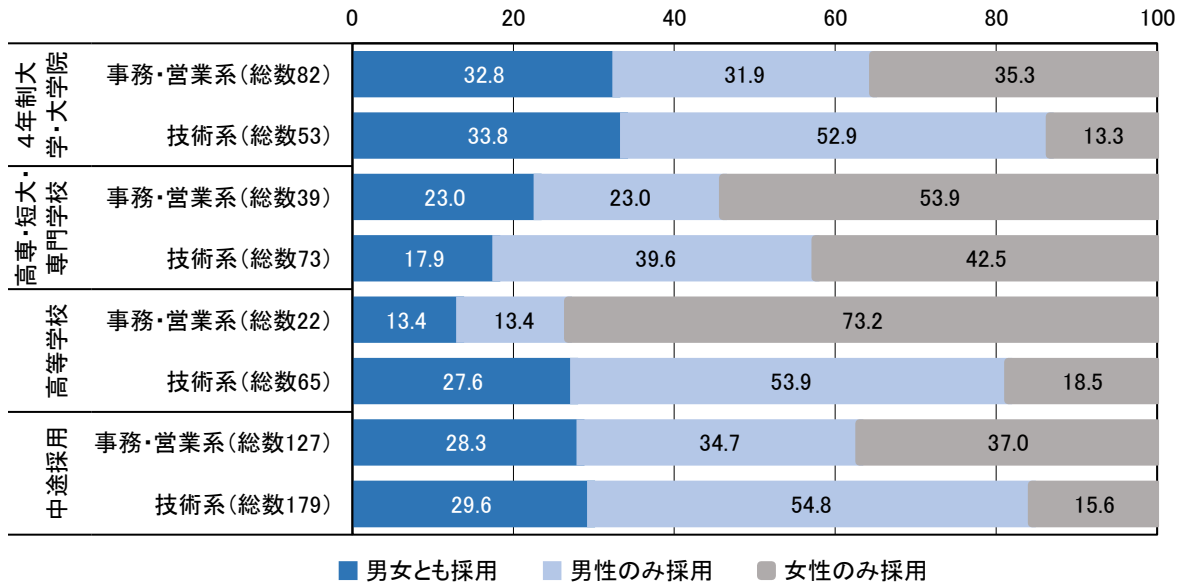
(単位:事業所、%)

		合計	有	無
産業	全体	1,568	15.7	84.3
	建設業	171	13.5	86.5
	製造業	296	18.2	81.8
	情報通信業	19	21.1	78.9
	運輸業, 郵便業	58	13.8	86.2
	卸売業, 小売業	230	14.8	85.2
	金融業, 保険業	37	48.6	51.4
	不動産業, 物品賃貸業	11	36.4	63.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	37	5.4	94.6
	宿泊業, 飲食業	85	7.1	92.9
	生活関連サービス業・娯楽業	53	15.1	84.9
	教育, 学習支援業	35	25.7	74.3
	医療, 福祉	278	18.0	82.0
	サービス業(他に分類されないもの)	235	9.4	90.6
	不明	23	-	-
事業所規模	5~9人	589	4.9	95.1
	10~29人	602	28.7	71.3
	30~49人	136	23.5	76.5
	50~99人	108	38.0	62.0
	100~299人	84	54.8	45.2
	300人以上	21	76.2	23.8
	不明	28	-	-

②採用状況(正社員)

学校別、男女別の採用状況は、「技術系」では、多くの学歴において「男性のみ採用」の割合が高くなっている。一方、「女性のみ採用」は、「高等学校」の「事務・営業系」が73.2%で最も高く、次いで「高等・短大・専門学校」の「事務・営業系」が53.9%となっている。

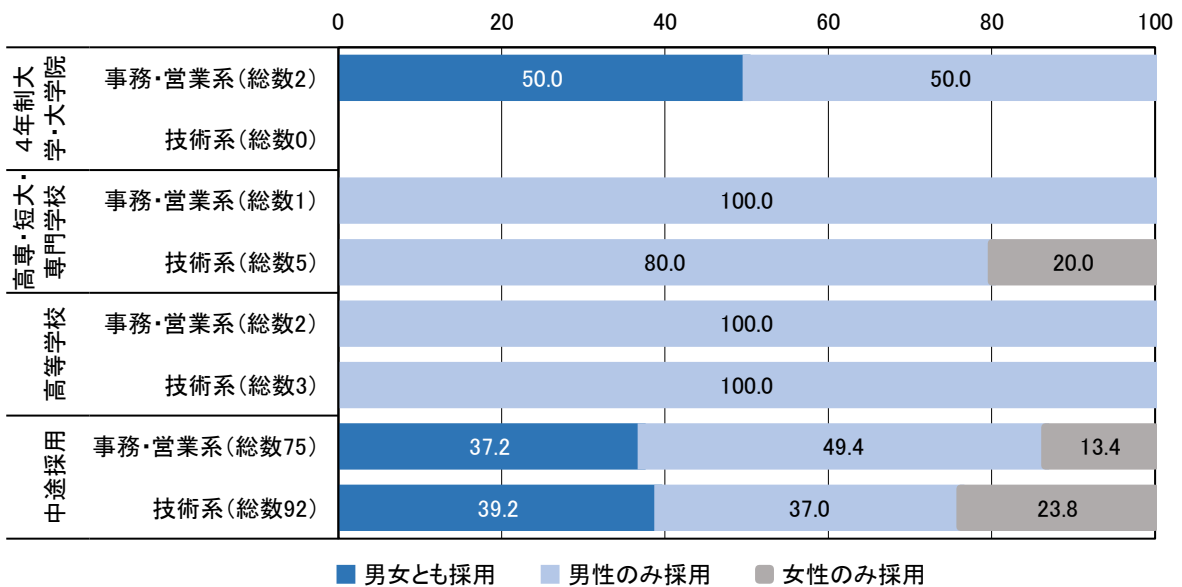
図9 正社員の採用状況(単位%)



③採用状況(正社員以外)

いずれの学歴においても、「男性のみ採用」の割合が高くなっている。「女性のみ採用」は中途採用技術系の23.8%が最高となっている。

図10 正社員以外の採用状況(単位%)



(4)令和3年度インターンシップ実施状況

令和3年度にインターンシップを「実施した」事業所は8.4%となっている。産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」が20.0%で最も多くなっている。事業所規模でみると、50人未満では「実施した」事業所は1割に満たないものの、「100～299人」で32.2%、「300人以上」で50.0%と、事業所規模が大きくなるにつれ「実施した」割合も高くなっている。

図11 令和3年度インターンシップ実施状況
(総数1,528, 単位%)

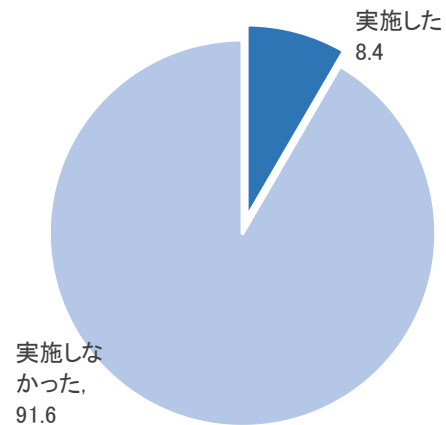


表9 産業別・規模別●令和3年度インターンシップ実施状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	実施した	実施しなかった
産業	総数	1,528	8.4	91.6
	建設業	176	8.5	91.5
	製造業	282	9.6	90.4
	情報通信業	18	16.7	83.3
	運輸業, 郵便業	58	5.2	94.8
	卸売業, 小売業	223	5.8	94.2
	金融業, 保険業	37	8.1	91.9
	不動産業, 物品賃貸業	10	20.0	80.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	17.1	82.9
	宿泊業, 飲食業	88	3.4	96.6
	生活関連サービス業・娯楽業	52	7.7	92.3
	教育, 学習支援業	33	15.2	84.8
	医療, 福祉	266	9.0	91.0
	サービス業(他に分類されないもの)	235	8.1	91.9
	不明	15	13.3	86.7
事業所規模	5～9人	580	4.3	95.7
	10～29人	593	7.4	92.6
	30～49人	136	8.8	91.2
	50～99人	104	18.3	81.7
	100～299人	59	32.2	67.8
	300人以上	16	50.0	50.0
	不明	40	5.0	95.0

(5)令和4年度インターンシップ実施予定

令和4年度のインターンシップ実施について、「予定がある」事業所は11.7%となっている。産業別でみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が26.5%で最も多くなっている。事業所規模でみると、10人未満では「予定がある」は1割に満たないものの、「50～99人」で25.5%、「100～299人」で46.4%、「300人以上」で56.3%と、事業所規模が大きくなるにつれ「予定がある」割合も高くなっている。

図12 令和4年度インターンシップの実施予定
(総数1,411, 単位%)

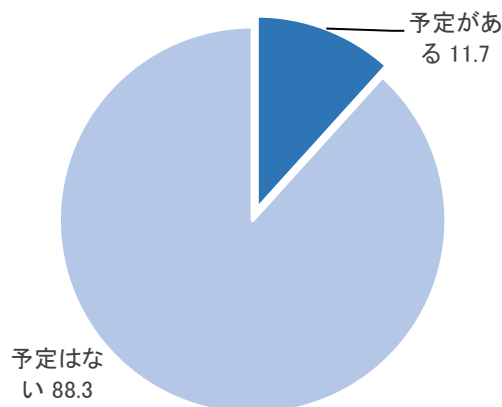


表10 産業別・規模別●令和4年度インターンシップ実施予定

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	予定がある	予定はない
産業	総数	1,411	11.7	88.3
	建設業	160	11.3	88.8
	製造業	266	16.2	83.8
	情報通信業	18	16.7	83.3
	運輸業, 郵便業	55	3.6	96.4
	卸売業, 小売業	202	10.9	89.1
	金融業, 保険業	35	8.6	91.4
	不動産業, 物品賃貸業	9	22.2	77.8
	学術研究, 専門技術サービス業	34	26.5	73.5
	宿泊業, 飲食業	81	6.2	93.8
	生活関連サービス業・娯楽業	49	6.1	93.9
	教育, 学習支援業	30	16.7	83.3
	医療, 福祉	238	11.8	88.2
	サービス業(他に分類されないもの)	219	9.1	90.9
	不明	15	13.3	86.7
	事業所規模	5～9人	534	4.5
10～29人		550	11.5	88.5
30～49人		125	12.8	87.2
50～99人		94	25.5	74.5
100～299人		56	46.4	53.6
300人以上		16	56.3	43.8
不明		36	8.3	91.7

(6)非正社員の雇用理由(複数回答)

非正社員を雇用する理由は、「多様な働き方に対応するため」が44.1%で最も高く、次いで「専門的業務に対応するため」が31.3%、「定年退職者再雇用のため」が30.6%となっている。「多様な働き方に対応するため」についてみると、産業別では、「金融業, 保険業」の96.7%と「医療, 福祉」の62.0%が群を抜いて高く、規模別では、事業所規模が大きくなるに従って「多様な働き方に対応するため」の割合が高くなる傾向をみせている。

表 11 非正社員の雇用理由(複数回答)

(単位: か所、%)

	回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対する雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他	
総数	1,168	31.3	5.2	26.5	9.1	19.8	12.6	21.3	30.6	2.8	29.8	44.1	10.5	
令和元年調査	958	31.6	7.2	28.7	10.9	23.8	13.8	22.7	31.8	4.3	33.5	31.3	9.8	
産業	建設業	81	35.7	1.1	8.5	1.1	13.5	2.5	8.5	28.3	7.4	8.5	42.0	29.2
	製造業	225	24.5	10.6	25.3	5.3	9.8	17.8	32.0	54.3	4.5	38.9	46.2	9.8
	情報通信業	13	69.3	15.3	38.4	0.0	23.1	7.7	7.7	30.8	0.0	38.4	15.3	0.0
	運輸業, 郵便業	42	28.5	9.5	19.1	11.9	16.7	11.9	19.1	45.3	0.0	45.3	26.3	4.8
	卸売業, 小売業	181	21.0	2.7	30.9	16.6	22.7	15.5	14.4	21.0	2.7	26.6	42.6	6.0
	金融業, 保険業	31	80.7	0.0	16.2	0.0	9.7	3.2	19.4	6.5	6.5	6.5	96.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	8	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	74.9	0.0	25.0	0.0	25.0	50.1	12.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	23	47.7	0.0	4.3	0.0	4.3	17.3	8.8	26.1	0.0	17.3	39.2	21.8
	宿泊業, 飲食業	77	7.8	18.1	40.3	20.8	70.2	23.4	29.9	7.8	0.0	46.7	40.3	2.6
	生活関連サービス業・娯楽業	40	19.9	7.6	30.0	7.6	27.5	27.5	10.0	17.5	0.0	47.4	45.0	10.0
	教育, 学習支援業	32	78.2	6.2	28.1	18.7	34.3	9.4	9.4	25.0	0.0	53.2	34.3	3.1
	医療, 福祉	242	43.4	1.6	27.7	8.3	15.7	1.3	29.7	25.6	4.9	31.0	62.0	12.9
	サービス業(他に分類されないもの)	164	30.5	2.4	33.5	9.1	15.2	14.0	24.4	27.4	3.7	40.2	43.3	13.4
不明	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業所規模	5~9人	384	24.0	3.2	21.9	6.7	20.0	9.1	16.6	16.6	1.8	34.1	34.7	8.6
	10~29人	464	33.6	3.7	24.5	8.8	20.9	13.4	23.5	27.5	1.9	25.9	51.8	6.0
	30~49人	120	36.7	8.3	28.3	8.3	13.3	12.5	21.7	50.9	3.4	31.7	45.0	7.6
	50~99人	99	42.4	10.1	35.3	17.2	23.2	15.1	32.3	60.7	0.0	35.3	54.5	15.1
	100~299人	58	53.4	10.3	34.4	20.6	20.6	27.6	46.6	56.9	12.1	50.0	72.5	8.6
	300人以上	21	47.6	19.0	57.1	42.9	14.3	33.3	9.5	76.2	14.3	38.1	100.0	9.5
	不明	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

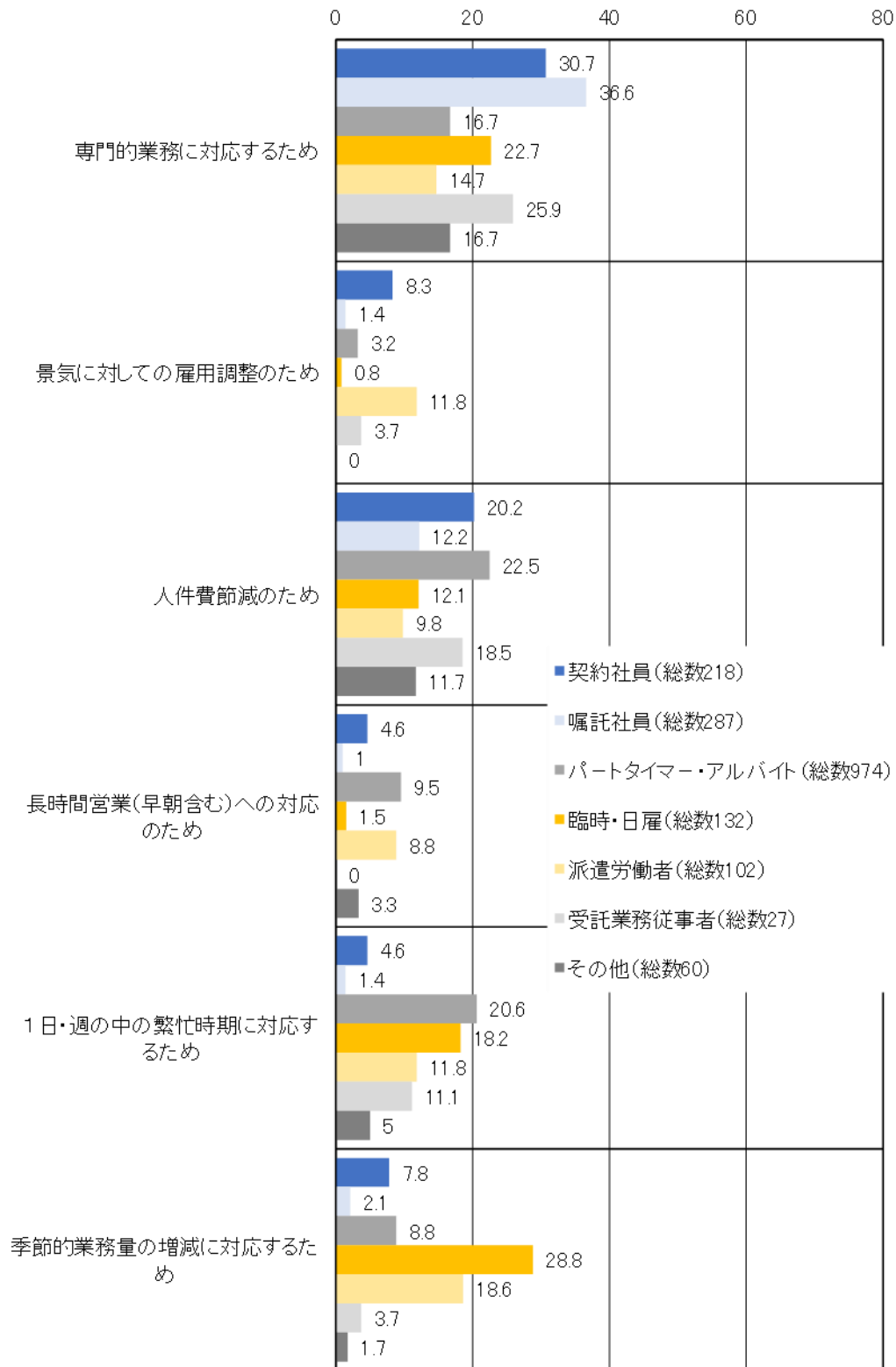
「契約社員」「嘱託社員」は、「専門的業務に対応するため」「定年退職者再雇用のため」などの理由が多く、「臨時・日雇」は「季節的業務量の増減に対応するため」、「派遣労働者」は「正社員が雇用できないため」などの理由が挙げられている。

表 12 非正社員の雇用理由(複数回答)

(単位:か所、%)

	非正社員がいる企業数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他	
総数	1,168	31.3	5.2	26.5	9.1	19.8	12.6	21.3	30.6	2.8	29.8	44.1	10.5	
就業形態	契約社員	218	30.7	8.3	20.2	4.6	4.6	7.8	18.8	26.1	1.8	6.0	30.3	7.8
	嘱託社員	287	36.6	1.4	12.2	1.0	1.4	2.1	10.5	64.1	0.3	3.1	17.1	3.5
	パートタイマー・アルバイト	974	16.7	3.2	22.5	9.5	20.6	8.8	14.1	11.3	1.8	32.5	39.5	7.4
	臨時・日雇	132	22.7	0.8	12.1	1.5	18.2	28.8	12.9	19.7	4.5	20.5	15.9	6.1
	派遣労働者	102	14.7	11.8	9.8	8.8	11.8	18.6	35.3	2.0	6.9	4.9	23.5	7.8
	受託業務従事者	27	25.9	3.7	18.5	-	11.1	3.7	22.2	-	3.7	14.8	18.5	18.5
	その他	60	16.7	-	11.7	3.3	5.0	1.7	18.3	16.7	-	6.7	23.3	26.7

図13 就業形態別・非正社員を雇用している主な理由
(いずれも3つまで複数回答)



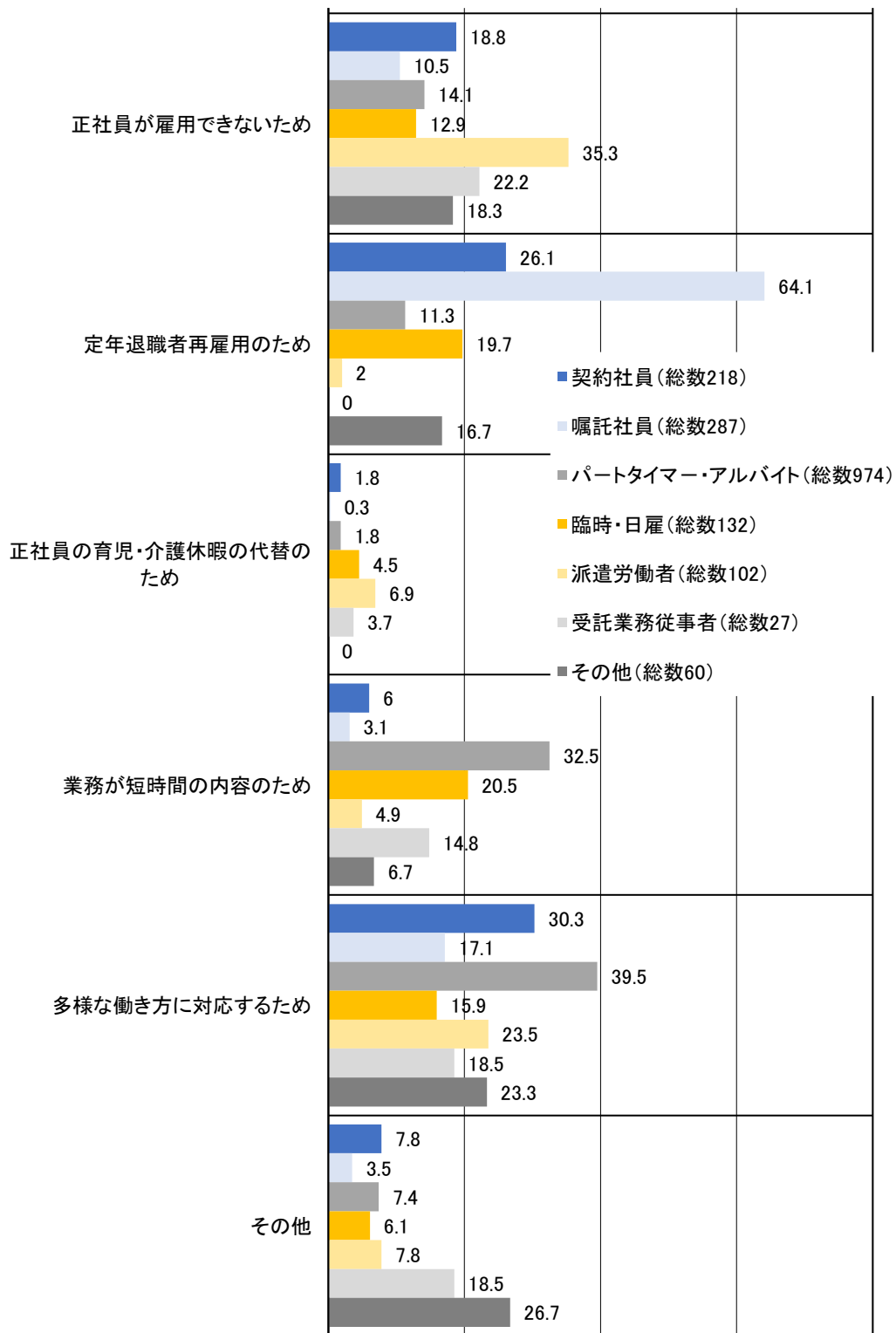


表 13 産業別・規模別●【契約社員】を雇用している主な理由(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他	
産業	総数	218	30.7	8.3	20.2	4.6	4.6	7.8	18.8	26.1	1.8	6.0	30.3	7.8
	建設業	13	61.5	-	15.4	7.7	-	7.7	7.7	46.2	-	-	-	7.7
	製造業	49	22.4	10.2	18.4	4.1	-	10.2	18.4	36.7	2.0	6.1	26.5	6.1
	情報通信業	5	40.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	40.0	20.0
	運輸業, 郵便業	12	58.3	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	33.3	25.0	-	8.3	25.0	-
	卸売業, 小売業	28	28.6	3.6	25.0	3.6	-	3.6	7.1	21.4	3.6	3.6	21.4	10.7
	金融業, 保険業	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	2	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	2	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食業	14	28.6	21.4	14.3	7.1	14.3	7.1	42.9	14.3	-	14.3	21.4	-
	生活関連サービス業・娯楽業	6	16.7	-	33.3	-	-	33.3	33.3	50.0	-	16.7	-	16.7
	教育, 学習支援業	6	16.7	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	-	-	50.0	-
	医療, 福祉	41	19.5	7.3	22.0	-	9.8	7.3	14.6	19.5	4.9	9.8	46.3	7.3
	サービス業(他に分類されないもの)	36	36.1	2.8	19.4	5.6	8.3	8.3	19.4	19.4	-	2.8	41.7	13.9
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	54	25.9	3.7	24.1	1.9	7.4	9.3	16.7	25.9	-	5.6	31.5	5.6
	10~29人	79	31.6	6.3	16.5	5.1	3.8	7.6	13.9	29.1	-	6.3	31.6	10.1
	30~49人	16	31.3	18.8	-	6.3	6.3	6.3	31.3	37.5	-	-	25.0	6.3
	50~99人	37	27.0	13.5	27.0	2.7	5.4	5.4	18.9	24.3	-	-	21.6	13.5
	100~299人	19	42.1	10.5	21.1	10.5	-	10.5	26.3	15.8	15.8	15.8	36.8	-
	300人以上	9	33.3	-	22.2	11.1	-	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	44.4	-
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「契約社員」についてみると、全体として、「専門的業務に対応するため」と「定年退職者再雇用のため」と「多様な働き方に対応するため」の三つに、理由が大きく分かれている。規模の大きな事業所では、「多様な働き方に対応するため」が主な理由として掲げられている。

表 14 産業別・規模別●【嘱託社員】を雇用している主な理由(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他
産業	総数	287	36.6	1.4	12.2	1.0	1.4	2.1	10.5	64.1	0.3	3.1	17.1	3.5
	建設業	25	52.0	-	16.0	-	-	4.0	20.0	64.0	4.0	-	16.0	-
	製造業	74	23.0	4.1	13.5	1.4	1.4	1.4	8.1	83.8	-	-	9.5	2.7
	情報通信業	4	25.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	10	20.0	-	20.0	10.0	-	-	10.0	50.0	-	20.0	10.0	-
	卸売業, 小売業	40	42.5	-	7.5	-	5.0	2.5	5.0	70.0	-	-	15.0	-
	金融業, 保険業	11	81.8	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	90.9	-
	不動産業, 物品賃貸業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	6	16.7	-	33.3	-	-	16.7	-	83.3	-	-	16.7	-
	宿泊業, 飲食業	17	23.5	5.9	17.6	-	5.9	-	23.5	52.9	-	5.9	11.8	5.9
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-	20.0	20.0	-
	教育, 学習支援業	9	22.2	-	-	-	-	-	-	55.6	-	11.1	-	22.2
	医療, 福祉	53	41.5	-	11.3	-	-	3.8	13.2	49.1	-	5.7	24.5	3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	28	50.0	-	7.1	-	-	-	14.3	67.9	-	3.6	14.3	10.7
	不明	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	63	46.0	1.6	19.0	-	-	6.3	15.9	46.0	-	7.9	17.5	1.6
	10~29人	118	33.9	0.8	9.3	0.8	3.4	0.8	12.7	61.0	0.8	1.7	21.2	6.8
	30~49人	28	50.0	-	14.3	3.6	-	-	3.6	64.3	-	-	17.9	-
	50~99人	37	27.0	2.7	10.8	-	-	2.7	2.7	86.5	-	2.7	5.4	2.7
	100~299人	22	36.4	-	9.1	-	-	-	13.6	77.3	-	4.5	22.7	-
	300人以上	9	22.2	11.1	11.1	11.1	-	-	-	77.8	-	-	-	-
	不明	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「嘱託社員」は、ほとんどの産業、ほとんどの規模の事業所で、「定年退職者再雇用のため」と位置付けられていることがわかる。

表 15 産業別・規模別●【パートタイマー・アルバイト】を雇用している主な理由(3つまで複数回答) (単位:事業所、%)

		回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対する雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他
産業	総数	974	16.7	3.2	22.5	9.5	20.6	8.8	14.1	11.3	1.8	32.5	39.5	7.4
	建設業	71	14.1	1.4	14.1	8.5	19.7	5.6	15.5	16.9	-	26.8	39.4	5.6
	製造業	170	10.6	2.9	23.5	4.1	10.6	9.4	18.2	18.8	2.4	27.1	41.2	7.6
	情報通信業	9	22.2	11.1	33.3	-	22.2	11.1	-	-	-	44.4	11.1	11.1
	運輸業、郵便業	35	8.6	2.9	20.0	14.3	20.0	8.6	14.3	17.1	2.9	42.9	31.4	-
	卸売業、小売業	152	10.5	2.0	25.0	16.4	25.0	12.5	9.9	5.3	2.0	31.6	37.5	3.9
	金融業、保険業	26	53.8	-	7.7	3.8	11.5	3.8	3.8	7.7	-	11.5	65.4	3.8
	不動産業、物品賃貸業	8	25.0	-	25.0	12.5	25.0	-	12.5	-	-	50.0	25.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14	21.4	-	21.4	-	-	-	28.6	-	-	28.6	50.0	28.6
	宿泊業、飲食業	74	9.5	13.5	31.1	12.2	36.5	14.9	17.6	8.1	1.4	36.5	21.6	4.1
	生活関連サービス業・娯楽業	33	12.1	6.1	18.2	15.2	27.3	21.2	9.1	-	3.0	36.4	30.3	9.1
	教育、学習支援業	25	36.0	-	12.0	12.0	36.0	4.0	-	4.0	-	56.0	40.0	12.0
	医療、福祉	193	24.4	3.1	21.8	7.8	19.7	3.6	14.5	11.4	3.6	30.1	46.6	12.4
	サービス業(他に分類されないもの)	153	15.7	1.3	24.2	9.8	20.3	9.2	16.3	13.1	0.7	38.6	41.2	6.5
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	337	16.9	3.6	25.8	9.2	21.4	7.7	14.8	11.0	2.4	31.8	34.7	7.1
	10~29人	393	16.8	2.5	19.6	9.7	20.9	9.9	13.2	10.2	1.5	29.3	43.0	8.7
	30~49人	85	21.2	5.9	27.1	8.2	21.2	5.9	12.9	12.9	1.2	32.9	41.2	8.2
	50~99人	72	9.7	2.8	18.1	8.3	23.6	15.3	9.7	15.3	-	37.5	40.3	6.9
	100~299人	46	19.6	-	15.2	10.9	13.0	-	23.9	13.0	4.3	50.0	45.7	-
	300人以上	16	12.5	-	31.3	25.0	18.8	18.8	6.3	25.0	6.3	25.0	56.3	-
	不明	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「パートタイマー・アルバイト」は、ほとんどすべての産業・規模の事業所で、「業務が短時間の内容のため」と「多様な働き方に対応するため」がその理由として挙げられている。

表 16 産業別・規模別●【臨時・日雇】を雇用している主な理由(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他	
産業	総数	132	22.7	0.8	12.1	1.5	18.2	28.8	12.9	19.7	4.5	20.5	15.9	6.1
	建設業	12	50.0	-	-	8.3	16.7	33.3	25.0	25.0	-	8.3	-	-
	製造業	26	7.7	3.8	15.4	-	26.9	19.2	15.4	19.2	7.7	11.5	19.2	7.7
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	4	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	-
	卸売業, 小売業	12	8.3	-	33.3	-	16.7	33.3	16.7	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3
	金融業, 保険業	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	40.0	-	20.0	-	-	80.0	20.0	-	-	-	20.0	-
	宿泊業, 飲食業	15	20.0	-	20.0	6.7	26.7	20.0	6.7	26.7	-	26.7	20.0	-
	生活関連サービス業・娯楽業	7	14.3	-	-	-	14.3	57.1	14.3	14.3	-	28.6	28.6	-
	教育, 学習支援業	5	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	20.0	40.0
	医療, 福祉	22	40.9	-	4.5	-	9.1	13.6	13.6	36.4	-	27.3	22.7	4.5
	サービス業(他に分類されないもの)	20	20.0	-	10.0	-	20.0	40.0	5.0	5.0	15.0	20.0	5.0	10.0
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	40	25.0	-	10.0	5.0	20.0	22.5	12.5	22.5	5.0	22.5	7.5	2.5
	10~29人	53	20.8	-	11.3	-	24.5	28.3	17.0	20.8	5.7	18.9	22.6	7.5
	30~49人	7	28.6	14.3	-	-	-	28.6	-	-	14.3	14.3	-	14.3
	50~99人	16	31.3	-	12.5	-	6.3	43.8	12.5	12.5	-	25.0	18.8	-
	100~299人	8	-	-	12.5	-	12.5	25.0	12.5	37.5	-	12.5	25.0	12.5
	300人以上	4	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「臨時・日雇」雇用の理由は、全体として分散している。その一つとして、ここでは「季節的業務量の増減に対応するため」が新しいポイントとして指摘できる。

表 17 産業別・規模別●【派遣労働者】を雇用している主な理由(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他
産業	総数	102	14.7	11.8	9.8	8.8	11.8	18.6	35.3	2.0	6.9	4.9	23.5	7.8
	建設業	6	33.3	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	16.7	50.0	-
	製造業	37	10.8	21.6	16.2	10.8	8.1	24.3	43.2	-	8.1	2.7	18.9	-
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0
	卸売業、小売業	9	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	-	44.4	11.1
	金融業、保険業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	宿泊業、飲食業	3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-
	生活関連サービス業・娯楽業	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	医療、福祉	15	13.3	6.7	13.3	13.3	6.7	13.3	53.3	-	6.7	6.7	20.0	13.3
	サービス業(他に分類されないもの)	15	6.7	-	-	-	20.0	26.7	33.3	6.7	13.3	-	20.0	13.3
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	19	26.3	5.3	-	15.8	15.8	10.5	26.3	-	5.3	15.8	21.1	-
	10~29人	33	9.1	3.0	9.1	6.1	21.2	12.1	45.5	3.0	6.1	-	39.4	9.1
	30~49人	14	-	14.3	14.3	-	-	42.9	28.6	7.1	-	-	7.1	21.4
	50~99人	16	6.3	25.0	12.5	-	-	12.5	50.0	-	12.5	-	18.8	-
	100~299人	12	16.7	8.3	-	16.7	16.7	25.0	33.3	-	8.3	16.7	8.3	16.7
	300人以上	8	50.0	37.5	37.5	25.0	-	25.0	-	-	12.5	-	25.0	-
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「派遣労働者」の雇用については、「正社員が雇用できないため」が大きな理由として挙げられている。

表 18 産業別・規模別●【受託業務従事者】を雇用している主な理由(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他
産業	総数	27	25.9	3.7	18.5	-	11.1	3.7	22.2	-	3.7	14.8	18.5	18.5
	建設業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	8	50.0	-	-	-	-	12.5	25.0	-	12.5	-	12.5	-
	情報通信業	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	卸売業、小売業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食業	2	-	-	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-
	生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	医療、福祉	8	12.5	-	25.0	-	12.5	-	25.0	-	-	12.5	37.5	12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	10~29人	11	18.2	-	27.3	-	27.3	-	18.2	-	-	-	27.3	36.4
	30~49人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	50~99人	5	40.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-
	100~299人	4	-	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0	50.0	25.0	-
	300人以上	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「受託業務従事者」雇用の理由は、全体として分散している。「専門的業務に対応するため」「人件費節減のため」「正社員が雇用できないため」など、いくつかの理由が挙げられている。

表 19 産業別・規模別●【その他】を雇用している主な理由(3つまで複数回答)(単位:人数、%)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	専門的業務に対応するため	景気に対しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他
産業	総数	60	16.7	-	11.7	3.3	5.0	1.7	18.3	16.7	-	6.7	23.3	26.7
	建設業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	製造業	13	30.8	-	15.4	-	-	-	23.1	-	-	7.7	7.7	30.8
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	運輸業, 郵便業	5	-	-	-	-	-	-	-	60.0	-	20.0	20.0	-
	卸売業, 小売業	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	金融業, 保険業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業, 物品賃貸業	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	100.0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食業	4	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	50.0	50.0
	生活関連サービス業・娯楽業	5	20.0	-	-	-	20.0	-	40.0	40.0	-	-	20.0	-
	教育, 学習支援業	3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	66.7	-
	医療, 福祉	7	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	14.3	42.9
	サービス業(他に分類されないもの)	9	-	-	11.1	22.2	-	-	22.2	33.3	-	11.1	33.3	22.2
不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	24	16.7	-	12.5	4.2	-	-	16.7	25.0	-	16.7	25.0	25.0
	10~29人	18	16.7	-	11.1	5.6	16.7	5.6	22.2	11.1	-	-	22.2	22.2
	30~49人	8	25.0	-	12.5	-	-	-	12.5	12.5	-	-	12.5	37.5
	50~99人	8	12.5	-	12.5	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	37.5
	100~299人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」については、「専門的業務に対応するため」と「多様な働き方に対応するため」などが挙げられている。

(7)非正社員の雇用の課題(複数回答)

非正社員を雇用している場合の主な課題は、「良質な人材確保」が43.4%で最も高く、次いで「仕事に対する責任感」が37.0%、「正社員との職務分担」が35.6%となっている。「良質な人材確保」についてみると、産業別では、「教育,学習支援業」が89.3%で群を抜いて高くなり、規模別では、事業所規模が大きくなるに従って高くなる傾向がみられる。

表 20 非正社員の雇用の課題(複数回答)

(単位:か所、%)

	回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他	
総数	1,158	35.0	18.3	35.6	8.9	30.5	43.4	25.5	11.5	18.3	37.0	7.5	8.2	
令和元年調査	886	32.7	17.8	30.2	8.5	30.9	41.0	24.9	9.8	14.8	34.4	8.5	6.9	
産業	建設業	76	21.8	21.1	22.3	6.5	17.0	24.9	5.3	15.8	34.2	5.3	6.5	
	製造業	221	33.0	22.6	41.5	8.6	41.3	27.7	12.7	15.5	35.7	6.4	9.1	
	情報通信業	14	28.6	7.2	35.7	21.4	57.1	57.1	7.2	49.9	28.6	7.2	0.0	
	運輸業,郵便業	40	37.5	15.0	42.5	15.0	32.4	42.5	7.6	7.6	29.9	5.0	4.9	
	卸売業,小売業	179	44.8	15.6	33.5	9.0	26.9	41.8	33.5	6.1	22.4	43.6	9.0	7.8
	金融業,保険業	33	15.2	9.1	100.0	0.0	78.8	36.4	12.1	3.0	9.1	24.3	18.2	3.0
	不動産業,物品賃貸業	8	50.1	12.5	37.5	0.0	37.5	62.6	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5
	学術研究,専門・技術サービス業	22	22.8	36.4	40.9	9.2	13.6	31.8	18.1	13.6	4.5	27.3	4.5	9.2
	宿泊業,飲食業	76	64.5	15.8	23.7	4.0	13.1	56.5	32.9	25.0	11.9	55.3	5.2	2.7
	生活関連サービス業・娯楽業	40	37.5	17.5	12.5	0.0	7.6	45.0	40.0	10.0	25.0	40.0	12.5	2.5
	教育,学習支援業	28	32.1	14.3	35.7	0.0	25.0	89.3	25.0	3.6	53.5	46.4	17.8	0.0
	医療,福祉	243	26.8	22.6	42.7	14.4	37.8	46.9	20.6	13.2	17.7	39.9	6.2	10.2
	サービス業(他に分類されないもの)	167	49.1	16.2	31.1	7.2	20.4	57.5	29.3	15.6	18.0	36.5	9.0	13.8
不明	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業所規模	5~9人	386	30.9	14.8	29.0	8.7	16.5	22.7	10.7	17.0	33.4	7.3	5.4	
	10~29人	454	36.3	17.6	36.6	8.6	33.3	28.4	13.0	18.3	41.1	6.8	8.3	
	30~49人	123	32.5	25.2	36.5	12.2	43.9	49.6	16.3	8.9	20.4	8.9	6.6	
	50~99人	95	37.9	31.5	37.9	9.5	48.4	60.1	41.0	15.8	8.4	38.9	9.5	17.9
	100~299人	59	37.3	23.7	79.7	11.9	64.4	62.7	32.2	10.1	18.7	47.4	11.9	10.1
	300人以上	21	71.4	28.6	81.0	0.0	76.2	66.7	23.8	0.0	14.3	23.8	0.0	0.0
	不明	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

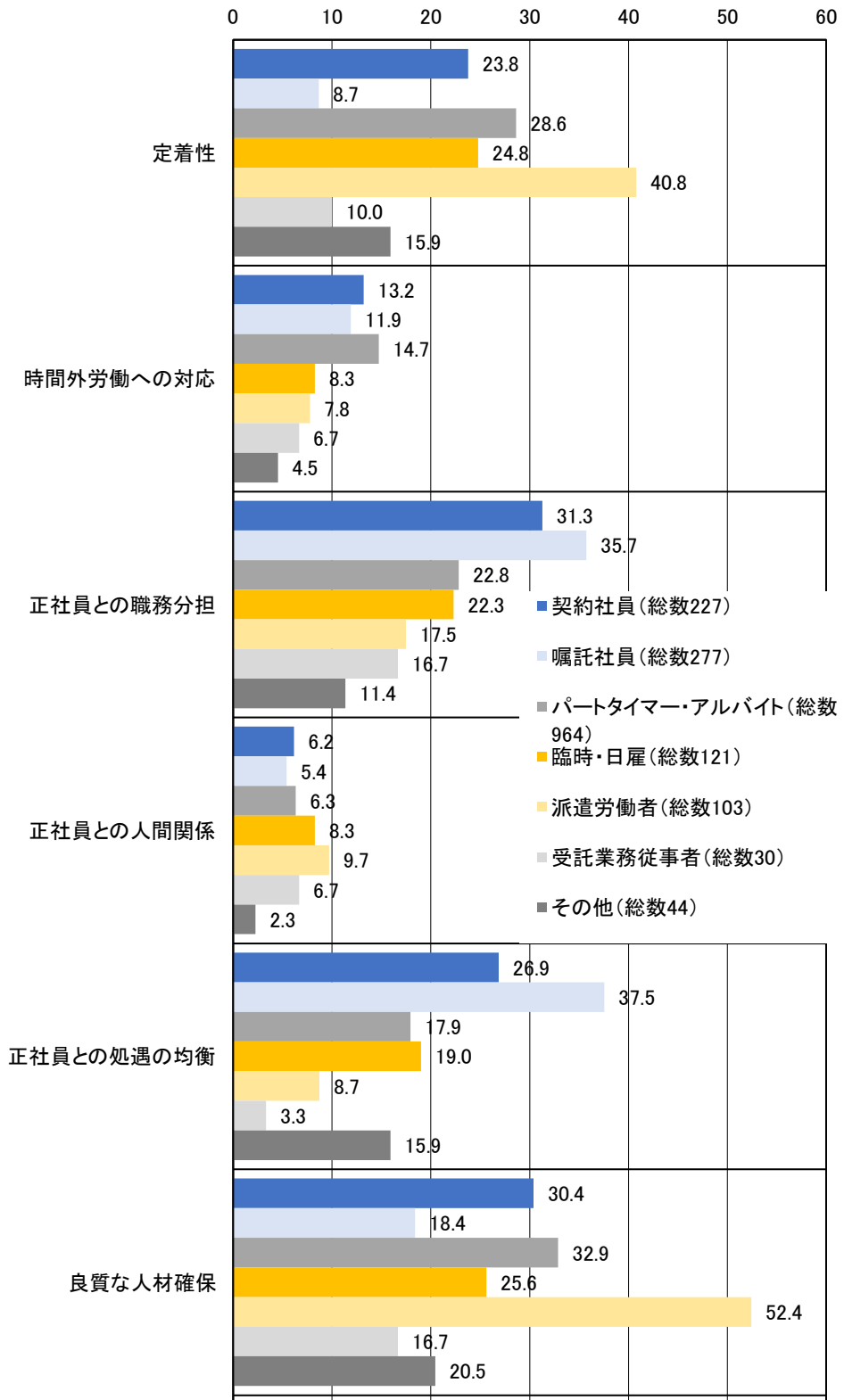
「契約社員」「嘱託社員」は、「正社員との職務分担」「正社員との処遇の均衡」など、「パートタイマー・アルバイト」「派遣労働者」では「良質な人材確保」と「定着性」などが課題として挙げられている。

表 21 非正社員の雇用の課題(複数回答)

(単位:か所、%)

		非正社員がいる企業数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他
総数		1,158	35.0	18.3	35.6	8.9	30.5	43.4	25.5	11.5	18.3	37.0	7.5	8.2
就業形態	契約社員	227	23.8	13.2	31.3	6.2	26.9	30.4	11.5	4.8	12.3	22.9	6.6	5.3
	嘱託社員	277	8.7	11.9	35.7	5.4	37.5	18.4	23.1	6.5	11.9	18.8	2.5	4.3
	パートタイマー・アルバイト	964	28.6	14.7	22.8	6.3	17.9	32.9	19.6	8.6	13.2	28.3	6.1	5.3
	臨時・日雇	121	24.8	8.3	22.3	8.3	19.0	25.6	19.8	9.9	9.9	25.6	1.7	7.4
	派遣労働者	103	40.8	7.8	17.5	9.7	8.7	52.4	11.7	8.7	15.5	23.3	2.9	4.9
	受託業務従事者	30	10.0	6.7	16.7	6.7	3.3	16.7	3.3	13.3	13.3	40.0	3.3	20.0
	その他	44	15.9	4.5	11.4	2.3	15.9	20.5	15.9	13.6	9.1	36.4	9.1	13.6

図14 就業形態別・非正社員を雇用する上での課題
(いずれも3つまで複数回答)



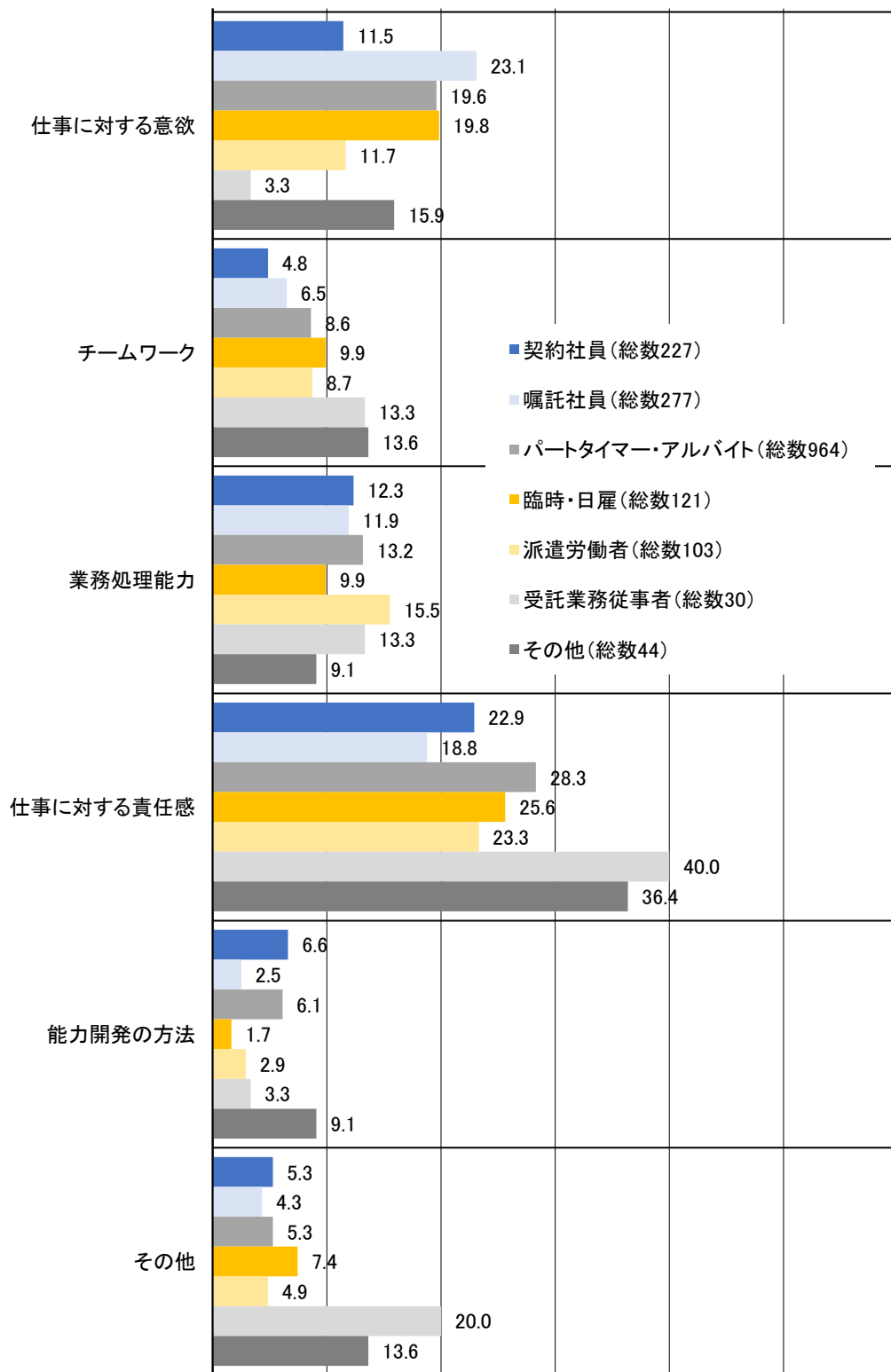


表 22 産業別・規模別●【契約社員】を雇用する上での課題(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他
産業	総数	227	23.8	13.2	31.3	6.2	26.9	30.4	11.5	4.8	12.3	22.9	6.6	5.3
	建設業	12	8.3	25.0	25.0	-	8.3	25.0	-	8.3	-	-	8.3	16.7
	製造業	48	20.8	14.6	33.3	-	39.6	18.8	2.1	2.1	12.5	25.0	8.3	6.3
	情報通信業	6	16.7	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-	16.7	16.7	16.7	-
	運輸業, 郵便業	13	7.7	7.7	23.1	15.4	23.1	46.2	15.4	7.7	15.4	53.8	7.7	-
	卸売業, 小売業	28	21.4	17.9	25.0	3.6	32.1	17.9	14.3	-	17.9	25.0	3.6	3.6
	金融業, 保険業	6	-	-	50.0	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
	不動産業, 物品賃貸業	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	宿泊業, 飲食業	11	63.6	18.2	27.3	18.2	18.2	36.4	9.1	18.2	-	27.3	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	6	-	-	16.7	-	16.7	66.7	16.7	-	33.3	50.0	-	-
	教育, 学習支援業	6	-	16.7	16.7	-	33.3	50.0	-	-	33.3	-	-	-
	医療, 福祉	46	26.1	13.0	37.0	6.5	26.1	26.1	26.1	4.3	4.3	23.9	4.3	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	39	38.5	10.3	33.3	12.8	20.5	48.7	10.3	5.1	12.8	15.4	10.3	5.1
不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	62	22.6	12.9	29.0	3.2	12.9	35.5	12.9	8.1	14.5	21.0	4.8	6.5
	10~29人	83	33.7	14.5	34.9	8.4	28.9	28.9	12.0	4.8	14.5	22.9	6.0	4.8
	30~49人	16	6.3	12.5	31.3	-	25.0	31.3	6.3	-	31.3	37.5	12.5	-
	50~99人	37	18.9	13.5	24.3	8.1	37.8	24.3	16.2	5.4	2.7	16.2	8.1	5.4
	100~299人	17	-	-	29.4	5.9	35.3	29.4	5.9	-	5.9	41.2	11.8	11.8
	300人以上	8	37.5	25.0	62.5	-	37.5	25.0	-	-	-	12.5	-	-
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「契約社員」の課題としては、全般に「正社員との職務分担」「正社員との処遇の均衡」及び「良質な人材確保」が挙げられる。「運輸業, 郵便業」「生活関連サービス業・娯楽業」では特に「仕事に対する責任感」が求められている。

表 23 産業別・規模別●【嘱託社員】を雇用する上での課題(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他
産業	総数	277	8.7	11.9	35.7	5.4	37.5	18.4	23.1	6.5	11.9	18.8	2.5	4.3
	建設業	24	8.3	12.5	20.8	4.2	41.7	29.2	20.8	12.5	12.5	25.0	-	-
	製造業	66	1.5	13.6	43.9	1.5	42.4	9.1	30.3	7.6	7.6	18.2	1.5	3.0
	情報通信業	4	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	11	9.1	18.2	54.5	9.1	54.5	-	27.3	-	-	-	-	9.1
	卸売業、小売業	41	7.3	12.2	31.7	4.9	26.8	17.1	29.3	2.4	14.6	29.3	-	4.9
	金融業、保険業	14	14.3	7.1	71.4	-	64.3	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5	-	40.0	40.0	-	80.0	-	-	-	-	40.0	-	-
	宿泊業、飲食業	19	26.3	5.3	31.6	10.5	26.3	26.3	15.8	15.8	10.5	21.1	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	教育、学習支援業	7	-	14.3	14.3	-	28.6	28.6	42.9	-	14.3	71.4	28.6	-
	医療、福祉	51	7.8	13.7	29.4	9.8	41.2	23.5	15.7	5.9	11.8	9.8	3.9	7.8
	サービス業(他に分類されないもの)	26	19.2	3.8	30.8	7.7	23.1	30.8	23.1	7.7	26.9	11.5	3.8	7.7
	不明	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	66	10.6	13.6	40.9	6.1	25.8	19.7	18.2	7.6	13.6	22.7	1.5	3.0
	10~29人	115	11.3	8.7	31.3	5.2	40.0	18.3	18.3	7.8	15.7	17.4	4.3	6.1
	30~49人	26	3.8	7.7	46.2	7.7	42.3	19.2	30.8	3.8	3.8	3.8	-	3.8
	50~99人	32	9.4	18.8	28.1	-	34.4	12.5	37.5	-	-	28.1	-	6.3
	100~299人	19	-	26.3	47.4	10.5	57.9	5.3	31.6	5.3	10.5	21.1	-	-
	300人以上	8	-	12.5	37.5	-	37.5	37.5	12.5	-	12.5	-	12.5	-
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「嘱託社員」では、課題は「正社員との職務分担」と「正社員との処遇の均衡」の2項目に絞られている。

表 24 産業別・規模別●【パートタイマー・アルバイト】を雇用する上での課題(3つまで複数回答) (単位:事業所、%)

		回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他
産業	総数	964	28.6	14.7	22.8	6.3	17.9	32.9	19.6	8.6	13.2	28.3	6.1	5.3
	建設業	68	27.9	14.7	14.7	7.4	20.6	29.4	19.1	8.8	10.3	25.0	2.9	7.4
	製造業	166	20.5	18.1	24.1	7.2	24.1	25.3	19.3	9.6	11.4	30.7	6.0	2.4
	情報通信業	10	-	10.0	10.0	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0	40.0	30.0	10.0	-
	運輸業、郵便業	34	35.3	5.9	32.4	8.8	17.6	23.5	20.6	2.9	11.8	26.5	5.9	2.9
	卸売業、小売業	153	40.5	10.5	23.5	5.2	15.0	29.4	20.9	2.6	15.0	30.7	5.9	5.9
	金融業、保険業	26	11.5	3.8	57.7	-	53.8	23.1	11.5	7.7	15.4	19.2	3.8	3.8
	不動産業、物品賃貸業	8	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	50.0	12.5	-	37.5	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12	25.0	16.7	25.0	16.7	8.3	33.3	16.7	8.3	-	25.0	8.3	8.3
	宿泊業、飲食業	71	40.8	12.7	14.1	5.6	8.5	42.3	18.3	21.1	9.9	31.0	2.8	1.4
	生活関連サービス業・娯楽業	34	23.5	20.6	8.8	2.9	2.9	29.4	35.3	2.9	11.8	38.2	8.8	8.8
	教育、学習支援業	24	25.0	12.5	20.8	-	8.3	58.3	16.7	-	33.3	29.2	8.3	4.2
	医療、福祉	198	22.2	16.7	27.3	8.6	21.2	35.4	15.2	10.1	11.6	28.8	6.6	7.6
	サービス業(他に分類されないもの)	150	33.3	17.3	20.0	4.7	11.3	38.0	23.3	10.7	13.3	24.7	8.7	6.7
	不明	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業所規模	5~9人	339	26.5	13.9	18.6	8.0	12.4	33.6	19.5	10.3	15.6	28.0	8.3
10~29人		392	30.6	14.5	27.0	7.1	19.9	32.4	20.9	7.1	12.8	28.6	3.6	5.1
30~49人		84	25.0	15.5	19.0	3.6	19.0	39.3	15.5	6.0	14.3	27.4	8.3	7.1
50~99人		67	31.3	19.4	17.9	3.0	26.9	28.4	16.4	13.4	7.5	23.9	4.5	7.5
100~299人		44	31.8	11.4	31.8	2.3	20.5	25.0	20.5	2.3	11.4	38.6	6.8	2.3
300人以上		15	33.3	33.3	20.0	-	33.3	46.7	13.3	6.7	6.7	26.7	13.3	-
不明		23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「パートタイマー・アルバイト」では、課題は「良質な人材確保」が挙げられる。産業、事業所規模にかかわらず、その割合が多いことがわかる。

表 25 産業別・規模別●【臨時・日雇】を雇用する上での課題(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他	
産業	総数	121	24.8	8.3	22.3	8.3	19.0	25.6	19.8	9.9	9.9	25.6	1.7	7.4
	建設業	11	27.3	9.1	18.2	-	9.1	36.4	27.3	-	18.2	9.1	-	18.2
	製造業	20	25.0	15.0	30.0	5.0	25.0	15.0	10.0	10.0	15.0	20.0	5.0	5.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-
	卸売業、小売業	12	25.0	8.3	41.7	-	33.3	25.0	8.3	-	-	33.3	-	16.7
	金融業、保険業	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	50.0	-	25.0
	宿泊業、飲食業	13	30.8	15.4	38.5	-	7.7	23.1	15.4	15.4	-	30.8	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0	-	-	20.0	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3
	医療、福祉	26	19.2	11.5	7.7	11.5	30.8	26.9	19.2	11.5	7.7	26.9	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	21	38.1	-	23.8	14.3	9.5	28.6	14.3	14.3	19.0	33.3	4.8	9.5
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	36	30.6	11.1	22.2	5.6	8.3	22.2	25.0	8.3	13.9	25.0	-	5.6
	10~29人	45	22.2	6.7	28.9	11.1	24.4	22.2	11.1	11.1	8.9	20.0	2.2	13.3
	30~49人	8	25.0	-	12.5	12.5	25.0	25.0	37.5	12.5	-	25.0	12.5	12.5
	50~99人	17	35.3	5.9	-	5.9	23.5	41.2	11.8	11.8	17.6	35.3	-	-
	100~299人	7	14.3	-	28.6	-	28.6	14.3	42.9	14.3	-	14.3	-	-
	300人以上	3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
	不明	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「臨時・日雇」の課題は、全体に広く分散している。中でも「定着性」「正社員との職務分担」「良質な人材確保」「仕事に対する責任感」が挙げられる。

表 26 産業別・規模別●【派遣労働者】を雇用する上での課題(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他	
産業	総数	103	40.8	7.8	17.5	9.7	8.7	52.4	11.7	8.7	15.5	23.3	2.9	4.9
	建設業	6	-	-	-	16.7	-	66.7	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-
	製造業	35	48.6	5.7	20.0	11.4	11.4	40.0	17.1	8.6	5.7	22.9	2.9	2.9
	情報通信業	2	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	運輸業, 郵便業	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	卸売業, 小売業	13	46.2	7.7	7.7	7.7	-	61.5	7.7	-	38.5	38.5	-	7.7
	金融業, 保険業	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	2	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	宿泊業, 飲食業	4	50.0	-	-	-	-	50.0	-	25.0	-	50.0	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育, 学習支援業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	医療, 福祉	14	21.4	7.1	7.1	7.1	7.1	57.1	14.3	14.3	7.1	21.4	-	14.3
	サービス業(他に分類されないもの)	16	43.8	25.0	37.5	18.8	12.5	62.5	6.3	6.3	12.5	25.0	-	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	22	22.7	9.1	18.2	18.2	4.5	68.2	18.2	9.1	22.7	18.2	-	-
	10~29人	35	51.4	14.3	22.9	11.4	8.6	48.6	14.3	8.6	20.0	22.9	2.9	5.7
	30~49人	12	41.7	-	16.7	-	8.3	50.0	-	-	25.0	8.3	-	8.3
	50~99人	15	53.3	-	6.7	13.3	20.0	53.3	13.3	20.0	-	26.7	-	6.7
	100~299人	13	23.1	7.7	15.4	-	7.7	46.2	7.7	7.7	7.7	46.2	15.4	7.7
	300人以上	5	60.0	-	20.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「派遣労働者」の課題は、「定着性」と「良質な人材確保」にほぼ集約されている。

表 27 産業別・規模別●【受託業務従事者】を雇用する上での課題(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他
産業	総数	30	10.0	6.7	16.7	6.7	3.3	16.7	3.3	13.3	13.3	40.0	3.3	20.0
	建設業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	製造業	8	-	25.0	12.5	12.5	-	25.0	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5
	情報通信業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業, 小売業	4	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0
	金融業, 保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食業	4	50.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	100.0	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育, 学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	医療, 福祉	8	12.5	-	25.0	-	-	25.0	-	12.5	25.0	25.0	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	7	-	-	28.6	-	-	14.3	-	57.1	28.6	42.9	14.3	-
	10~29人	11	27.3	9.1	18.2	-	-	9.1	9.1	-	9.1	45.5	-	36.4
	30~49人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	50~99人	4	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-
	100~299人	5	-	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-	20.0
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「受託業務従事者」の課題は、広く分散しているが、そのうち「仕事に対する責任感」には複数の意見が集中している。

表 28 産業別・規模別●【その他】を雇用する上での課題(3つまで複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	その他
産業	総数	44	15.9	4.5	11.4	2.3	15.9	20.5	15.9	13.6	9.1	36.4	9.1	13.6
	建設業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	製造業	10	20.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	10.0	20.0	-	40.0	10.0	10.0
	情報通信業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	3	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-
	卸売業, 小売業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3
	金融業, 保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	66.7	33.3	-
	宿泊業, 飲食業	6	16.7	-	16.7	-	33.3	16.7	16.7	16.7	-	66.7	16.7	-
	生活関連サービス業・娯楽業	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-
	教育, 学習支援業	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3
	医療, 福祉	5	20.0	-	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	60.0	-	20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	4	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	21	19.0	4.8	9.5	4.8	23.8	23.8	14.3	9.5	4.8	38.1	9.5	9.5
	10~29人	11	18.2	9.1	9.1	-	9.1	27.3	27.3	9.1	27.3	45.5	9.1	9.1
	30~49人	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0
	50~99人	5	-	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-
	100~299人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の課題は、広く分散しているが、「仕事に対する責任感」には一定程度の集中がみられる。

(8)3年後の正社員・非正社員の雇用人数の変化(複数回答)

各事業所における3年後の「正社員」の雇用人数については、「現状維持」が 48.1%、「増える」が 27.3%、「減る」が 10.4%、「わからない」が 14.2%となっている。

「非正社員」について就業形態別にみると、「増える」は、「パートタイマー・アルバイト」18.3%、「嘱託社員」16.9%、「契約社員」11.9%、「派遣労働者」9.1%などとなっている。

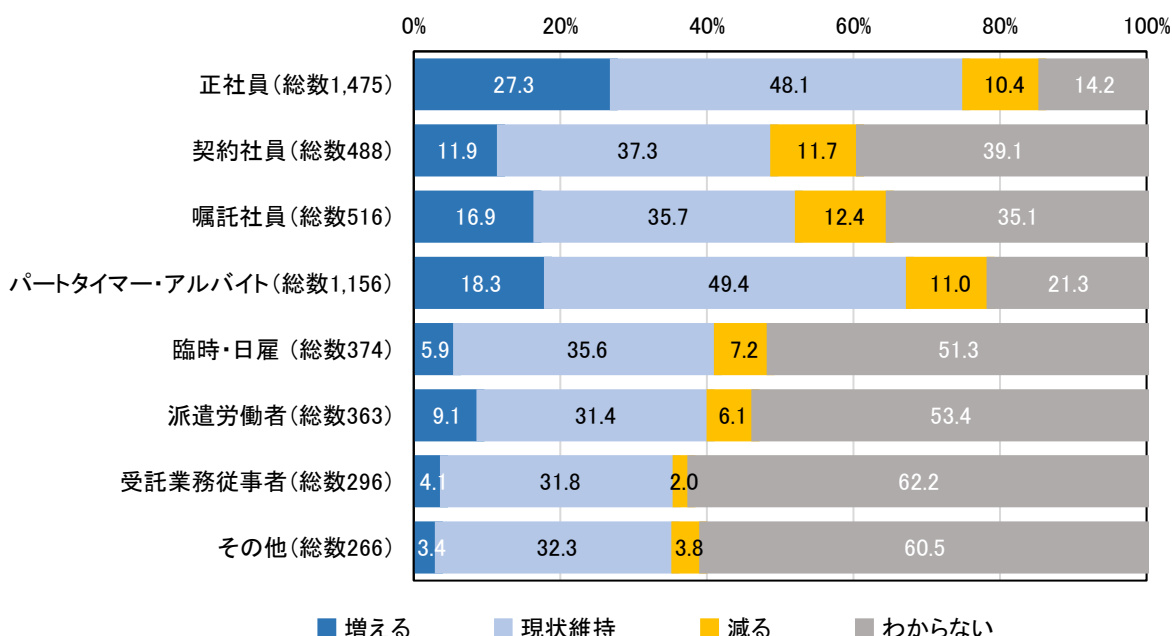
一方、「減る」は「嘱託社員」12.4%、「契約社員」11.7%、「パートタイマー・アルバイト」11.0%、「派遣労働者」6.1%などとなっている。

表 29 3年後の雇用人数の変化

(単位:事業所、%)

		回答 事業所数	増える	現状維持	減る	わからない
正社員		1,475	27.3	48.1	10.4	14.2
非 正 社 員	契約社員	488	11.9	37.3	11.7	39.1
	嘱託社員	516	16.9	35.7	12.4	35.1
	パートタイマー・アルバイト	1,156	18.3	49.4	11.0	21.3
	臨時・日雇	374	5.9	35.6	7.2	51.3
	派遣労働者	363	9.1	31.4	6.1	53.4
	受託業務従事者	296	4.1	31.8	2.0	62.2
	その他	266	3.4	32.3	3.8	60.5

図 15 3年後の雇用人数の変化(単位:%)



3 労働条件等について

(1) 所定労働時間(休日や残業時間は除く)

① 正社員の1日の所定労働時間

全体では、「8時間」を1日の所定労働時間としている事業所が56.4%で最も多い。

産業別でみると、「金融業、保険業」で「7時間30分以上8時間未満」が最も多いが、そのほかの産業全てが「8時間」が最も多くなっている。

図16 1日の【正社員】所定労働時間(総数1,550. 単位%)

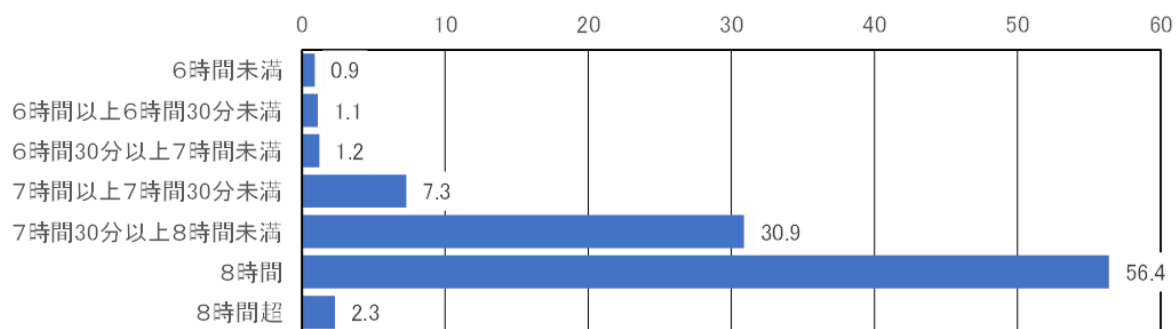


表 30 正社員の1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	6時間30分以上7時間未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答事業所数
総数		1,550	14	17	18	113	479	874	35	91
		100.0	0.9	1.1	1.2	7.3	30.9	56.4	2.3	-
令和3年調査		1,694	28	20	15	130	472	952	38	39
		100.0	1.7	1.2	0.9	7.7	27.9	56.2	2.2	-
令和2年調査		1,568	22	12	10	117	473	902	32	68
		100.0	1.4	0.8	0.6	7.5	30.2	57.5	2.0	-
産業	全体	1,550	0.9	1.1	1.2	7.3	30.9	56.4	2.3	91
	建設業	179	0.0	0.0	2.2	13.4	39.1	45.3	0.0	3
	製造業	298	1.3	1.0	0.7	4.7	38.9	53.4	0.0	8
	情報通信業	19	0.0	0.0	0.0	5.3	36.8	57.9	0.0	0
	運輸業,郵便業	62	0.0	0.0	1.6	3.2	33.9	56.5	4.8	1
	卸売業,小売業	230	0.0	1.3	0.4	4.8	31.7	58.7	3.0	7
	金融業,保険業	37	0.0	0.0	0.0	21.6	54.1	24.3	0.0	1
	不動産業,物品賃貸業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0	0
	学術研究,専門・技術サービス業	37	2.7	0.0	2.7	8.1	29.7	45.9	10.8	1
	宿泊業,飲食業	79	6.3	2.5	0.0	3.8	6.3	72.2	8.9	18
	生活関連サービス業・娯楽業	52	0.0	1.9	0.0	9.6	38.5	48.1	1.9	3
	教育,学習支援業	29	0.0	0.0	0.0	6.9	27.6	62.1	3.4	8
	医療,福祉	271	0.7	2.2	1.5	5.5	11.8	74.5	3.7	12
	サービス業(他に分類されないもの)	230	0.9	0.9	1.7	10.4	37.0	48.3	0.9	20
	不明	16	0.0	0.0	6.3	6.3	37.5	50.0	0.0	9
事業所規模	5~9人	573	1.6	1.7	1.9	9.8	27.9	54.5	2.6	41
	10~29人	613	0.7	0.7	0.8	6.2	33.6	56.0	2.1	16
	30~49人	137	0.0	0.7	0.0	5.8	31.4	60.6	1.5	7
	50~99人	110	0.0	0.0	0.9	1.8	33.6	62.7	0.9	1
	100~299人	61	0.0	0.0	0.0	4.9	32.8	60.7	1.6	2
	300人以上	21	0.0	0.0	0.0	4.8	33.3	61.9	0.0	0
	不明	35	2.9	5.7	2.9	14.3	17.1	48.6	8.6	24

②1週間の所定労働時間

全体では、「40 時間」を1週間の所定労働時間としている事業所が 58.3%で最も多い。産業別でみると、いずれも「40 時間」もしくは「35 時間以上 40 時間未満」という回答が多いが、「40 時間超」という回答が「建設業」では2割、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」では、1割を超えている。

図17 1週間の【正社員】所定労働時間(総数1,515, 単位%)

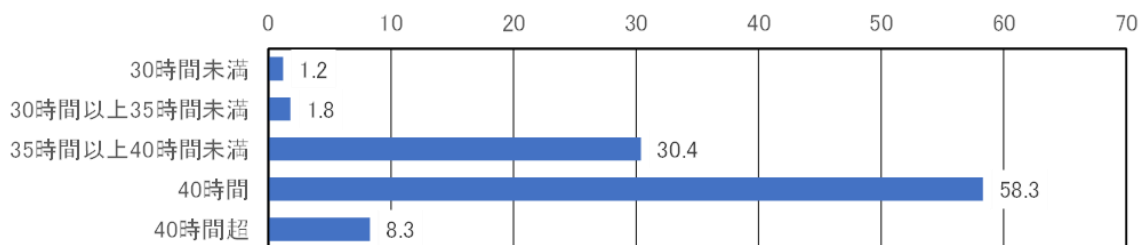


表 31 正社員の1週間の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間	40時間超	無回答事業所数	
総数	1515	18	27	461	883	126	126	
	100.0	1.2	1.8	30.4	58.3	8.3	-	
令和3年調査	1,694	29	30	444	953	121	117	
	100.0	1.7	1.8	26.2	56.3	7.1	6.9	
令和2年調査	1,473	26	12	412	886	137	163	
	100.0	1.8	0.8	28.0	60.1	9.3	-	
産業	全体	1515	1.2	1.8	30.4	58.3	8.3	126
	建設業	171	1.2	0.6	30.4	47.4	20.5	11
	製造業	284	1.4	1.1	38.4	56.7	2.5	22
	情報通信業	19	0.0	5.3	31.6	57.9	5.3	0
	運輸業、郵便業	59	1.7	0.0	28.8	62.7	6.8	4
	卸売業、小売業	222	0.9	1.8	27.5	60.4	9.5	15
	金融業、保険業	37	0.0	0.0	73.0	27.0	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	11	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	0.0	0.0	41.7	50.0	8.3	2
	宿泊業、飲食業	78	3.8	1.3	10.3	65.4	19.2	19
	生活関連サービス業・娯楽業	51	2.0	0.0	23.5	60.8	13.7	4
	教育、学習支援業	29	0.0	0.0	17.2	79.3	3.4	8
	医療、福祉	274	0.7	4.4	16.8	73.0	5.1	9
	サービス業(他に分類されないもの)	228	1.3	2.2	40.4	48.2	7.9	22
	不明	16	0.0	0.0	43.8	56.3	0.0	9
事業所規模	5~9人	557	1.6	2.7	29.8	53.7	12.2	57
	10~29人	599	1.2	1.2	32.2	59.3	6.2	30
	30~49人	134	0.0	0.7	27.6	66.4	5.2	10
	50~99人	109	0.9	0.0	30.3	63.3	5.5	2
	100~299人	63	0.0	1.6	30.2	66.7	1.6	0
	300人以上	19	0.0	0.0	36.8	63.2	0.0	2
	不明	34	2.9	8.8	17.6	50.0	20.6	25

(2)非正社員の所定内実労働時間の状況

令和4年5月最終週の「所定内実労働時間(休憩時間を除く)」をみると、「非正社員」全体では「35時間以上40時間未満」が多く、次いで「40時間以上」「30時間以上35時間未満」などとなっている。就業形態別でみると、「パートタイマー・アルバイト」「受託業務従事者」「その他」を除くすべての形態で「35時間以上40時間未満」が最も多くなっており、中でも「嘱託社員」「臨時・日雇」「派遣労働者」では4割を超えている。「パートタイマー・アルバイト」では、「20時間未満」が36.1%で最も多く、次いで「20時間以上25時間未満」18.5%、「25時間以上30時間未満」が15.2%となっている。「受託業務従事者」では、「20時間未満」が56.3%で最も多く、次いで「40時間以上」が26.8%と続いている。

表 32 就業形態別5月最終週の【非正社員】所定内実労働時間

(単位: %、人)

	20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間以上	就業形態別労働者数
契約社員	15.4	2.8	4.0	7.8	35.6	34.4	2,456
嘱託社員	7.3	3.3	2.6	11.8	41.6	33.3	1,227
パートタイマー・アルバイト	36.1	18.5	15.2	11.7	12.5	5.8	11,476
臨時・日雇	29.5	10.9	5.5	8.0	40.7	5.3	599
派遣労働者	8.7	3.7	2.9	9.6	52.6	22.4	722
受託業務従事者	56.3	7.0	4.2	2.8	2.8	26.8	71
その他	20.9	4.9	15.4	10.5	20.3	28.1	306

(3)非正社員の雇用状況

①各種制度の導入状況

退職金制度 「契約社員」が 28.8%で最も多く導入されている。

昇給制度 「パートタイマー・アルバイト」が 57.9%で最も多く導入されている。

賞与支給制度 「嘱託社員」が 66.1%で最も多く導入されており、「契約社員」63.4%、「パートタイマー・アルバイト」51.7%と続いている。

昇進・昇格制度 「契約社員」が 35.5%で最も多く導入されている。

福利厚生施設等の利用 「嘱託社員」が 64.3%で最も多く導入されており、「契約社員」58.2%、「パートタイマー・アルバイト」51.3%と続いている。

社内教育訓練制度 「契約社員」が 61.5%で最も多く導入されており、「嘱託職員」60.5%、「パートタイマー・アルバイト」55.1%と続いている。

表 33 就業形態別適用される制度

(単位:事業所、%)

		退職金制度							昇給制度						
		回答 事業 所数	今回			令和元年調査			回答 事業 所数	今回			令和元年調査		
			導入	導入 予定	予定 なし	導入	導入 予定	予定 なし		導入	導入 予定	予定 なし	導入	導入 予定	予定 なし
非正社員	契約社員	431	28.8	2.6	68.7	18.7	2.5	66.7	431	3.5	0.5	2.1	55.6	6.6	26.3
	嘱託社員	396	18.4	1.5	80.1	11.3	1.6	71.1	390	35.6	9.2	55.1	28.9	3.9	52.3
	パートタイマー・ アルバイト	1015	13.8	4.4	81.8	10.5	3.8	71.5	1041	57.9	15.3	26.8	54.3	10.2	25.5
	臨時・日雇	245	5.7	1.6	92.7	11.1	3.7	66.7	239	24.7	7.1	68.2	40.7	3.7	37.0
	派遣労働者	214	2.3	0.9	96.7	-	-	-	203	12.3	6.4	81.3	-	-	-
	受託業務従事者	167	0.6	1.2	98.2	-	-	-	156	10.3	9.6	80.1	-	-	-
	その他	162	2.5	1.9	95.7	12.5	5.0	42.5	149	15.4	6.7	77.9	22.5	15.0	22.5
		賞与支給制度							昇進・昇格制度						
		回答 事業 所数	今回			令和元年調査			回答 事業 所数	今回			令和元年調査		
			導入	導入 予定	予定 なし	導入	導入 予定	予定 なし		導入	導入 予定	予定 なし	導入	導入 予定	予定 なし
非正社員	契約社員	426	63.4	4.2	32.4	59.1	5.6	24.7	411	35.5	6.6	57.9	23.2	5.6	55.6
	嘱託社員	398	66.1	3.5	30.4	63.3	4.7	20.7	380	15.5	4.5	80.0	9.8	1.2	72.7
	パートタイマー・ アルバイト	1040	51.7	7.7	40.6	43.9	7.3	37.2	987	24.3	8.1	67.6	19.3	7.1	56.5
	臨時・日雇	236	25.4	4.2	70.3	40.7	0.0	40.7	230	10.9	3.9	85.2	9.3	7.4	61.1
	派遣労働者	201	7.0	4.0	89.1	-	-	-	198	6.1	3.5	90.4	-	-	-
	受託業務従事者	153	7.2	5.9	86.9	-	-	-	151	6.0	6.0	88.1	-	-	-
	その他	147	14.3	5.4	80.3	12.5	7.5	37.5	148	6.8	3.4	89.9	10.0	10.0	40.0
		福利厚生施設等の利用							社内教育訓練制度						
		回答 事業 所数	今回			令和元年調査			回答 事業 所数	今回			令和元年調査		
			導入	導入 予定	予定 なし	導入	導入 予定	予定 なし		導入	導入 予定	予定 なし	導入	導入 予定	予定 なし
非正社員	契約社員	404	58.2	5.0	36.9	54.5	3.5	26.3	418	61.5	10.8	27.8	65.7	6.1	14.6
	嘱託社員	375	64.3	2.9	33.1	59.8	2.3	23.0	382	60.5	7.9	31.7	53.9	4.3	27.0
	パートタイマー・ アルバイト	973	51.3	4.8	43.4	34.2	4.3	45.7	993	55.1	11.9	33.0	47.2	9.8	28.6
	臨時・日雇	225	37.8	3.6	58.7	33.3	3.7	40.7	228	36.4	7.5	56.1	42.6	3.7	27.8
	派遣労働者	198	38.4	3.5	58.1	-	-	-	199	33.7	7.0	59.3	-	-	-
	受託業務従事者	150	28.7	4.7	66.7	-	-	-	152	23.0	7.9	69.1	-	-	-
	その他	145	31.0	3.4	65.5	20.0	5.0	35.0	149	24.2	8.1	67.8	30.0	10.0	22.5

(4) 休暇制度について

① 有給休暇の取得状況

令和3年又は令和2年度1年間における年次有給休暇の状況は、「全体」では、平均付与日数が16.5日、平均取得日数は10.1日、取得率は61.2%、「正社員」では、平均付与日数が15.5日、平均取得日数は8.5日、取得率は55.2%、「非正社員」では、平均付与日数は11.3日、平均取得日数は7.3日、取得率は64.1%となっている。

表 34 令和3年(又は令和2年度)の一年間における、年次有給休暇の状況 (単位: 事業所、日数、%)

	正社員				非正社員				全体				
	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	
総数	1,432	15.5	8.5	55.2	1,091	11.3	7.3	64.1	1,046	16.5	10.1	61.2	
令和3年調査	1,115	18.3	11.3	61.9	776	14.1	9.7	68.8	—	—	—	—	
産業	建設業	167	12.9	9.8	76.2	76	12.2	7.2	59.2	107	16.0	11.7	73.1
	製造業	274	17.8	9.9	55.8	222	14.4	10.2	71.4	213	18.9	12.0	63.5
	情報通信業	19	17.2	9.9	57.8	14	11.3	7.1	63.4	14	20.5	12.3	60.0
	運輸業, 郵便業	59	13.9	8.8	63.2	41	13.3	9.3	69.8	40	12.8	8.3	64.8
	卸売業, 小売業	213	16.1	6.5	40.4	165	10.9	5.2	47.6	137	16.9	8.8	52.1
	金融業, 保険業	36	15.3	9.0	59.2	36	16.5	14.1	85.1	35	17.4	11.0	63.2
	不動産業, 物品賃貸業	11	16.0	8.1	51.0	9	18.4	8.7	47.6	8	15.6	8.8	56.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	36	15.1	9.4	62.5	21	14.0	10.1	72.5	26	17.8	10.9	61.2
	宿泊業, 飲食業	63	11.1	5.1	45.6	54	7.9	3.6	45.0	40	13.3	5.9	44.4
	生活関連サービス業・娯楽業	45	15.9	7.2	45.6	31	13.9	9.7	69.8	31	16.5	9.2	55.8
	教育, 学習支援業	30	16.3	9.7	59.9	27	10.5	8.3	79.2	30	15.4	9.7	63.0
	医療, 福祉	262	13.1	7.5	57.7	235	10.4	7.4	71.0	207	15.5	9.6	61.9
	サービス業(他に分類されないもの)	204	14.0	6.4	46.0	153	9.8	6.7	68.8	149	14.3	7.9	55.2
	不明	13	11.9	7.7	64.4	7	24.7	12.0	48.6	9	15.8	10.2	64.6
事業所規模	5~9人	530	12.3	6.8	55.1	342	9.7	6.5	66.7	352	15.8	8.7	55.1
	10~29人	578	13.9	8.5	61.2	463	8.2	5.2	63.9	431	15.1	10.4	68.9
	30~49人	124	15.0	9.2	61.4	113	12.2	8.1	66.3	101	17.2	10.8	62.8
	50~99人	101	15.2	9.6	63.5	89	9.4	7.3	77.2	86	15.7	9.1	58.0
	100~299人	54	18.6	9.5	51.3	54	13.6	9.9	72.8	49	17.6	10.0	56.8
	300人以上	16	16.4	7.4	45.0	16	13.8	6.9	50.2	13	17.5	11.0	62.9
	不明	29	4.1	2.8	68.3	14	7.7	4.9	62.7	14	12.7	6.4	50.4

(5) 残業について

① 残業時間の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が58.5%で最も高く、次いで「残業はない、ほとんどない」が29.1%、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が12.2%となっている。産業別で見ると、「長時間残業があり、是正したいと考えている」は、「教育,学習支援業」で18.8%、「不動産業,物品賃貸業」で18.2%など、他の産業より高くなっている。事業所規模別で見ると、事業所規模が大きくなるほど、「長時間残業があり、是正したいと考えている」の割合が高くなっている。

表 35 残業時間の状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	長時間残業があり、是正したいと考えている	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	従業員の残業については、把握していない
総数		1,552	12.2	58.5	29.1	0.3
令和3年調査		1,694	9.4	59.7	28.7	-
令和2年調査		1,636	10.4	55.7	30.9	-
産業	建設業	179	12.3	59.2	28.5	-
	製造業	288	13.9	59.0	27.1	-
	情報通信業	19	5.3	78.9	15.8	-
	運輸業,郵便業	62	11.3	71.0	17.7	-
	卸売業,小売業	231	16.5	53.2	29.9	0.4
	金融業,保険業	38	10.5	86.8	2.6	-
	不動産業,物品賃貸業	11	18.2	63.6	18.2	-
	学術研究,専門・技術サービス業	37	10.8	59.5	27.0	2.7
	宿泊業,飲食業	82	13.4	51.2	35.4	-
	生活関連サービス業・娯楽業	51	9.8	49.0	39.2	2.0
	教育,学習支援業	32	18.8	43.8	34.4	3.1
	医療,福祉	268	7.1	59.0	34.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	239	11.3	58.6	30.1	-
	不明	15	20.0	60.0	20.0	-
事業所規模	5~9人	594	5.9	51.3	42.6	0.2
	10~29人	601	13.3	63.4	22.8	0.5
	30~49人	136	12.5	66.9	20.6	-
	50~99人	107	24.3	68.2	7.5	-
	100~299人	59	35.6	61.0	3.4	-
	300人以上	16	50.0	43.8	6.3	-
	不明	39	5.1	38.5	56.4	-

②残業削減対策

残業削減対策に取り組んで「いる」が77.9%、「いない」が22.1%となっている。令和3年調査と比較すると、「いる」が5.3ポイント増加している。産業別でみると、「いる」は、「金融業, 保険業」が100.0%で最も高くなっている。一方、「いない」は、「宿泊業, 飲食業」の31.6%が最も高く、次いで「生活関連サービス業・娯楽業」が26.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」が26.2%となっている。事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「いる」の割合が高くなる傾向があり、100人以上の規模の事業所では9割を超えている。

表 36 残業時間の状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	いる	いない
総数		1,427	77.9	22.1
令和3年調査		1,694	72.6	21.9
令和2年調査		1,636	70.0	23.3
産業	建設業	169	76.9	23.1
	製造業	271	76.8	23.2
	情報通信業	18	83.3	16.7
	運輸業, 郵便業	56	83.9	16.1
	卸売業, 小売業	210	82.4	17.6
	金融業, 保険業	38	100.0	-
	不動産業, 物品賃貸業	11	81.8	18.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	77.4	22.6
	宿泊業, 飲食業	76	68.4	31.6
	生活関連サービス業・娯楽業	45	73.3	26.7
	教育, 学習支援業	30	83.3	16.7
	医療, 福祉	251	76.9	23.1
	サービス業(他に分類されないもの)	206	73.8	26.2
	不明	15	86.7	13.3
事業所規模	5~9人	520	69.8	30.2
	10~29人	566	80.6	19.4
	30~49人	132	84.8	15.2
	50~99人	106	88.7	11.3
	100~299人	56	96.4	3.6
	300人以上	15	93.3	6.7
	不明	32	59.4	40.6

③残業削減対策の取組内容

残業削減対策の取組としては、「実労働時間の把握」が 55.0%で最も高く、次いで、「上司からの呼びかけ」が 47.5%、「業務内容の見直し」が 39.5%となっている。令和3年調査と比較すると、「実労働時間の把握」が 2.7 ポイント減少している。産業別でみると、「金融業、保険業」と「教育、学習支援業」で、「上司からの呼びかけ」の割合が特に高くなっている。「金融業、保険業」は、「ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入」、「残業ルール（事前届け出制等）の導入」、「適正な人員配置」の割合が他の産業と比べてかなり高くなっている。

事業所規模別では、100人以上の規模の事業所ではほとんどの項目で割合が高くなっている。

表 37 業種別・規模別●残業削減対策

(単位:事業所、%)

	合計	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	上司からの呼びかけ	実労働時間の把握	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	残業ルール（事前届け出制等）の導入	適正な人員配置	従業員（正社員以外を含む）の増員	業務の外部委託	業務内容の見直し	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答	
総数	1,112	19.4	47.5	55.0	35.0	36.2	34.4	20.9	9.2	39.5	2.1	2.8	0.7	
令和3年調査	1,230	15.9	49.3	57.7	35.9	34.6	36.1	19.4	12.4	39.5	2.0	2.9	0.3	
令和2年調査	1,146	18.5	51.1	51.7	37.7	32.2	36.0	19.2	10.4	39.4	2.4	2.4	0.3	
産業	全体	1,112	19.4	47.5	55.0	35.0	36.2	34.4	20.9	9.2	39.5	2.1	2.8	0.7
	建設業	130	19.2	46.9	56.2	33.8	26.2	33.8	16.2	13.8	27.7	4.6	2.3	1.5
	製造業	208	20.7	38.9	53.4	37.0	38.9	33.7	27.9	13.0	32.2	2.4	4.8	0.5
	情報通信業	15	20.0	53.3	60.0	66.7	20.0	33.3	13.3	13.3	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	47	12.8	36.2	68.1	27.7	21.3	34.0	12.8	8.5	40.4	4.3	4.3	-
	卸売業、小売業	173	24.3	58.4	57.8	47.4	40.5	27.7	24.3	6.4	41.0	2.9	1.2	-
	金融業、保険業	38	78.9	78.9	76.3	63.2	73.7	71.1	2.6	-	44.7	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	11.1	55.6	33.3	22.2	33.3	33.3	11.1	22.2	44.4	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	24	37.5	25.0	45.8	20.8	45.8	33.3	20.8	20.8	37.5	-	4.2	-
	宿泊業、飲食業	52	3.8	34.6	53.8	26.9	17.3	44.2	36.5	3.8	53.8	-	1.9	-
	生活関連サービス業・娯楽業	33	12.1	42.4	48.5	30.3	18.2	45.5	27.3	9.1	27.3	-	3.0	3.0
	教育、学習支援業	25	8.0	68.0	40.0	40.0	56.0	28.0	20.0	20.0	36.0	-	4.0	-
	医療、福祉	193	12.4	44.0	47.7	21.2	40.9	31.1	20.7	4.1	49.7	0.5	2.6	2.1
	サービス業（他に分類されないもの）	152	15.1	50.7	60.5	35.5	33.6	34.9	15.1	9.2	44.7	1.3	3.3	-
不明	13	15.4	61.5	46.2	23.1	30.8	30.8	-	7.7	30.8	15.4	-	-	
事業所規模	5～9人	363	13.5	44.9	48.5	22.0	23.4	27.3	14.6	8.0	35.8	1.7	3.6	1.7
	10～29人	456	18.9	50.4	55.9	34.2	38.6	38.2	23.5	9.9	41.2	2.4	2.6	0.2
	30～49人	112	28.6	47.3	60.7	46.4	51.8	35.7	23.2	14.3	41.1	1.8	2.7	0.9
	50～99人	94	18.1	40.4	61.7	56.4	48.9	36.2	26.6	9.6	42.6	1.1	1.1	-
	100～299人	54	40.7	51.9	68.5	64.8	51.9	42.6	27.8	5.6	37.0	1.9	3.7	-
	300人以上	14	42.9	50.0	78.6	78.6	57.1	57.1	28.6	-	57.1	7.1	-	-
	不明	19	21.1	47.4	36.8	10.5	10.5	26.3	10.5	-	36.8	5.3	-	-

④残業時間の上限

残業時間の上限を「設定していない」は 52.4%、「設定している」は 47.6%となっている。産業別でみると、「設定していない」は、「宿泊業, 飲食業」の 72.9%が最も高く、次いで「生活関連サービス業・娯楽業」が 68.6%、「医療, 福祉」が 62.3%となっている。事業所規模別では、「5～9人」の規模の事業所で「設定していない」割合が 63.6%と高くなっている。

表 38 残業時間の上限設定の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	設定していない	設定している
総数		1,535	52.4	47.6
令和3年調査		1,694	52.4	43.6
令和2年調査		1,636	42.4	53.9
産業	建設業	176	52.3	47.7
	製造業	289	43.9	56.1
	情報通信業	19	31.6	68.4
	運輸業, 郵便業	60	41.7	58.3
	卸売業, 小売業	224	49.6	50.4
	金融業, 保険業	37	21.6	78.4
	不動産業, 物品賃貸業	11	54.5	45.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	37	59.5	40.5
	宿泊業, 飲食業	85	72.9	27.1
	生活関連サービス業・娯楽業	51	68.6	31.4
	教育, 学習支援業	34	58.8	41.2
	医療, 福祉	265	62.3	37.7
	サービス業(他に分類されないもの)	231	50.2	49.8
	不明	16	62.5	37.5
事業所規模	5～9人	585	63.6	36.4
	10～29人	596	45.0	55.0
	30～49人	134	44.8	55.2
	50～99人	107	45.8	54.2
	100～299人	58	32.8	67.2
	300人以上	16	50.0	50.0
	不明	39	74.4	25.6

設定されている残業時間の上限は、「40 時間から 60 時間未満」が 62.1%で最も高く、次いで「20 時間から 40 時間未満」が 15.1%、「80 時間以上」が 7.6%となっている。産業別でみると、全ての産業で「40 時間から 60 時間未満」の割合が、最も高くなっている。事業所規模別でも、全ての規模で「40 時間から 60 時間未満」の割合が、最も高くなっている。

表 39 残業時間の上限

(単位:事業所、%)

		合計	20 時間未満	40 20 時間未満から	60 40 時間未満から	80 60 時間未満から	80 時間以上	無回答
総数		730	4.9	15.1	62.1	2.7	7.6	7.5
令和3年調査		739	3.9	18.1	59.9	4.2	6.6	-
令和2年調査		694	4.6	15.9	66.8	5.2	7.4	-
産業	建設業	84	3.6	10.7	60.7	3.6	13.1	8.3
	製造業	162	2.5	13.6	64.2	4.3	7.4	8.0
	情報通信業	13	7.7	15.4	69.2	-	7.7	0.0
	運輸業, 郵便業	35	-	2.9	57.1	14.3	14.3	11.4
	卸売業, 小売業	113	6.2	18.6	61.9	2.7	5.4	5.3
	金融業, 保険業	29	-	3.4	93.1	-	0.0	3.4
	不動産業, 物品賃貸業	5	-	-	100.0	-	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	15	6.7	-	60.0	-	26.7	6.7
	宿泊業, 飲食業	23	4.3	26.1	43.5	8.7	17.4	-
	生活関連サービス業・娯楽業	16	18.8	12.5	56.3	-	0.0	12.5
	教育, 学習支援業	14	7.1	21.4	71.4	-	0.0	-
	医療, 福祉	100	10.0	23.0	58.0	-	2.0	7.0
	サービス業(他に分類されないもの)	115	3.5	16.5	60.0	-	9.7	10.4
	不明	6	16.7	16.7	33.3	-	0.0	33.3
事業所規模	5~9人	213	9.9	19.7	55.9	1.4	5.3	8.0
	10~29人	328	3.7	12.8	64.3	3.4	8.8	7.0
	30~49人	74	-	16.2	70.3	1.4	4.1	8.1
	50~99人	58	1.7	15.5	58.6	3.4	12.1	8.6
	100~299人	39	2.6	12.8	61.5	7.7	12.8	2.6
	300人以上	8	-	-	87.5	-	12.5	-
	不明	10	10.0	-	60.0	-	0.0	30.0

4 障がい者の雇用について

(1)障がい者の雇用状況

障がい者の雇用については、事業所全体のうち、「現在障がい者を雇用している」事業所は 19.7%となっている。「過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」は 8.0%、「現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している」が 5.4%、「過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が 6.9%、「障がい者を雇用する予定がない」は 53.5%となっている。

産業別にみると、「現在障がい者を雇用している」割合が最も高い産業は「製造業」で 29.6%、次に、「卸売業、小売業」23.2%、「情報通信業」「金融業、保険業」が 21.1%と続いている。

事業所規模でみると、「現在障がい者を雇用している」割合は、規模が大きくなるほど割合が高くなり「50～99人」で 65.1%、「100～299人」で 91.5%、「300人以上」で 100.0%となっている。

表 40 障害者雇用の状況

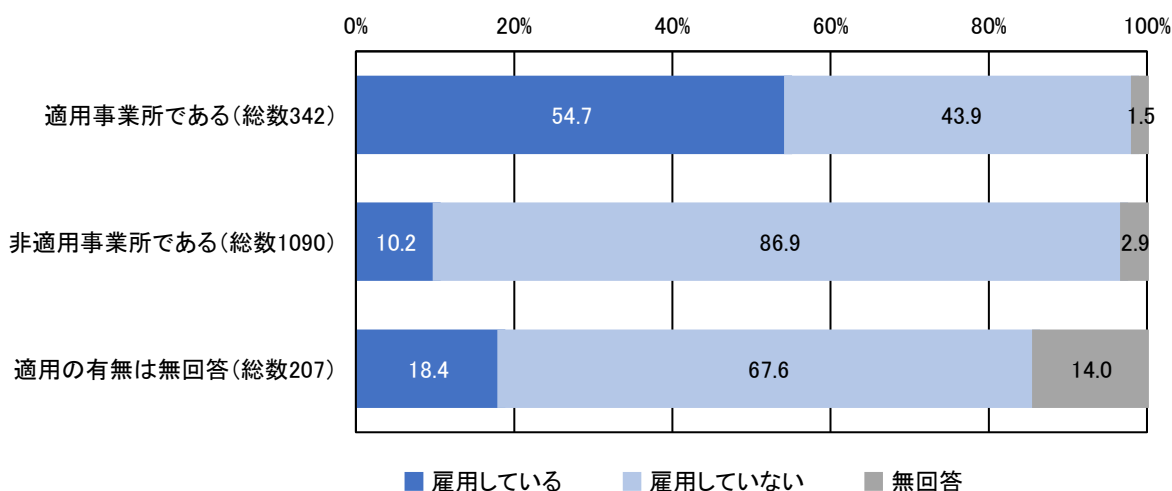
(単位:事業所、%)

		回答事業所数	現在障がい者を雇用している	過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	障がい者を雇用する予定がない	無回答
産業	総数	1,641	19.7	8.0	5.4	6.9	53.5	6.4
	建設業	182	12.7	5.5	3.9	6.6	68.0	3.3
	製造業	306	29.6	4.8	5.4	10.2	46.9	3.1
	情報通信業	19	21.1	10.5	5.3	-	57.9	5.3
	運輸業、郵便業	63	17.7	4.8	8.1	11.3	53.2	4.8
	卸売業、小売業	237	23.2	8.6	6.0	7.7	52.4	2.1
	金融業、保険業	38	21.1	52.6	5.3	-	18.4	2.6
	不動産業、物品賃借業	11	18.2	18.2	-	9.1	54.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	38	16.2	16.2	-	2.7	64.9	-
	宿泊業、飲食業	97	9.6	7.4	4.3	5.3	67.0	6.4
	生活関連サービス業・娯楽業	55	15.1	3.8	9.4	13.2	58.5	-
	教育、学習支援業	37	18.9	13.5	2.7	2.7	54.1	8.1
	医療、福祉	283	19.9	8.5	6.3	8.5	55.4	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	250	19.5	6.5	6.5	3.3	57.7	6.5
不明	25	3.1	3.1	1.5	1.5	12.3	78.5	
事業所規模	5～9人	614	6.9	8.1	4.3	7.6	70.1	3.0
	10～29人	629	13.9	10.0	5.2	8.2	59.2	3.6
	30～49人	144	38.8	9.4	12.2	7.9	28.8	2.9
	50～99人	111	65.1	6.4	11.0	3.7	12.8	0.9
	100～299人	63	91.5	1.7	3.4	-	3.4	-
	300人以上	21	100.0	-	-	-	-	-
	不明	59	1.0	1.0	-	3.0	34.3	60.6

(2) 法定雇用率適用の有無別の雇用状況

「障害者の雇用の促進等に関する法律」における法定雇用率適用事業所に該当する事業所の 54.7%、該当しない事業所の 10.2%において障がい者を雇用している。

図18 法定雇用率の適用の有無別障がい者の雇用状況(単位:%)



(3) 障がい者を雇用したきっかけ(複数回答)

障がい者を雇用したきっかけとしては、「法定雇用率達成のため」が 40.2%で最も多く、次いで「業務に適した人材であったため」が 32.0%、「ハローワークからの紹介」が 26.6%などとなっている。事業所規模でみると、「法定雇用率達成のため」は事業規模が大きくなるほど高くなる傾向があり、「業務に適した人材であったため」は 50人未満の規模の事業所で高くなっている。

図19 障がい者を雇用したきっかけ(総数316、複数回答、単位%)

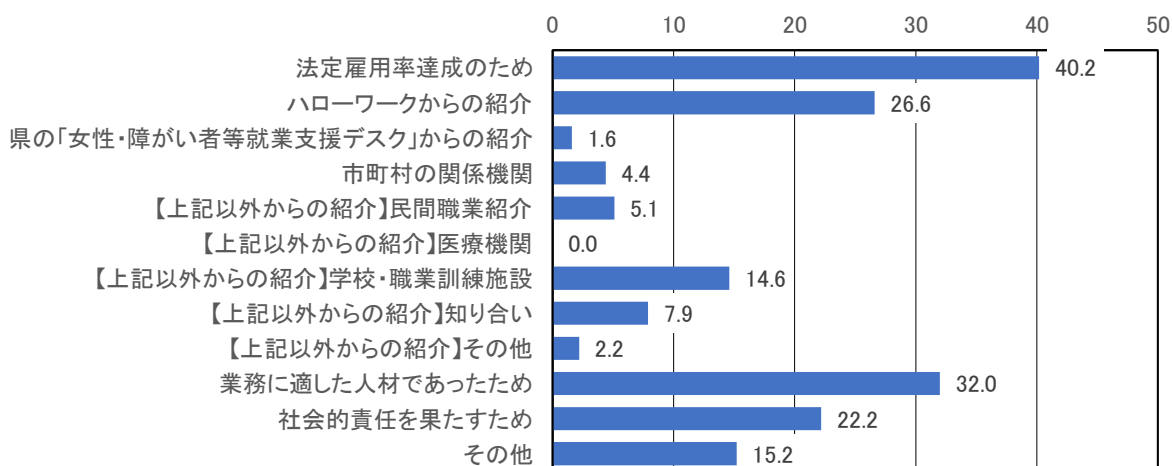


表 41 障がい者を雇用したきっかけ

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	法定雇用率達成のため	ハローワークからの紹介	県の「女性・障がい者等就業支援デスク」からの紹介	市町村の関係機関	左記以外からの紹介					ため業務に適した人材であった	社会的責任を果たすため	その他		
						民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	その他					
総数	316	40.2	26.6	1.6	4.4	5.1	-	14.6	7.9	2.2	32.0	22.2	15.2		
産業	建設業	21	19.0	19.0	-	-	9.5	-	-	9.5	4.8	47.6	23.8	9.5	
	製造業	87	46.0	31.0	1.1	5.7	4.6	-	16.1	8.0	1.1	28.7	21.8	11.5	
	情報通信業	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0	-	
	運輸業, 郵便業	11	54.5	-	-	-	-	-	-	18.2	-	36.4	27.3	27.3	
	卸売業, 小売業	53	43.4	20.8	3.8	3.8	7.5	-	7.5	11.3	-	18.9	22.6	17.0	
	金融業, 保険業	8	75.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	12.5	12.5	
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	
	学術研究, 専門・技術サービス業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7	
	宿泊業, 飲食業	8	37.5	12.5	-	-	-	-	-	25.0	12.5	-	50.0	12.5	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	8	37.5	25.0	-	-	-	-	-	12.5	-	-	25.0	25.0	12.5
	教育, 学習支援業	6	33.3	16.7	-	-	-	-	-	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	
	医療, 福祉	52	32.7	34.6	1.9	7.7	5.8	-	28.8	7.7	5.8	42.3	21.2	17.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	48	37.5	29.2	2.1	6.3	6.3	-	16.7	6.3	2.1	29.2	22.9	14.6	
不明	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業所規模	5~9人	42	14.3	16.7	-	2.4	-	-	4.8	7.1	-	38.1	11.9	21.4	
	10~29人	83	24.1	28.9	3.6	6.0	1.2	-	10.8	13.3	1.2	37.3	21.7	14.5	
	30~49人	51	43.1	21.6	2.0	-	3.9	-	21.6	5.9	3.9	41.2	23.5	13.7	
	50~99人	69	50.7	30.4	1.4	2.9	5.8	-	15.9	8.7	4.3	20.3	20.3	15.9	
	100~299人	54	55.6	27.8	-	7.4	13.0	-	13.0	3.7	1.9	27.8	33.3	16.7	
	300人以上	16	81.3	31.3	-	12.5	12.5	-	37.5	-	-	25.0	18.8	-	
	不明	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4)障がい者を雇用する際に配慮したこと(複数回答)

「業務内容」が 71.2%で最も多く、次いで「業務量の調整」が 45.0%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が 34.2%などとなっている。

図20 障がい者を雇用する際に配慮したこと(総数313、複数回答、単位%)

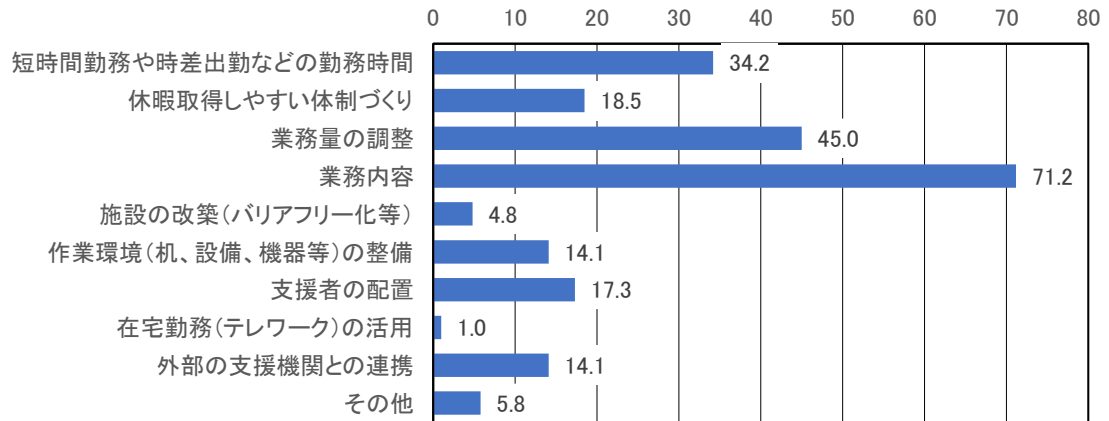


表 42 障がい者を雇用する際に配慮したこと

(単位:事業所、%)

		回答事業者数	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	休暇取得しやすい体制づくり	業務量の調整	業務内容	施設の改築(バリアフリー化等)	作業環境(机、設備、機器等)の整備	支援者の配置	在宅勤務(テレワーク)の活用	外部の支援機関との連携	その他	
総数		313	34.2	18.5	45.0	71.2	4.8	14.1	17.3	1.0	14.1	5.8	
産業	建設業	22	18.2	31.8	40.9	50.0	13.6	9.1	4.5	-	4.5	18.2	
	製造業	86	39.5	14.0	40.7	79.1	8.1	19.8	18.6	1.2	17.4	4.7	
	情報通信業	4	25.0	50.0	75.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	11	36.4	18.2	72.7	54.5	-	9.1	9.1	-	-	9.1	
	卸売業、小売業	53	26.4	15.1	50.9	60.4	1.9	7.5	13.2	1.9	13.2	3.8	
	金融業、保険業	8	-	12.5	25.0	100.0	-	12.5	-	-	-	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	2	-	50.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6	66.7	16.7	50.0	50.0	-	-	-	16.7	-	-	-
	宿泊業、飲食業	7	28.6	28.6	42.9	100.0	-	14.3	-	-	-	14.3	-
	生活関連サービス業・娯楽業	8	37.5	37.5	37.5	50.0	-	-	25.0	-	12.5	12.5	-
	教育、学習支援業	6	33.3	33.3	50.0	66.7	16.7	-	50.0	-	16.7	16.7	-
	医療、福祉	50	50.0	22.0	38.0	80.0	4.0	18.0	28.0	-	24.0	2.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	48	27.1	10.4	50.0	72.9	2.1	16.7	20.8	-	8.3	8.3	-
	不明	2	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	42	33.3	19.0	38.1	59.5	-	4.8	4.8	-	2.4	11.9	
	10~29人	84	34.5	23.8	39.3	56.0	6.0	15.5	19.0	2.4	13.1	8.3	
	30~49人	50	14.0	20.0	52.0	78.0	4.0	16.0	14.0	-	14.0	-	
	50~99人	67	40.3	19.4	40.3	79.1	4.5	10.4	14.9	1.5	14.9	4.5	
	100~299人	53	41.5	13.2	58.5	86.8	9.4	17.0	28.3	-	22.6	3.8	
	300人以上	16	50.0	-	50.0	81.3	-	25.0	25.0	-	18.8	6.3	
	不明	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-

(5)これから障がい者を雇用するための課題(複数回答)

「適した仕事があるか」が75.5%で群を抜いて多く、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が52.2%、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が37.2%などとなっている。

図21 これから障がい者を雇用するための課題(総数1,053、複数回答、単位%)

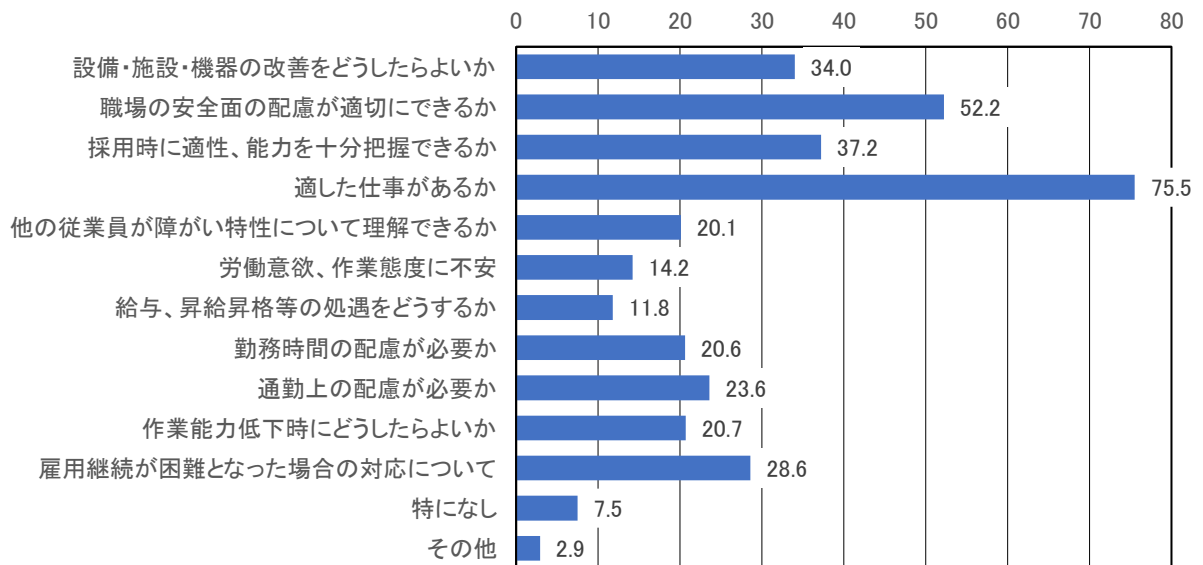


表 43 これから障がい者を雇用するための課題

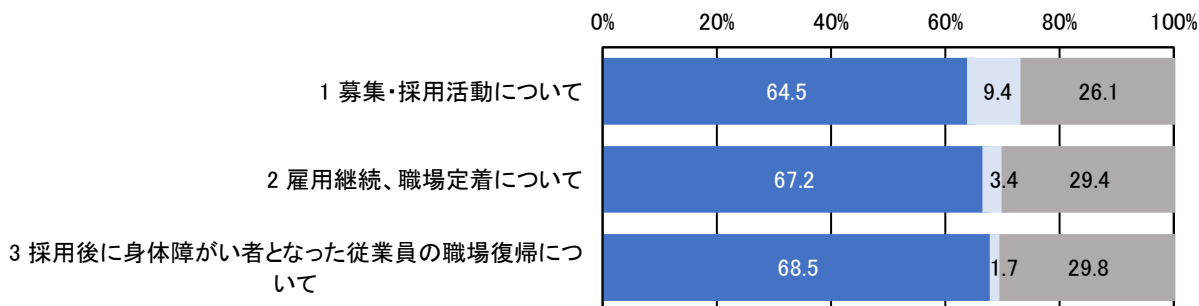
(単位:事業所、%)

	回答事業者数	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	適した仕事があるか	他の従業員が障がい特性について理解できるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難となった場合の対応について	特になし	その他	
総数	1,053	34.0	52.2	37.2	75.5	20.1	14.2	11.8	20.6	23.6	20.7	28.6	7.5	2.9	
産業	建設業	135	34.1	63.7	34.8	80.7	16.3	9.6	14.8	21.5	14.8	28.9	3.7	3.7	
	製造業	171	38.0	65.5	37.4	78.4	26.3	13.5	14.6	21.6	25.1	25.7	35.1	5.8	1.8
	情報通信業	12	50.0	41.7	50.0	75.0	25.0	25.0	8.3	25.0	50.0	50.0	41.7	-	-
	運輸業、郵便業	41	43.9	34.1	41.5	75.6	9.8	-	-	17.1	17.1	14.6	29.3	4.9	-
	卸売業、小売業	147	34.0	54.4	41.5	83.7	23.8	18.4	13.6	23.1	25.2	23.8	33.3	4.1	2.0
	金融業、保険業	28	21.4	32.1	14.3	96.4	3.6	10.7	14.3	17.9	14.3	17.9	17.9	-	3.6
	不動産業、物品賃貸業	8	25.0	75.0	37.5	100.0	25.0	12.5	-	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	25	52.0	56.0	20.0	80.0	8.0	4.0	16.0	24.0	44.0	20.0	24.0	12.0	-
	宿泊業、飲食業	65	24.6	32.3	26.2	67.7	20.0	15.4	10.8	12.3	20.0	13.8	24.6	15.4	3.1
	生活関連サービス業・娯楽業	37	32.4	48.6	21.6	67.6	10.8	18.9	10.8	13.5	16.2	10.8	24.3	5.4	-
	教育、学習支援業	23	34.8	60.9	26.1	65.2	13.0	4.3	13.0	13.0	17.4	21.7	21.7	17.4	-
	医療、福祉	195	21.0	39.5	43.6	72.8	20.0	17.4	9.7	23.6	21.0	19.5	23.1	8.2	5.1
	サービス業(他に分類されないもの)	155	46.5	56.8	40.6	65.2	22.6	16.1	11.6	25.2	28.4	22.6	28.4	12.3	4.5
不明	11	27.3	54.5	54.5	63.6	36.4	18.2	18.2	27.3	27.3	36.4	45.5	18.2	-	
事業所規模	5~9人	453	34.0	50.3	36.2	72.2	15.9	15.2	14.1	21.0	24.9	23.0	29.1	10.2	3.8
	10~29人	453	35.5	55.2	38.4	78.6	23.2	13.5	10.4	21.2	23.4	17.2	26.5	4.9	2.6
	30~49人	73	30.1	50.7	41.1	82.2	27.4	16.4	12.3	20.5	20.5	27.4	41.1	5.5	-
	50~99人	37	27.0	48.6	27.0	81.1	24.3	5.4	2.7	16.2	21.6	21.6	18.9	-	5.4
	100~299人	5	40.0	40.0	20.0	80.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	100.0	-	-
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	32	28.1	46.9	40.6	56.3	15.6	15.6	9.4	12.5	21.9	21.9	21.9	21.9	-

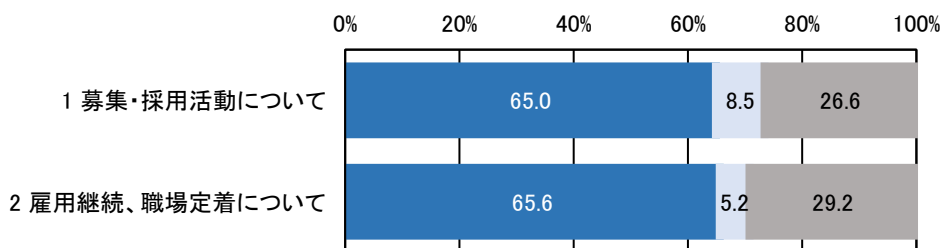
(6)障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼状況(複数回答)

障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼は、いずれの事項でも関係機関への依頼は1割に満たない状況となっている。その中でも、「募集・採用活動について」については、関係機関への協力依頼がやや多い結果となっている。障がい者雇用に際して協力を求めた機関・利用した機関として、「ハローワーク」という回答が多かったが、「知的障がい者」と「精神障がい者」の「雇用継続、職場定着について」では「各圏域にある 障がい者就業・生活支援センター」がそれぞれ 48.1%、50.0%と多くなっている。

図22 障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼状況
(総数1,641、単位%)【身体障がい者】



【知的障がい者】



【精神障がい者】

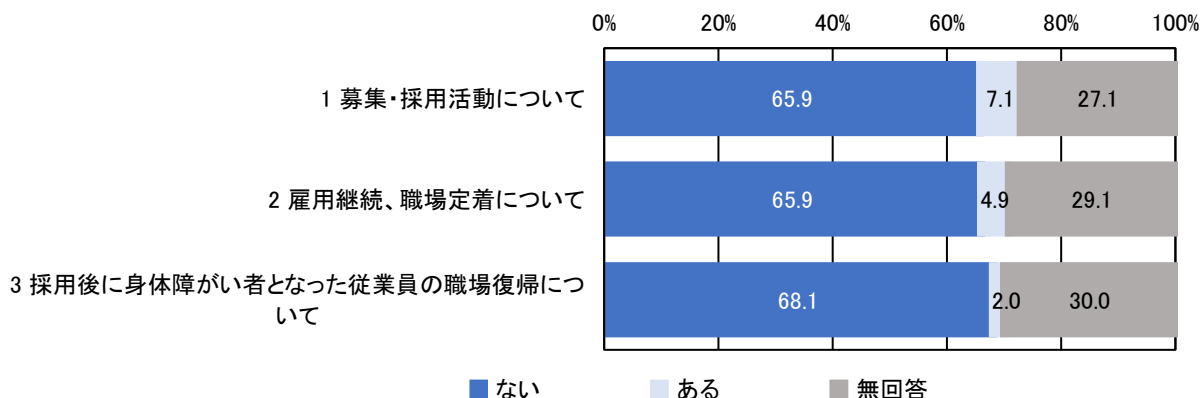


表 44 障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼先(複数回答)

(単位:事業所、%)

			回答事業所数	ハローワーク	長野障がい者職業センター	県技術専門学校	県女性・障がい者等就業支援デスク(無料職業紹介)	各圏域にある障がい者就業・生活支援センター	学校・各種学校・特別支援学校	県市町村等の保健福祉機関・施設	医療機関・施設	民間の社会福祉施設	民間企業(コンサル等)	その他
身体障がい者	1 募集・採用活動について	調査業種計	146	83.6	13.0	0.7	2.1	19.2	13.7	4.8	2.7	4.1	4.1	0.7
		令和元年調査	126	83.3	16.7	1.6	2.4	11.1	11.1	6.3	0.8	3.2	-	4.0
		平成 28 年調査	175	86.9	14.3	1.1	1.7	18.3	9.1	2.3	1.1	4.6	-	4.0
	2 雇用継続、職場定着について	調査業種計	49	49.0	28.6	2.0	2.0	38.8	16.3	6.1	8.2	4.1	4.1	0.0
		令和元年調査	44	47.7	34.1	4.5	4.5	22.7	25.0	4.5	9.1	6.8	-	4.5
		平成 28 年調査	53	64.2	17.0	1.9	7.5	26.4	11.3	3.8	7.5	9.4	-	0.0
	3 採用後に身体障がい者となった従業員の職場復帰について	調査業種計	21	9.5	14.3	0.0	0.0	23.8	9.5	4.8	38.1	0.0	0.0	33.3
		令和元年調査	18	55.6	27.8	5.6	11.1	11.1	5.6	0.0	33.3	0.0	-	5.6
		平成 28 年調査	17	35.3	17.6	0.0	0.0	29.4	5.9	23.5	17.6	5.9	-	0.0
知的障がい者	1 募集・採用活動について	調査業種計	132	63.6	13.6	2.3	2.3	28.8	31.8	6.8	2.3	5.3	3.8	0.8
		令和元年調査	91	61.5	16.5	3.3	3.3	23.1	29.7	6.6	0.0	7.7	-	5.5
		平成 28 年調査	115	64.3	16.5	6.1	2.6	30.4	35.7	5.2	2.6	7.0	-	2.6
	2 雇用継続、職場定着について	調査業種計	77	31.2	22.1	1.3	2.6	48.1	33.8	6.5	2.6	6.5	2.6	1.3
		令和元年調査	53	26.4	22.6	5.7	5.7	39.6	32.1	9.4	3.8	7.5	-	5.7
		平成 28 年調査	66	36.4	18.2	4.5	1.5	43.9	27.3	12.1	3.0	15.2	-	1.5
精神障がい者	1 募集・採用活動について	調査業種計	107	75.7	15.0	3.7	1.9	22.4	16.8	7.5	1.9	3.7	4.7	0.0
		令和元年調査	83	77.1	14.5	2.4	2.4	22.9	12.0	7.2	1.2	4.8	-	2.4
		平成 28 年調査	98	82.7	19.4	8.2	3.1	28.6	9.2	4.1	2.0	8.2	-	3.1
	2 雇用継続、職場定着について	調査業種計	74	37.8	24.3	4.1	1.4	50.0	14.9	4.1	8.1	2.7	4.1	0.0
		令和元年調査	39	33.3	28.2	5.1	2.6	35.9	15.4	7.7	15.4	5.1	-	2.6
		平成 28 年調査	52	44.2	26.9	7.7	1.9	32.7	7.7	9.6	7.7	21.2	-	3.8
	3 採用後に身体障がい者となった従業員の職場復帰について	調査業種計	28	7.1	17.9	0.0	0.0	25.0	3.6	0.0	28.6	0.0	3.6	21.4
		令和元年調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		平成 28 年調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7)障がい者雇用を進める上での関係機関への要望(複数回答)

障がい者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 44.9%で最も多い。次いで「障がい者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 30.4%、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 29.7%などとなっている。

図23 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望
(総数1,041、複数回答、単位%)

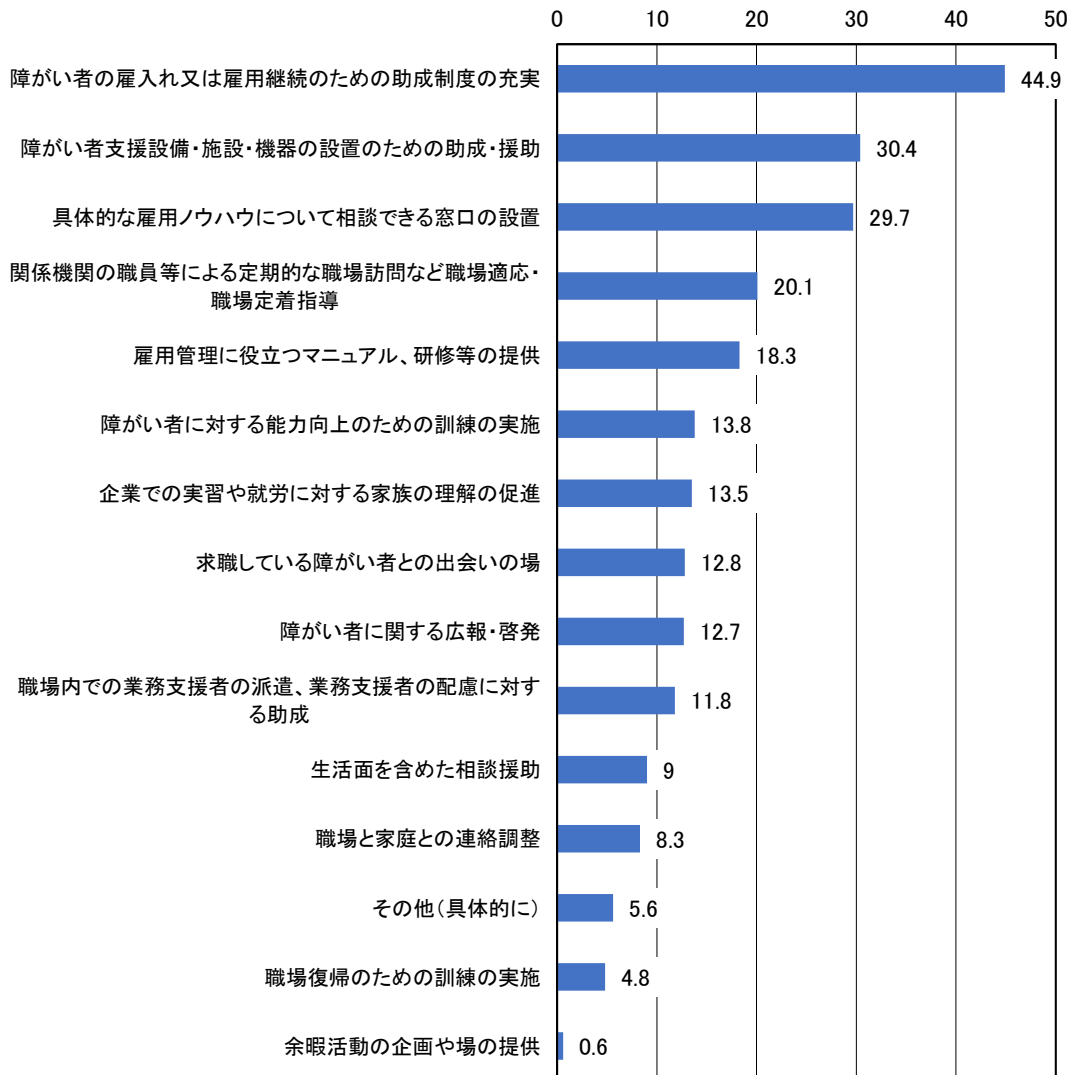


表 45 業種別・規模別●障がい者雇用を進める上での関係機関への要望(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	障がい者に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障がい者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	求職している障がい者との出会いの場	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供	その他(具体的に)
総計		1,041	12.7	13.5	44.9	30.4	20.1	29.7	18.3	11.8	13.8	4.8	8.3	12.8	9.0	0.6	5.6
産業	建設業	103	9.7	11.7	48.5	35.0	14.6	27.2	16.5	11.7	20.4	1.0	7.8	8.7	10.7	-	7.8
	製造業	205	10.2	13.2	48.3	35.1	22.9	28.8	22.4	11.7	13.2	3.9	10.7	8.3	8.8	0.5	6.3
	情報通信業	13	15.4	7.7	30.8	53.8	7.7	38.5	23.1	23.1	-	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	-
	運輸業、郵便業	42	11.9	16.7	38.1	38.1	16.7	35.7	14.3	16.7	9.5	7.1	9.5	11.9	7.1	-	2.4
	卸売業、小売業	163	12.3	14.1	45.4	31.9	20.9	35.0	20.2	9.2	10.4	4.9	6.7	9.8	10.4	0.6	3.1
	金融業、保険業	35	8.6	2.9	17.1	2.9	5.7	17.1	8.6	2.9	2.9	2.9	-	62.9	2.9	-	8.6
	不動産業、物品賃貸業	8	12.5	12.5	75.0	-	37.5	37.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	16	25.0	-	37.5	37.5	12.5	18.8	18.8	18.8	12.5	-	-	-	6.3	-	18.8
	宿泊業、飲食業	44	15.9	27.3	40.9	22.7	15.9	36.4	13.6	15.9	20.5	4.5	13.6	4.5	4.5	-	2.3
	生活関連サービス業・娯楽業	30	16.7	16.7	26.7	13.3	16.7	26.7	23.3	16.7	23.3	10.0	3.3	20.0	-	-	3.3
	教育、学習支援業	23	4.3	4.3	60.9	39.1	13.0	21.7	4.3	8.7	8.7	4.3	4.3	8.7	17.4	-	4.3
	医療、福祉	194	17.0	12.9	46.9	24.7	27.8	26.8	19.1	12.9	17.0	5.2	11.9	14.4	12.4	1.0	5.7
	サービス業(他に分類されないもの)	154	12.3	14.9	46.8	33.1	17.5	29.2	16.2	11.0	13.6	6.5	5.2	14.3	7.8	0.6	7.1
不明	11	9.1	27.3	27.3	36.4	18.2	63.6	18.2	9.1	-	18.2	9.1	18.2	-	-	-	
事業所規模	5~9人	338	14.2	12.4	39.6	28.7	16.3	31.7	17.8	12.4	15.7	6.5	8.9	12.1	8.6	0.3	7.7
	10~29人	424	12.7	14.6	48.6	33.3	21.5	29.7	20.0	12.5	11.1	3.3	7.3	11.1	9.7	0.5	5.2
	30~49人	99	11.1	13.1	44.4	29.3	20.2	27.3	19.2	6.1	13.1	3.0	9.1	14.1	12.1	3.0	7.1
	50~99人	90	10.0	15.6	52.2	30.0	21.1	23.3	12.2	13.3	14.4	5.6	10.0	17.8	4.4	-	1.1
	100~299人	55	10.9	10.9	47.3	23.6	29.1	29.1	14.5	7.3	18.2	5.5	7.3	18.2	14.5	-	1.8
	300人以上	15	6.7	-	33.3	20.0	26.7	26.7	20.0	33.3	13.3	13.3	20.0	26.7	-	-	6.7
	不明	20	15.0	20.0	25.0	30.0	20.0	40.0	20.0	5.0	30.0	5.0	-	5.0	-	-	-

5 高齢者雇用について

(1)65 歳以上の高齢者の雇用の現状

「無回答」を除くと、「現在高齢者を雇用している」が 1.7%となっている。

表 46 高齢者雇用の現状

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	現在 高齢者を雇用して いる	過去に高齢者を雇用し たことはないが、今後の 雇用を検討している	現在は高齢者を雇用し ていないが、過去に雇用し たことがあり、今後の雇 用を検討している	過去に高齢者を雇用し たことはあるが、現在雇 用しておらず、今後も雇 用の予定はない	高齢者を雇用する予 定がない	無回答
総計		1,641	1.7	0.6	0.1	-	1.5	96.0
産業	建設業	182	0.6	1.1	-	-	2.2	96.1
	製造業	306	3.4	0.3	-	-	1.0	95.2
	情報通信業	19	5.3	5.3	-	-	-	89.5
	運輸業、郵便業	63	1.6	-	-	-	-	98.4
	卸売業、小売業	237	2.1	-	-	-	1.3	96.6
	金融業、保険業	38	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	11	-	9.1	-	-	9.1	81.8
	学術研究、専門・技術サービス業	38	-	-	-	-	5.4	94.6
	宿泊業、飲食業	97	-	1.1	1.1	-	1.1	96.8
	生活関連サービス業・娯楽業	55	1.9	-	-	-	3.8	94.3
	教育、学習支援業	37	-	2.7	-	-	-	97.3
	医療、福祉	283	1.1	0.4	-	-	1.8	96.7
	サービス業(他に分類されないもの)	250	2.0	0.4	0.4	-	1.2	95.9
不明	25	1.5	1.5	-	-	1.5	95.4	
事業所規模	5～9人	614	1.2	0.5	0.2	-	2.0	96.2
	10～29人	629	2.3	0.7	-	-	1.3	95.8
	30～49人	144	1.4	0.7	-	-	0.7	97.1
	50～99人	111	1.8	0.9	0.9	-	-	96.3
	100～299人	63	1.7	-	-	-	5.1	93.2
	300人以上	21	-	-	-	-	-	100.0
	不明	59	2.0	1.0	-	-	1.0	96.0

(2) 高齢者雇用のきっかけ(複数回答)

「業務に適した人材であったため」が67.7%で群を抜いて多い。産業別、規模別も、同様の傾向を示している。

図 24 高齢者雇用のきっかけ(総数 864、単位%)

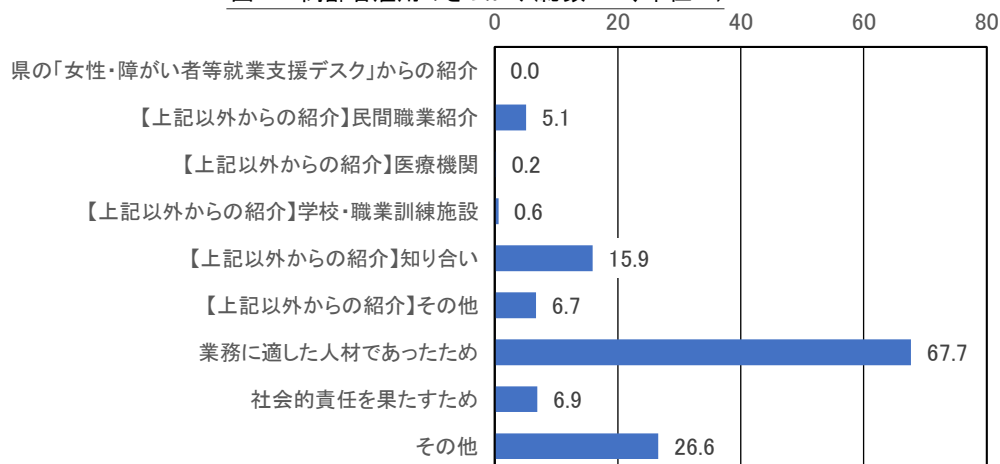


表 47 産業別・規模別●高齢者雇用のきっかけ(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業者数	県の「女性・障がい者等就業支援デスク」からの紹介	左記以外からの紹介					業務に適した人材であったため	社会的責任を果たすため	その他	
			民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	その他				
総計	864	-	5.1	0.2	0.6	15.9	6.7	67.7	6.9	26.6	
産業	建設業	104	-	2.9	-	-	9.6	3.8	69.2	7.7	31.7
	製造業	172	-	2.3	-	-	11.6	4.7	68.0	6.4	30.8
	情報通信業	6	-	33.3	-	-	16.7	16.7	100.0	-	-
	運輸業, 郵便業	36	-	-	-	-	5.6	5.6	66.7	8.3	33.3
	卸売業, 小売業	104	-	3.8	-	-	11.5	5.8	65.4	4.8	29.8
	金融業, 保険業	5	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0	40.0
	不動産業, 物品賃貸業	7	-	-	-	-	14.3	-	57.1	-	42.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	-	5.9	-	-	-	-	70.6	11.8	35.3
	宿泊業, 飲食業	46	-	13.0	-	2.2	26.1	-	63.0	8.7	15.2
	生活関連サービス業・娯楽業	34	-	11.8	-	-	23.5	5.9	61.8	5.9	32.4
	教育, 学習支援業	21	-	9.5	-	4.8	28.6	9.5	76.2	-	14.3
	医療, 福祉	168	-	6.5	1.2	0.6	22.6	8.9	71.4	6.0	22.6
	サービス業(他に分類されないもの)	139	-	5.0	-	1.4	19.4	12.9	64.0	9.4	20.9
	不明	5	-	-	-	-	-	-	80.0	-	40.0
事業所規模	5~9人	251	-	3.6	0.4	-	19.5	6.4	69.3	6.0	21.9
	10~29人	354	-	6.8	0.3	0.3	16.7	6.2	64.1	6.5	28.2
	30~49人	99	-	4.0	-	1.0	13.1	3.0	72.7	5.1	29.3
	50~99人	85	-	4.7	-	1.2	11.8	12.9	68.2	8.2	30.6
	100~299人	49	-	6.1	-	4.1	6.1	8.2	75.5	16.3	22.4
	300人以上	15	-	-	-	-	6.7	6.7	80.0	13.3	26.7
	不明	11	-	-	-	-	18.2	9.1	45.5	-	45.5

(3) 高齢者を雇用する際に配慮したこと(複数回答)

「業務内容」が 56.4%で最も多く、次いで「業務量の調整」が 51.8%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が 44.0%などとなっている。

図 25 高齢者を雇用する際に配慮したこと(総数 834、単位%)

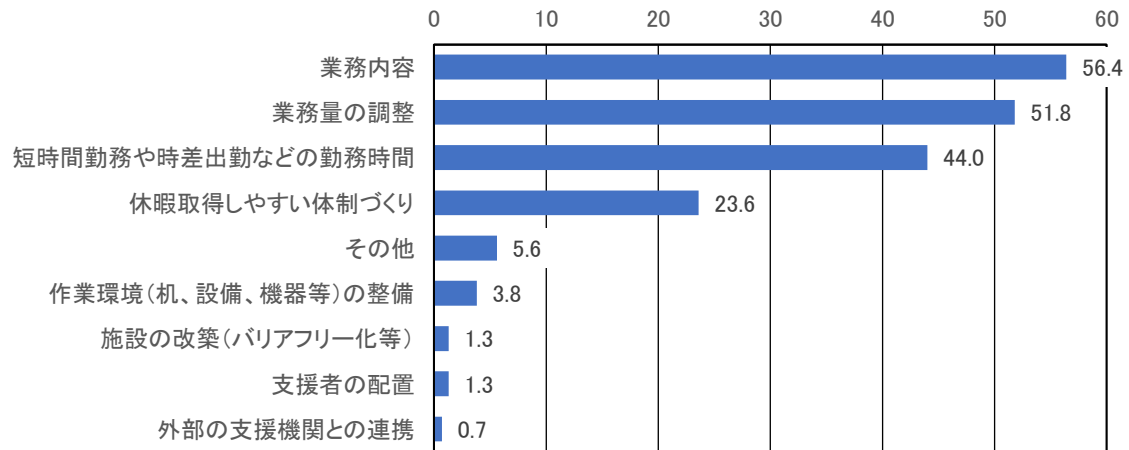


表 48 高齢者を雇用する際に配慮したこと(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	休暇取得しやすい体制づくり	業務量の調整	業務内容	施設の改築(バリアフリー化等)	作業環境(机、設備、機器等)の整備	支援者の配置	外部の支援機関との連携	その他	
											総数
総数	834	44.0	23.6	51.8	56.4	1.3	3.8	1.3	0.7	5.6	
産業	建設業	99	31.3	33.3	53.5	58.6	-	9.1	3.0	1.0	3.0
	製造業	167	43.7	24.0	48.5	62.3	3.0	6.6	0.6	1.2	7.2
	情報通信業	6	50.0	16.7	66.7	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	35	40.0	22.9	60.0	54.3	2.9	-	2.9	-	5.7
	卸売業、小売業	101	39.6	16.8	47.5	57.4	1.0	3.0	1.0	1.0	6.9
	金融業、保険業	5	20.0	20.0	20.0	60.0	-	-	-	-	20.0
	不動産業、物品賃貸業	7	28.6	-	28.6	85.7	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	17	52.9	41.2	64.7	23.5	5.9	5.9	-	-	-
	宿泊業、飲食業	44	65.9	13.6	59.1	56.8	2.3	-	-	-	2.3
	生活関連サービス業・娯楽業	31	54.8	22.6	54.8	32.3	-	-	3.2	-	6.5
	教育、学習支援業	20	40.0	15.0	45.0	65.0	-	-	10.0	5.0	5.0
	医療、福祉	161	50.3	27.3	53.4	55.3	1.2	1.2	1.2	0.6	5.6
	サービス業(他に分類されないもの)	136	41.9	21.3	51.5	52.9	-	4.4	-	-	6.6
不明	5	40.0	20.0	60.0	60.0	-	-	-	-	-	
事業所規模	5~9人	238	43.7	24.4	43.7	49.2	1.3	3.8	1.3	0.4	4.6
	10~29人	343	42.9	24.2	54.2	57.1	0.9	5.0	1.5	0.6	6.1
	30~49人	95	49.5	24.2	53.7	60.0	1.1	2.1	1.1	-	4.2
	50~99人	83	48.2	22.9	55.4	61.4	3.6	1.2	2.4	3.6	8.4
	100~299人	48	37.5	14.6	62.5	70.8	2.1	4.2	-	-	4.2
	300人以上	15	40.0	20.0	53.3	73.3	-	-	-	-	6.7
	不明	12	41.7	33.3	58.3	33.3	-	8.3	-	-	8.3

(4)これから高齢者を雇用するための課題(複数回答)

「適した仕事があるか」が 38.8%で最も多く、次いで「雇用継続が困難となった場合の対応について」が 31.7%、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 31.6%などとなっている。

図 26 これから高齢者を雇用するための課題(総数 842、単位%)

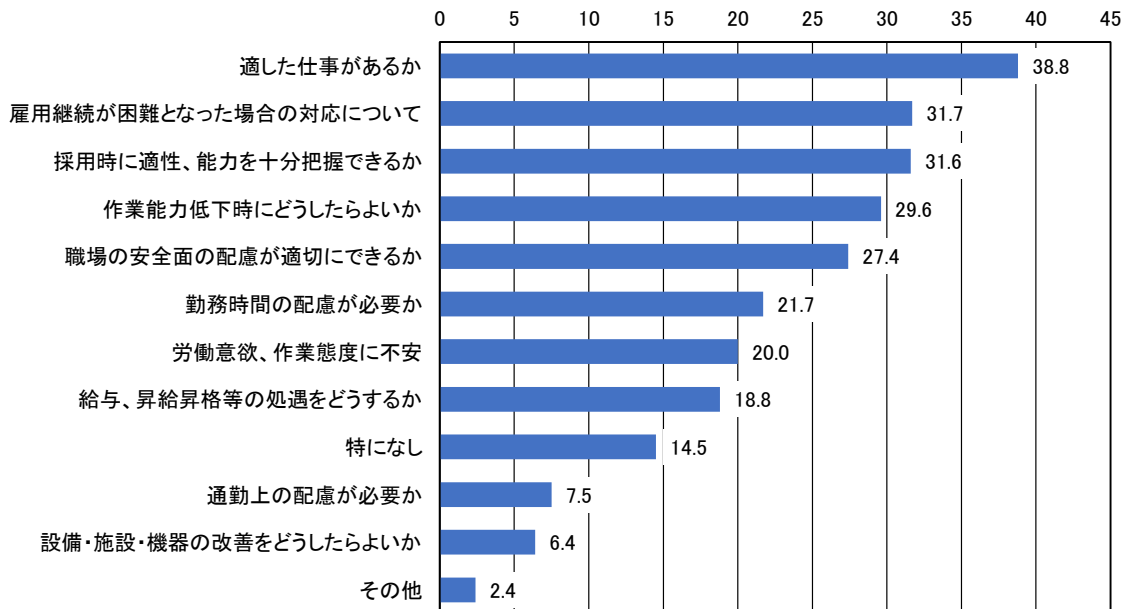


表 49 産業別・規模別●これから高齢者を雇用するための課題(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	設備・施設・機器の改善を どうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適 切にできるか	採用時に適性、能力を十分 把握できるか	適した仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇を どうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	作業能力低下時にどうし たらよいか	雇用継続が困難となった場 合の対応について	特になし	その他
総数		842	6.4	27.4	31.6	38.8	20.0	18.8	21.7	7.5	29.6	31.7	14.5	2.4
産業	建設業	99	8.1	43.4	21.2	42.4	20.2	17.2	19.2	5.1	26.3	34.3	12.1	-
	製造業	172	9.3	34.3	26.2	42.4	22.7	20.3	25.0	7.0	27.3	31.4	16.3	1.7
	情報通信業	6	-	-	66.7	100	33.3	16.7	-	-	33.3	16.7	-	-
	運輸業, 郵便業	36	5.6	30.6	38.9	33.3	13.9	19.4	16.7	5.6	25.0	44.4	2.8	-
	卸売業, 小売業	99	7.1	22.2	32.3	39.4	19.2	20.2	16.2	7.1	31.3	35.4	13.1	7.1
	金融業, 保険業	5	-	60.0	-	40.0	-	20.0	40.0	20.0	60.0	-	20.0	20.0
	不動産業, 物品賃貸業	7	14.3	28.6	14.3	57.1	28.6	28.6	-	14.3	14.3	14.3	28.6	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	-	6.3	25.0	6.3	18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	18.8	25.0	-
	宿泊業, 飲食業	46	10.9	30.4	32.6	45.7	26.1	15.2	21.7	17.4	21.7	23.9	8.7	-
	生活関連サービス業・娯楽業	30	6.7	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	16.7	3.3	36.7	30.0	13.3	3.3
	教育, 学習支援業	21	-	9.5	38.1	28.6	9.5	23.8	28.6	4.8	23.8	23.8	19.0	4.8
	医療, 福祉	162	3.7	16.0	42.0	36.4	19.1	20.4	29.0	6.8	31.5	33.3	13.6	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	137	5.1	28.5	32.8	39.4	21.9	15.3	17.5	8.0	36.5	30.7	19.0	2.9
不明	6	-	-	-	33.3	-	50.0	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	-	
事業所規模	5~9人	248	8.5	22.6	27.8	34.3	19.0	18.5	17.7	8.1	25.0	31.5	21.4	0.8
	10~29人	343	5.5	32.9	33.2	38.8	21.0	16.3	22.7	8.7	30.3	31.5	13.1	2.9
	30~49人	96	8.3	25.0	33.3	40.6	14.6	24.0	21.9	6.3	34.4	35.4	10.4	1.0
	50~99人	83	1.2	27.7	37.3	39.8	25.3	14.5	30.1	2.4	31.3	31.3	6.0	7.2
	100~299人	45	6.7	17.8	33.3	55.6	17.8	31.1	20.0	8.9	28.9	31.1	8.9	2.2
	300人以上	15	13.3	20.0	33.3	53.3	26.7	26.7	20.0	-	53.3	20.0	13.3	-
	不明	12	-	33.3	-	33.3	16.7	25.0	25.0	8.3	25.0	33.3	25.0	-

(5) 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望(複数回答)

「高齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 63.6%で群を抜いて多くなっている。産業別、規模別も同様の傾向を示している。

図 27 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望(総数 1,187、単位%)

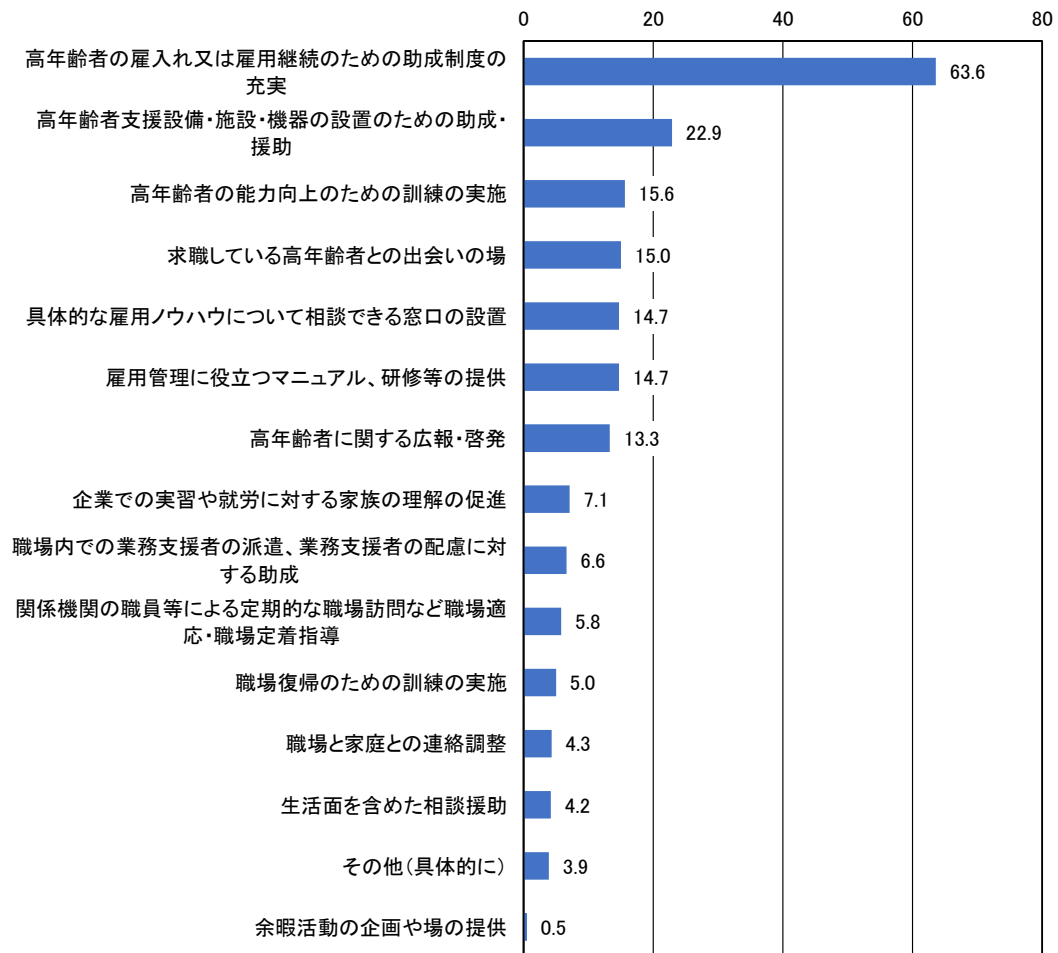


表 50 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	高齢者に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	高齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	高齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	高年齢者の能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	求職している高年齢者との出会いの場	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供	その他(具体的に)
総数		1,187	13.3	7.1	63.6	22.9	5.8	14.7	14.7	6.6	15.6	5.0	4.3	15.0	4.2	0.5	3.9
産業	建設業	131	9.2	3.1	67.2	25.2	3.8	13.7	13.0	6.1	14.5	4.6	6.1	14.5	8.4	-	2.3
	製造業	228	9.6	9.2	68.4	29.8	3.9	14.0	13.2	3.9	11.8	3.9	3.5	7.9	3.5	0.4	4.8
	情報通信業	18	22.2	-	55.6	11.1	-	38.9	22.2	5.6	11.1	-	5.6	11.1	5.6	-	-
	運輸業、郵便業	52	13.5	7.7	59.6	11.5	7.7	13.5	7.7	3.8	17.3	5.8	3.8	17.3	1.9	-	3.8
	卸売業、小売業	171	12.3	9.4	61.4	20.5	5.8	14.6	17.5	7.6	12.9	5.8	5.8	10.5	3.5	0.6	4.1
	金融業、保険業	33	9.1	3.0	69.7	48.5	6.1	12.1	15.2	-	48.5	6.1	-	18.2	-	-	6.1
	不動産業、物品賃貸業	8	-	-	87.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	-	-	25.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	21.1	-	68.4	21.1	-	5.3	21.1	5.3	15.8	-	5.3	5.3	-	-	15.8
	宿泊業、飲食業	59	15.3	6.8	52.5	18.6	5.1	16.9	8.5	6.8	18.6	5.1	8.5	30.5	3.4	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	38	21.1	5.3	55.3	10.5	2.6	18.4	5.3	7.9	18.4	2.6	2.6	26.3	2.6	-	2.6
	教育、学習支援業	28	14.3	3.6	71.4	25.0	10.7	14.3	10.7	7.1	14.3	10.7	7.1	7.1	-	3.6	3.6
	医療、福祉	219	15.5	6.4	65.8	17.8	7.8	10.5	18.3	8.2	16.0	6.8	4.6	17.4	5.5	0.5	2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	172	16.9	8.1	58.7	25.6	8.1	19.8	15.1	9.3	15.1	3.5	1.7	19.8	4.7	1.2	5.8
不明	11	9.1	27.3	45.5	9.1	-	18.2	27.3	-	18.2	9.1	-	9.1	-	-	-	
事業所規模	5~9人	416	13.5	7.5	56.7	21.9	6.0	16.1	14.7	8.4	17.1	6.7	3.8	16.6	5.0	0.5	3.6
	10~29人	481	13.3	8.3	66.7	23.3	6.9	15.6	14.1	4.8	16.2	4.6	5.4	14.8	3.1	0.4	4.0
	30~49人	108	13.9	2.8	63.9	23.1	4.6	14.8	18.5	7.4	15.7	2.8	2.8	14.8	7.4	1.9	3.7
	50~99人	85	16.5	5.9	77.6	24.7	2.4	5.9	8.2	7.1	10.6	3.5	3.5	15.3	3.5	-	3.5
	100~299人	54	5.6	5.6	74.1	27.8	3.7	14.8	20.4	7.4	9.3	1.9	5.6	9.3	3.7	-	5.6
	300人以上	14	21.4	7.1	50.0	35.7	7.1	14.3	28.6	7.1	-	-	-	14.3	-	-	7.1
	不明	29	10.3	3.4	55.2	10.3	3.4	6.9	13.8	3.4	17.2	6.9	-	6.9	3.4	-	3.4

6 多様な働き方について

(1) 多様な働き方の導入状況

① 短時間正社員／フレックスタイム

短時間正社員を「導入している」は 21.8%、「導入を検討中」は 4.6%、「導入していない」は 73.6%となっている。フレックスタイムを「導入している」は 13.9%、「導入を検討中」は 5.5%、「導入していない」は 80.6%となっている。産業別では、「不動産業、物品賃貸業」が「短時間正社員」、「生活関連サービス業・娯楽業」が「フレックスタイム」の導入に積極的であり、「導入している」がそれぞれ 36.4、22.0%となっている。

図 28 短時間正社員の導入
状況(総数 1,483、単位%)

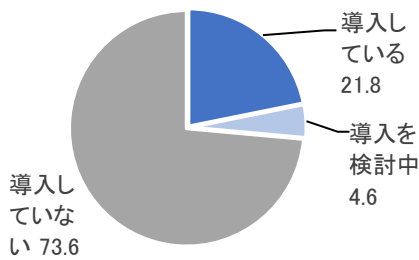


図 29 フレックスタイムの導入
状況(総数 1,458、単位%)

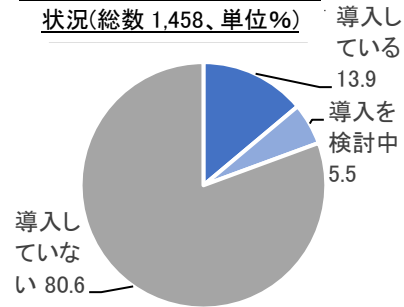


表 51 短時間正社員／フレックスタイムの導入状況

(単位:事業所、%)

		短時間正社員				フレックスタイム			
		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない
産業	総数	1,483	21.8	4.6	73.6	1,458	13.9	5.5	80.6
	建設業	167	20.4	7.2	72.5	164	12.8	6.1	81.1
	製造業	269	23.0	3.7	73.2	258	15.1	3.5	81.4
	情報通信業	18	5.6	11.1	83.3	18	11.1	5.6	83.3
	運輸業, 郵便業	51	15.7	5.9	78.4	53	9.4	9.4	81.1
	卸売業, 小売業	209	28.7	2.4	68.9	204	14.2	3.9	81.9
	金融業, 保険業	35	14.3	2.9	82.9	34	-	2.9	97.1
	不動産業, 物品賃貸業	11	36.4	-	63.6	11	18.2	-	81.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	34	26.5	2.9	70.6	33	18.2	3.0	78.8
	宿泊業, 飲食業	81	18.5	3.7	77.8	81	17.3	6.2	76.5
	生活関連サービス業・娯楽業	48	22.9	4.2	72.9	50	22.0	4.0	74.0
	教育, 学習支援業	33	18.2	3.0	78.8	32	12.5	3.1	84.4
	医療, 福祉	242	21.1	4.5	74.4	238	10.9	6.3	82.8
	サービス業(他に分類されないもの)	225	20.4	6.7	72.9	222	16.2	7.2	76.6
	不明	60	20.0	3.3	76.7	60	13.3	10.0	76.7
事業所規模	5~9人	540	23.0	3.3	73.7	528	13.3	4.5	82.2
	10~29人	559	18.8	5.0	76.2	553	13.7	5.1	81.2
	30~49人	125	19.2	4.8	76.0	122	11.5	7.4	81.1
	50~99人	98	30.6	5.1	64.3	96	16.7	4.2	79.2
	100~299人	56	32.1	5.4	62.5	53	13.2	5.7	81.1
	300人以上	15	26.7	13.3	60.0	14	35.7	-	64.3
	不明	90	21.1	6.7	72.2	92	16.3	13.0	70.7

②限定正社員／始業・終業時刻の繰り上げ

限定正社員を「導入している」は5.8%、「導入を検討中」は2.3%、「導入していない」は91.8%となっている。始業・終業時刻の繰り上げは、「導入している」は26.6%、「導入を検討中」は5.6%、「導入していない」は67.8%となっている。産業別では、「金融業、保険業」が限定正社員、始業・終業時刻の繰り上げとともに導入に積極的であり、「導入している」がそれぞれ22.9%、38.9%となっている。

図 30 限定正社員の導入状況(総数 1,423、単位%)

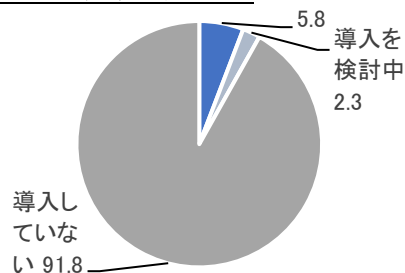


図 31 始業・終業時刻の繰り上げの導入状況(総数 1,454、単位%)

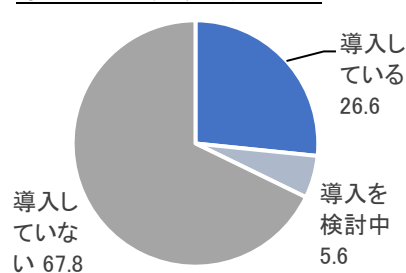


表 52 限定正社員／始業・終業時刻の繰り上げ

(単位:事業所、%)

		限定正社員				始業・終業時刻の繰り上げ			
		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない
産業	総数	1,423	5.8	2.3	91.8	1,454	26.6	5.6	67.8
	建設業	161	3.7	5.6	90.7	164	24.4	6.7	68.9
	製造業	254	5.5	1.6	92.9	260	25.0	4.6	70.4
	情報通信業	18	11.1	5.6	83.3	18	33.3	5.6	61.1
	運輸業, 郵便業	51	5.9	3.9	90.2	51	23.5	5.9	70.6
	卸売業, 小売業	200	8.0	1.5	90.5	206	29.1	7.3	63.6
	金融業, 保険業	35	22.9	-	77.1	36	38.9	-	61.1
	不動産業, 物品賃貸業	11	-	-	100.0	11	27.3	-	72.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	3.0	3.0	93.9	33	24.2	3.0	72.7
	宿泊業, 飲食業	79	3.8	3.8	92.4	81	27.2	4.9	67.9
	生活関連サービス業・娯楽業	46	-	2.2	97.8	48	22.9	4.2	72.9
	教育, 学習支援業	30	3.3	3.3	93.3	31	32.3	-	67.7
	医療, 福祉	233	5.2	0.4	94.4	236	25.8	6.8	67.4
	サービス業(他に分類されないもの)	212	5.7	2.4	92.0	219	26.9	5.5	67.6
	不明	60	8.3	3.3	88.3	60	26.7	6.7	66.7
	事業所規模	5~9人	516	6.4	2.5	91.1	526	25.5	6.1
10~29人		543	4.2	1.8	93.9	551	27.2	4.7	68.1
30~49人		118	8.5	0.8	90.7	122	18.9	5.7	75.4
50~99人		91	6.6	2.2	91.2	98	31.6	3.1	65.3
100~299人		51	5.9	2.0	92.2	52	26.9	7.7	65.4
300人以上		15	6.7	-	93.3	16	31.3	6.3	62.5
不明		89	7.9	6.7	85.4	89	33.7	9.0	57.3

③半日や時間単位の有給／事業所内保育所の設置

半日や時間単位の有給を「導入している」は 74.2%、「導入を検討中」は 4.1%、「導入していない」は 21.8%となっている。事業所内保育所の設置は、「導入している」は 2.2%、「導入を検討中」は 0.8%、「導入していない」は 97.0%となっている。産業別では、「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」において、半日や時間単位の有給の導入がそれぞれ8割を超えている。

図 32 半日や時間単位の有給の導入
状況(総数 1,517、単位%)

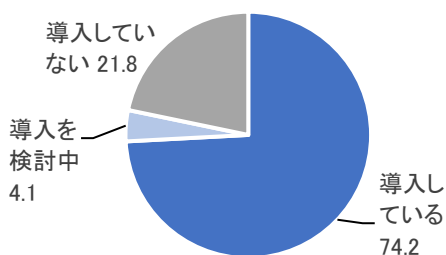


図 33 事業所内保育所の設置の導入
状況(総数 1,434、単位%)

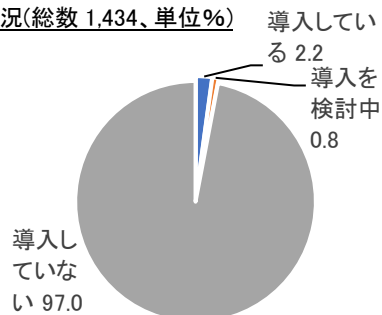


表 53 半日や時間単位の有給/事業所内保育所の設置

(単位:事業所、%)

		半日や時間単位の有給				事業所内保育所の設置			
		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない
産業	総数	1,517	74.2	4.1	21.8	1,434	2.2	0.8	97.0
	建設業	171	76.0	4.1	19.9	161	2.5	0.6	96.9
	製造業	271	75.3	4.1	20.7	254	2.8	1.2	96.1
	情報通信業	18	72.2	5.6	22.2	18	-	-	100.0
	運輸業, 郵便業	54	63.0	7.4	29.6	52	1.9	-	98.1
	卸売業, 小売業	216	74.5	2.8	22.7	200	1.5	2.0	96.5
	金融業, 保険業	35	80.0	-	20.0	35	-	-	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	11	81.8	-	18.2	11	-	-	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	34	82.4	5.9	11.8	33	-	-	100.0
	宿泊業, 飲食業	83	71.1	7.2	21.7	81	1.2	-	98.8
	生活関連サービス業・娯楽業	49	71.4	2.0	26.5	48	-	2.1	97.9
	教育, 学習支援業	32	75.0	-	25.0	32	3.1	-	96.9
	医療, 福祉	251	72.1	5.2	22.7	235	3.0	1.3	95.7
	サービス業(他に分類されないもの)	229	73.8	4.4	21.8	214	2.3	-	97.7
	不明	63	79.4	1.6	19.0	60	3.3	-	96.7
事業所規模	5~9人	554	72.7	4.7	22.6	523	3.1	0.8	96.2
	10~29人	567	74.1	3.4	22.6	543	1.7	1.1	97.2
	30~49人	126	68.3	4.8	27.0	119	-	1.7	98.3
	50~99人	103	82.5	3.9	13.6	93	3.2	-	96.8
	100~299人	57	82.5	3.5	14.0	53	1.9	-	98.1
	300人以上	16	87.5	-	12.5	15	6.7	-	93.3
	不明	94	74.5	5.3	20.2	88	1.1	-	98.9

④勤務間インターバル制度／在宅勤務

勤務間インターバル制度を「導入している」は 6.1%、「導入を検討中」は 3.2%、「導入していない」は 90.7%となっている。在宅勤務は、「導入している」は 15.4%、「導入を検討中」は 2.7%、「導入していない」は 81.9%となっている。産業別では、「金融業、保険業」において、在宅勤務の導入が4割近くに達している。

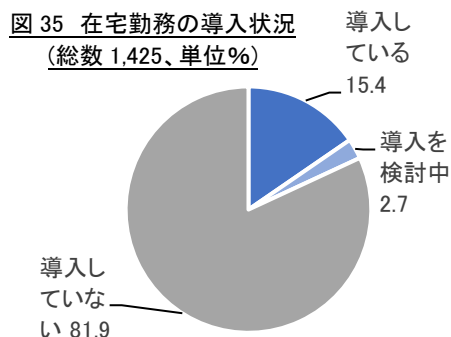
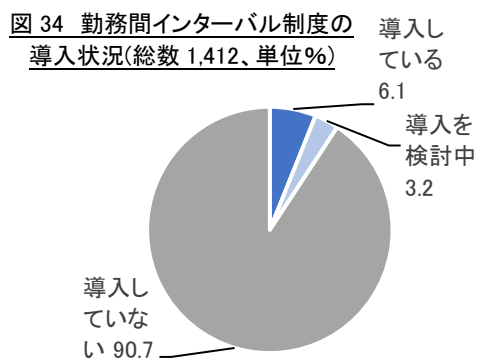


表 54 勤務間インターバル制度/在宅勤務

(単位:事業所、%)

	勤務間インターバル制度				在宅勤務			
	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない
総数	1,412	6.1	3.2	90.7	1,425	15.4	2.7	81.9
産業								
建設業	160	9.4	3.1	87.5	164	19.5	3.7	76.8
製造業	251	7.2	2.8	90.0	254	15.4	3.1	81.5
情報通信業	18	11.1	5.6	83.3	18	22.2	-	77.8
運輸業, 郵便業	51	5.9	-	94.1	49	20.4	-	79.6
卸売業, 小売業	197	4.6	4.6	90.9	199	16.6	3.0	80.4
金融業, 保険業	34	8.8	2.9	88.2	34	38.2	2.9	58.8
不動産業, 物品賃貸業	11	9.1	9.1	81.8	11	27.3	-	72.7
学術研究, 専門・技術サービス業	33	3.0	3.0	93.9	32	12.5	6.3	81.3
宿泊業, 飲食業	76	2.6	7.9	89.5	79	10.1	2.5	87.3
生活関連サービス業・娯楽業	48	2.1	4.2	93.8	47	10.6	2.1	87.2
教育, 学習支援業	32	6.3	6.3	87.5	30	10.0	-	90.0
医療, 福祉	232	6.0	1.7	92.2	232	12.5	3.9	83.6
サービス業(他に分類されないもの)	210	3.8	2.9	93.3	215	14.0	1.4	84.7
不明	59	11.9	-	88.1	61	11.5	-	88.5
事業所規模								
5~9人	513	4.9	3.9	91.2	519	14.6	3.1	82.3
10~29人	539	6.1	2.0	91.8	544	14.7	2.6	82.7
30~49人	117	8.5	6.0	85.5	118	17.8	5.1	77.1
50~99人	89	3.4	3.4	93.3	89	14.6	1.1	84.3
100~299人	52	7.7	5.8	86.5	53	26.4	-	73.6
300人以上	15	6.7	-	93.3	14	7.1	-	92.9
不明	87	11.5	1.1	87.4	88	17.0	1.1	81.8

⑤サテライトオフィス勤務／モバイル勤務

サテライトオフィス勤務を「導入している」は3.3%、「導入を検討中」は0.9%、「導入していない」は95.8%となっている。モバイル勤務は、「導入している」は3.1%、「導入を検討中」は0.9%、「導入していない」は96.0%となっている。産業別では、「金融業、保険業」において、サテライトオフィス勤務とモバイル勤務がそれぞれ2割に達している。

図 36 サテライトオフィス勤務の導入状況(総数 1,392、単位%)

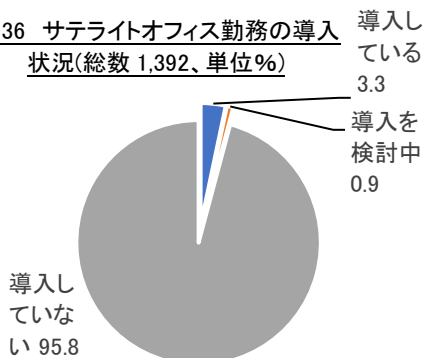


図 37 モバイル勤務の導入状況(総数 1,392、単位%)

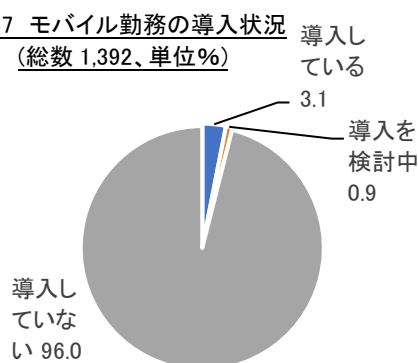


表 55 サテライトオフィス勤務/モバイル勤務

(単位:事業所、%)

		サテライトオフィス勤務			モバイル勤務				
		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない
産業	全体	1,392	3.3	0.9	95.8	1,392	3.1	0.9	96.0
	建設業	158	3.2	1.3	95.6	157	0.6	1.9	97.5
	製造業	248	2.0	1.2	96.8	248	2.4	1.2	96.4
	情報通信業	18	5.6	5.6	88.9	18	11.1	5.6	83.3
	運輸業, 郵便業	47	-	-	100.0	48	2.1	-	97.9
	卸売業, 小売業	194	3.1	1.0	95.9	192	4.2	1.0	94.8
	金融業, 保険業	35	22.9	-	77.1	35	20.0	-	80.0
	不動産業, 物品賃貸業	11	9.1	-	90.9	10	-	-	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	3.1	3.1	93.8	32	-	3.1	96.9
	宿泊業, 飲食業	78	1.3	-	98.7	79	1.3	-	98.7
	生活関連サービス業・娯楽業	47	4.3	2.1	93.6	47	2.1	2.1	95.7
	教育, 学習支援業	29	-	-	100.0	30	-	3.3	96.7
	医療, 福祉	227	3.1	0.4	96.5	227	4.0	-	96.0
	サービス業(他に分類されないもの)	207	3.9	0.5	95.7	208	2.9	-	97.1
	不明	61	1.6	-	98.4	61	1.6	-	98.4
事業所規模	5~9人	504	4.0	0.6	95.4	507	3.4	0.8	95.9
	10~29人	535	1.9	0.7	97.4	534	2.4	0.7	96.8
	30~49人	116	3.4	2.6	94.0	115	2.6	2.6	94.8
	50~99人	87	3.4	2.3	94.3	87	2.3	1.1	96.6
	100~299人	50	12.0	-	88.0	49	8.2	-	91.8
	300人以上	14	-	-	100.0	14	-	-	100.0
	不明	86	3.5	-	96.5	86	4.7	-	95.3

(2)「多様な働き方」を導入した場合のメリット(複数回答)

「多様な働き方」を導入した場合のメリットとしては、「人材を有効に活用できる」が 38.6%と最も多く、次に、「女性従業員が継続就業できる」36.6%、「従業員の意欲・満足度が向上する」36.3%と続いている。産業別にみると、「人材を有効に活用できる」が最も多いのが「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食業」「生活関連サービス業・娯楽業」、「女性従業員が継続就業できる」が最も多いのが「建設業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などとなっている。

表 56 「多様な働き方」を導入した場合のメリット(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	優秀な人材を獲得、確保できる	従業員が定着率が向上する	人材を有効に活用できる	女性従業員が継続就業できる	業務効率の向上が期待できる	職場の長時間労働が改善される	人件費や採用コスト、人材育成コストを削減できる	従業員のストレスが軽減される	従業員の意欲・満足度が向上する	顧客や社会へのイメージアップにつながる	高齢者や障がい者の働く場を確保できる	通勤費や事務所費等のコスト削減ができる	災害や病気の流行が起これども事業が継続できる	特にない	その他	
総数	1,497	34.8	36.2	38.6	36.6	17.3	19.7	12.2	23.8	36.3	12.6	15.1	9.0	13.4	16.6	1.1	
令和元年	1,328	29.2	29.6	40.5	37.9	19.1	22.5	13.9	20.9	26.4	10.6	19.1	8.3	7.2	19.4	2.6	
産業	建設業	164	37.8	37.8	42.1	43.3	16.5	17.1	14.0	25.6	39.0	11.6	14.6	7.3	11.6	12.2	1.2
	製造業	265	34.3	33.6	38.1	36.6	16.6	17.0	12.8	17.7	35.8	14.3	16.6	10.2	11.3	18.9	1.1
	情報通信業	16	43.8	25.0	62.5	31.3	12.5	31.3	25.0	31.3	50.0	12.5	6.3	12.5	12.5	25.0	-
	運輸業、郵便業	54	24.1	29.6	40.7	37.0	13.0	24.1	16.7	24.1	38.9	13.0	11.1	13.0	11.1	18.5	-
	卸売業、小売業	210	37.1	32.9	39.5	31.0	17.6	18.6	10.0	26.7	34.8	12.4	12.9	10.0	15.7	18.6	-
	金融業、保険業	36	41.7	41.7	47.2	50.0	41.7	38.9	11.1	36.1	41.7	22.2	25.0	8.3	19.4	11.1	2.8
	不動産業、物品賃貸業	10	70.0	80.0	20.0	50.0	10.0	10.0	10.0	30.0	30.0	50.0	40.0	20.0	30.0	10.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35	42.9	40.0	34.3	40.0	20.0	25.7	14.3	20.0	34.3	8.6	11.4	8.6	17.1	11.4	-
	宿泊業、飲食業	87	31.0	32.2	36.8	23.0	10.3	10.3	11.5	19.5	27.6	6.9	11.5	5.7	13.8	19.5	2.3
	生活関連サービス業・娯楽業	48	29.2	37.5	39.6	37.5	18.8	18.8	4.2	22.9	31.3	4.2	18.8	10.4	16.7	14.6	-
	教育、学習支援業	32	46.9	31.3	34.4	46.9	25.0	25.0	21.9	28.1	25.0	9.4	21.9	6.3	12.5	12.5	3.1
	医療、福祉	255	30.6	34.9	36.9	38.4	19.6	24.3	11.4	23.9	38.0	11.0	14.1	4.3	11.4	17.6	2.0
	サービス業(他に分類されないもの)	226	32.7	40.7	35.4	35.4	14.2	16.8	11.9	25.7	39.4	11.9	13.7	11.5	12.8	15.0	0.9
	不明	59	42.4	47.5	44.1	37.3	18.6	25.4	11.9	25.4	33.9	23.7	23.7	13.6	20.3	16.9	-
事業所規模	5~9人	550	32.9	35.6	36.7	34.7	16.2	21.1	11.3	22.7	34.2	12.0	15.8	8.4	10.0	16.4	0.9
	10~29人	559	32.4	36.7	40.3	38.6	16.1	18.4	12.9	25.0	37.0	10.7	14.5	9.5	16.5	17.7	1.1
	30~49人	127	33.9	23.6	36.2	33.9	18.9	18.9	12.6	19.7	40.2	11.0	11.8	9.4	12.6	21.3	2.4
	50~99人	102	43.1	34.3	39.2	35.3	22.5	18.6	15.7	25.5	33.3	15.7	12.7	7.8	11.8	8.8	1.0
	100~299人	52	34.6	44.2	30.8	40.4	23.1	21.2	7.7	30.8	46.2	25.0	17.3	9.6	9.6	15.4	-
	300人以上	15	46.7	46.7	33.3	20.0	20.0	20.0	13.3	33.3	33.3	13.3	20.0	-	6.7	33.3	-
	不明	92	51.1	50.0	47.8	41.3	19.6	20.7	12.0	21.7	38.0	18.5	19.6	10.9	20.7	12.0	1.1

(3)「多様な働き方」を導入した場合のデメリット(複数回答)

「多様な働き方」を導入した場合のデメリットとしては、「労働時間・勤怠の管理が難しい」が 55.8%と最も多く、次いで「賃金、退職金、配置数、異動等、管理が複雑になる」45.0%、「役割分担または仕事の分担が複雑になる」34.3%と続いている。

表 57 「多様な働き方」を導入した場合のデメリット(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	賃金、退職金、配置数、異動等、管理が複雑になる	労働時間・勤怠の管理が難しい	役割分担または仕事の分担が複雑になる	仕事の繁閑に応じた対応が難しくなる	職場の同僚に負担がかかる	職場内のコミュニケーションに問題が生じる	目標設定や評価基準の見直しが生じる	業務の進捗管理が困難になる	顧客や取引先との対応で支障が生じる	ネットワーク環境の維持費が増える	情報機器等の教育研修費が増える	セキュリティ確保(情報漏えい防止)	特にない	その他	
総数	1,505	45.0	55.8	34.3	23.3	24.3	28.4	11.1	20.5	15.3	9.7	4.7	23.1	13.0	1.7	
令和元年	1,316	50.2	60.8	35.7	24.4	21.5	25.5	14.5	19.7	16.6	10.2	4.8	22.6	12.4	1.8	
産業	建設業	160	45.0	63.1	34.4	23.8	20.0	26.9	6.9	13.1	12.5	11.9	3.1	25.6	11.9	0.6
	製造業	270	45.9	52.6	27.4	24.4	24.4	25.2	11.9	19.6	13.7	10.4	4.4	22.2	14.8	2.6
	情報通信業	18	55.6	72.2	66.7	11.1	27.8	50.0	16.7	16.7	5.6	5.6	5.6	27.8	5.6	5.6
	運輸業、郵便業	54	51.9	50.0	38.9	24.1	24.1	14.8	5.6	14.8	14.8	5.6	3.7	14.8	9.3	-
	卸売業、小売業	215	47.4	55.3	34.9	24.7	23.7	30.2	13.0	17.2	16.3	11.6	4.2	23.7	12.6	2.3
	金融業、保険業	36	52.8	66.7	44.4	16.7	38.9	52.8	27.8	38.9	5.6	11.1	8.3	47.2	8.3	2.8
	不動産業、物品賃貸業	10	70.0	90.0	70.0	30.0	20.0	50.0	10.0	40.0	20.0	20.0	-	40.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35	40.0	51.4	20.0	17.1	20.0	28.6	14.3	25.7	11.4	11.4	5.7	22.9	8.6	2.9
	宿泊業、飲食業	87	49.4	50.6	28.7	17.2	20.7	25.3	8.0	21.8	16.1	12.6	4.6	26.4	14.9	2.3
	生活関連サービス業・娯楽業	50	44.0	56.0	40.0	26.0	12.0	26.0	6.0	20.0	12.0	4.0	2.0	14.0	12.0	-
	教育、学習支援業	33	39.4	48.5	27.3	27.3	42.4	21.2	6.1	21.2	27.3	9.1	9.1	15.2	18.2	-
	医療、福祉	253	40.7	53.0	37.9	25.3	27.3	28.5	12.6	22.9	17.4	8.7	4.7	21.3	16.2	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	224	44.6	60.7	36.2	22.3	22.8	31.7	10.7	24.6	18.3	7.6	4.9	24.6	9.4	1.8
	不明	60	35.0	48.3	30.0	21.7	30.0	25.0	10.0	18.3	13.3	8.3	8.3	16.7	16.7	-
事業所規模	5~9人	543	45.9	56.5	35.9	21.5	22.5	28.9	10.7	19.9	15.5	10.9	5.2	23.6	14.0	1.7
	10~29人	569	45.0	56.8	34.1	23.9	23.0	27.8	10.2	21.4	15.6	9.1	4.2	24.1	12.7	2.1
	30~49人	125	40.8	55.2	32.0	23.2	20.0	29.6	13.6	23.2	14.4	5.6	4.0	23.2	15.2	2.4
	50~99人	105	52.4	56.2	36.2	28.6	38.1	23.8	9.5	18.1	18.1	11.4	4.8	21.9	9.5	1.0
	100~299人	55	43.6	60.0	27.3	30.9	36.4	40.0	18.2	21.8	12.7	12.7	1.8	25.5	5.5	-
	300人以上	15	26.7	33.3	46.7	26.7	26.7	13.3	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	26.7	-
	不明	93	41.9	47.3	29.0	19.4	25.8	28.0	14.0	19.4	12.9	8.6	6.5	16.1	11.8	1.1

(4)「多様な働き方」の制度の対象となる従業員の状況(複数回答)

どのような事情の従業員を対象としているかについては、「育児や介護と仕事を両立させたい」が62.2%で最も多く、次に「健康や体力面を考慮した働き方をしたい」が34.1%、「特に事情は問わず、希望者全員を対象とする」が29.8%となっている。産業別にみると、ほとんどの産業で「育児や介護と仕事を両立させたい」が最も多くなっている。事業所規模別でみると、いずれでも「育児や介護と仕事を両立させたい」が最も多くなっている。

表 58 「多様な働き方」の対象となる従業員の状況(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	育児や介護と仕事を両立させたい	健康や体力面を考慮した働き方をしたい	ボランティアなど社会貢献活動へ参加したい	通勤の負担を軽減したい	自己啓発などの学習活動に参加したい	定年延長した高齢者が短時間で勤務をしたい	担当業務が主に外勤である従業員の便宜を図る	高い独立性や裁量度、創造性の高い業務の担当者	特に事情は問わず、希望者全員を対象とする	その他
総数		712	62.2	34.1	4.8	6.9	3.4	28.2	5.6	4.5	29.8	3.8
令和元年調査		231	69.7	31.2	4.3	6.5	5.6	34.6	10.4	7.4	13.9	5.6
産業	建設業	58	48.3	39.7	13.8	10.3	6.9	25.9	6.9	6.9	36.2	3.4
	製造業	134	71.6	35.1	6.7	5.2	3.0	33.6	7.5	6.0	26.1	3.0
	情報通信業	13	46.2	38.5	-	15.4	-	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7
	運輸業, 郵便業	29	62.1	48.3	6.9	6.9	10.3	24.1	3.4	3.4	31.0	-
	卸売業, 小売業	97	59.8	25.8	1.0	10.3	1.0	22.7	8.2	3.1	27.8	4.1
	金融業, 保険業	31	51.6	12.9	3.2	6.5	3.2	6.5	3.2	-	51.6	-
	不動産業, 物品賃貸業	7	28.6	14.3	-	14.3	-	-	-	-	85.7	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	20	60.0	35.0	5.0	25.0	-	25.0	15.0	5.0	20.0	-
	宿泊業, 飲食業	22	54.5	31.8	-	4.5	-	31.8	4.5	-	22.7	13.6
	生活関連サービス業・娯楽業	24	75.0	41.7	-	4.2	4.2	33.3	4.2	4.2	29.2	-
	教育, 学習支援業	16	75.0	31.3	-	-	6.3	25.0	-	6.3	25.0	6.3
	医療, 福祉	146	72.6	39.0	3.4	2.1	2.7	37.7	2.1	2.7	19.9	4.1
	サービス業(他に分類されないもの)	107	51.4	31.8	5.6	7.5	4.7	26.2	5.6	6.5	39.3	5.6
	不明	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	227	55.5	30.4	4.0	4.8	1.8	22.5	4.4	4.8	32.6	5.3
	10~29人	278	60.4	32.0	5.8	8.3	5.0	28.8	5.4	3.6	30.6	4.0
	30~49人	86	69.8	41.9	3.5	10.5	4.7	29.1	5.8	4.7	26.7	1.2
	50~99人	54	75.9	40.7	5.6	5.6	1.9	46.3	5.6	3.7	29.6	3.7
	100~299人	41	73.2	41.5	2.4	4.9	2.4	36.6	12.2	4.9	22.0	2.4
	300人以上	15	80.0	33.3	6.7	6.7	-	26.7	13.3	13.3	20.0	-
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5)「多様な働き方」を導入していない理由(複数回答)

「多様な働き方」を導入していない理由としては、「適した職種がないから」が 49.1%で最も多く、次いで「特に必要性を感じないから」が 43.7%などとなっている。産業別でみると、「適した職種がないから」は特に「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」などで5割を超えている。規模別では、5～9人以外は「適した職種がないから」という意見が多い。

表 59 「多様な働き方」を導入していない理由(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	制度をよく知らないから	特に必要性を感じないから	適した職種がないから	希望する従業員がいないから	賃金が上昇し、コストがアップするから	反対が予想される	労働者、労働組合などの機関・窓口がない	導入したいが相談できる	ネットワーク環境整備が困難だから	非正社員を活用しているから	その他
総数	859	17.5	43.7	49.1	15.7	2.1	0.9	2.2	5.1	10.6	5.5	
令和元年調査	970	17.0	51.2	44.7	15.8	4.6	1.1	1.2	5.5	14.0	7.5	
産業	建設業	119	18.5	42.9	47.9	22.7	1.7	1.7	2.5	3.4	2.5	3.4
	製造業	162	13.6	51.2	54.3	17.9	1.9	0.6	1.9	7.4	10.5	3.7
	情報通信業	6	-	66.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	32	15.6	31.3	71.9	12.5	-	-	-	3.1	6.3	12.5
	卸売業、小売業	132	18.2	38.6	54.5	12.1	2.3	0.8	3.8	5.3	8.3	6.1
	金融業、保険業	7	28.6	28.6	-	28.6	14.3	-	14.3	-	-	14.3
	不動産業、物品賃貸業	4	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	18	5.6	16.7	55.6	11.1	5.6	-	-	-	5.6	16.7
	宿泊業、飲食業	56	19.6	44.6	39.3	10.7	3.6	-	-	1.8	19.6	8.9
	生活関連サービス業・娯楽業	32	21.9	40.6	46.9	15.6	3.1	-	-	-	31.3	-
	教育、学習支援業	17	5.9	52.9	47.1	17.6	-	-	5.9	11.8	11.8	11.8
	医療、福祉	138	21.7	41.3	46.4	13.8	0.7	2.2	2.9	5.1	10.9	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	127	16.5	47.2	44.9	13.4	3.1	0.8	1.6	7.9	15.0	5.5
不明	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	359	16.4	51.8	46.8	16.7	2.8	0.6	2.2	3.3	8.4	5.0
	10～29人	330	16.1	38.5	52.7	17.3	1.8	1.2	2.7	6.7	11.5	5.2
	30～49人	58	22.4	34.5	51.7	13.8	-	-	1.7	15.5	12.1	5.2
	50～99人	57	17.5	40.4	56.1	10.5	1.8	1.8	1.8	-	12.3	7.0
	100～299人	20	30.0	20.0	45.0	-	5.0	-	-	-	10.0	10.0
	300人以上	7	14.3	14.3	57.1	-	-	14.3	-	14.3	42.9	-
	不明	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7 育児について

(1) 育児休業の取得状況

令和3年度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする 389 事業所において、育児休業を取得した従業員がいる事業所は 274 事業所(70.2%)であった。従業員の育児休業取得率は、女性 95.0%、男性 16.3%となっており、令和3年度調査比較すると女性の取得率は微減、男性は 3.5 ポイントの減少となっている。業種別では、「医療・福祉」の 96.4%が最も高く、次いで「情報通信業」と「金融業、保険業」が 83.3%となっている。規模別では、規模が大きくなるにしたがって取得割合が高くなる傾向をみせている。

表 60 令和3年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数 (単位:事業所、人、%)

	対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所	育児休業取得事業所割合	女性			男性			出産のあった従業員がいない、又は無回答	
				出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得割合	出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得割合		
総数	389	274	70.2	558	530	95.0	461	75	16.3	1252	
令和3年	-	-	-	556	536	96.4	686	136	19.8	-	
産業	建設業	40	16	40.0	13	9	69.2	52	7	13.5	142
	製造業	94	63	67.0	121	120	99.2	181	42	23.2	212
	情報通信業	6	5	83.3	9	9	100.0	16	0	0.0	13
	運輸業, 郵便業	13	6	46.2	6	6	100.0	18	4	22.2	50
	卸売業, 小売業	57	40	70.2	103	91	88.3	56	8	14.3	180
	金融業, 保険業	18	15	83.3	21	21	100.0	11	0	0.0	20
	不動産業, 物品賃貸業	5	3	60.0	4	4	100.0	4	0	0.0	6
	学術研究, 専門・技術サービス業	6	3	50.0	4	4	100.0	9	0	0.0	32
	宿泊業, 飲食業	11	6	54.5	14	10	71.4	10	1	10.0	86
	生活関連サービス業・娯楽業	11	6	54.5	10	10	100.0	6	0	0.0	44
	教育, 学習支援業	13	10	76.9	17	15	88.2	11	0	0.0	24
	医療, 福祉	74	70	94.6	179	178	99.4	54	5	9.3	209
	サービス業(他に分類されないもの)	38	28	73.7	54	50	92.6	28	5	17.9	212
	不明	3	3	100.0	3	3	100.0	5	3	60.0	22
事業所規模	5~9人	75	49	65.3	66	62	93.9	37	4	10.8	539
	10~29人	145	92	63.4	137	126	92.0	110	16	14.5	484
	30~49人	46	29	63.0	37	30	81.1	29	5	17.2	98
	50~99人	61	47	77.0	80	79	98.8	70	6	8.6	50
	100~299人	44	40	90.9	94	92	97.9	109	14	12.8	19
	300人以上	15	15	100.0	142	139	97.9	102	27	26.5	6
	不明	3	2	66.7	2	2	100.0	4	3	75.0	56

(2) 育児休業制度の規定

育児休業制度の規定については、「ある」が72.3%、「ない」が23.0%となっている。「ある」場合の取得期間は、「2歳」が最も多く、「不動産業,物品賃貸業」では「2歳」が80.0%を占めている。また、「金融業, 保険業」では「2歳を超え3歳未満」が31.0%占めるなど、産業により特徴もみられる。

図 38 育児休業制度の規定の有無
(総数 1,641、単位%)

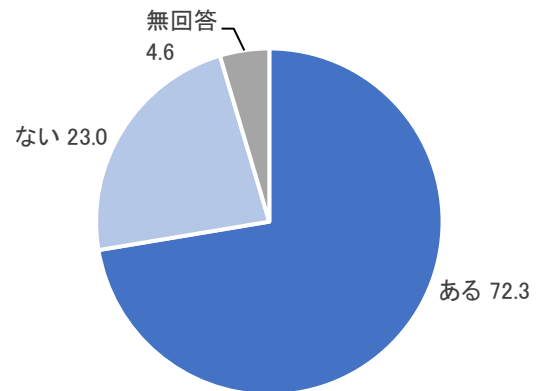


表 61 育児休業の規定の有無

	回答数	割合 (%)
ある	1,187	72.3
ない	378	23.0
無回答	76	4.6
回答者総数(%ベース)	1,641	100.0

表 62 「ある」場合の育児休業の取得期間

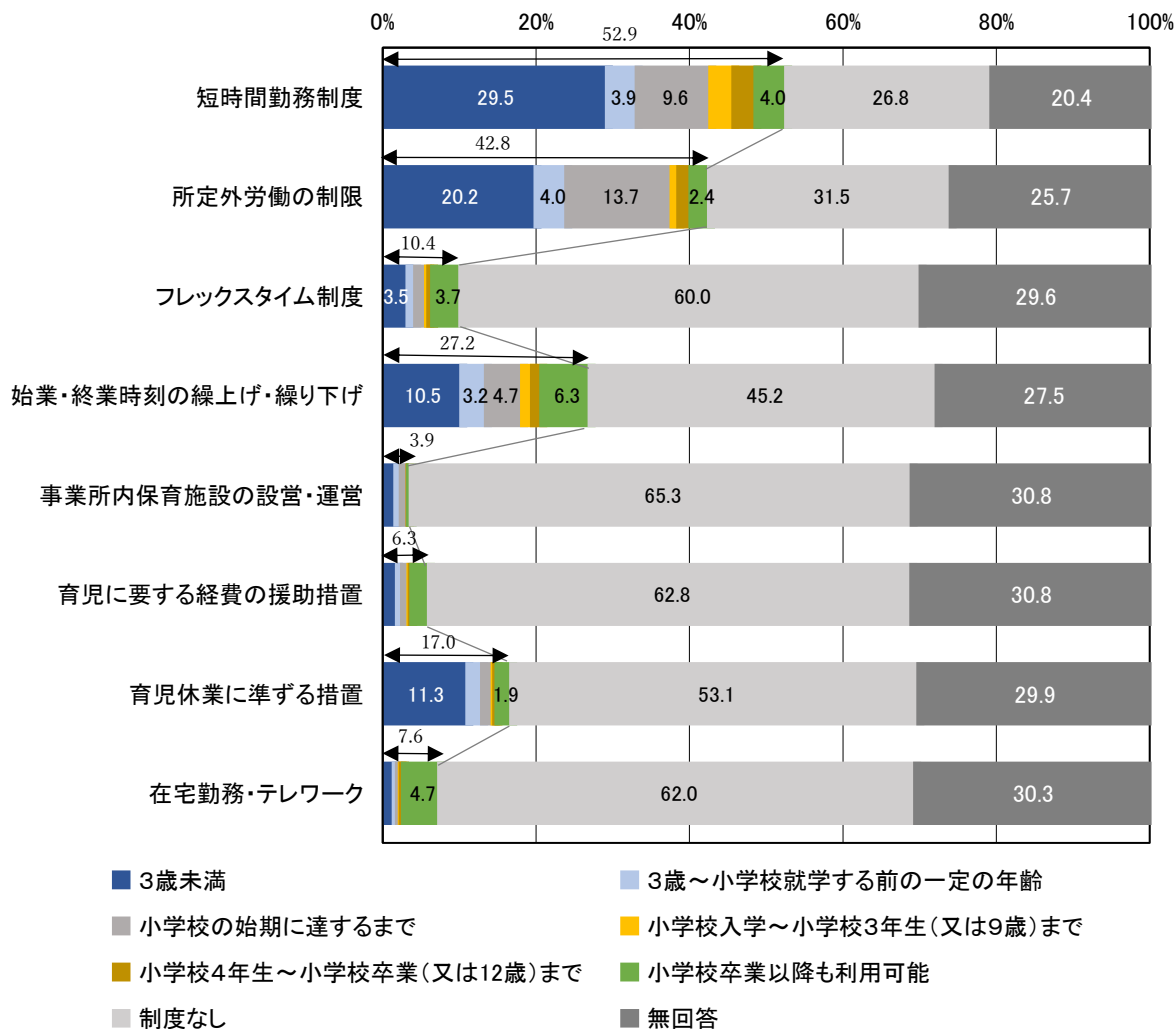
(総数 1,187、単位%)

		事業所数	2歳未満	2歳(法定どおり)	2歳を超え3歳未満	3歳以上	無回答
産業	総数	1,187	32.1	55.0	8.4	3.3	1.2
	建設業	128	35.2	51.6	7.0	3.9	2.3
	製造業	203	32.0	54.7	9.4	3.4	0.5
	情報通信業	16	31.3	50.0	12.5	-	6.3
	運輸業, 郵便業	45	20.0	68.9	11.1	-	-
	卸売業, 小売業	174	36.8	53.4	4.6	4.0	1.1
	金融業, 保険業	29	17.2	51.7	31.0	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	10	20.0	80.0	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	30.8	61.5	3.8	3.8	-
	宿泊業, 飲食業	62	32.3	51.6	6.5	3.2	6.5
	生活関連サービス業・娯楽業	39	30.8	61.5	7.7	-	-
	教育, 学習支援業	23	39.1	39.1	17.4	4.3	-
	医療, 福祉	202	29.7	56.9	9.4	3.5	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	175	34.3	55.4	5.7	3.4	1.1
	不明	55	30.9	50.9	12.7	5.5	-
事業所規模	5~9人	426	33.1	53.8	8.0	3.3	1.9
	10~29人	443	31.6	56.9	7.2	3.2	1.1
	30~49人	99	27.3	60.6	10.1	2.0	-
	50~99人	83	26.5	59.0	9.6	3.6	1.2
	100~299人	43	37.2	48.8	14.0	-	-
	300人以上	14	42.9	57.1	-	-	-
	不明	79	36.7	43.0	12.7	7.6	-

(3) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度について

育児のための所定労働時間短縮のための制度を導入している割合は、「短時間勤務制度」の 52.9%が最も高く、次いで「所定外労働の制限」が 42.8%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」が 27.2%となっている。

図 39 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度(総数 1,641、単位%)



8 介護について

(1) 介護休業制度の規定の有無

「介護休業制度の規定」は、「ある」が 63.5%、「ない」が 30.8%となっている。ある場合の介護休業期間の最長限度は、「通算して 93 日」が多数を占めている。

図 40 介護休業制度の規定の有無
(総数 1,641、単位%)

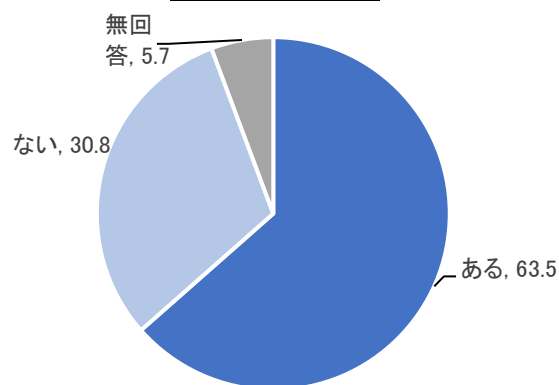


表 63 介護休業制度の規定の有無

	回答数	割合 (%)
ある	1,042	63.5
ない	506	30.8
無回答	93	5.7
回答者総数(%ベース)	1,641	100.0

表 64 ある場合、介護休業期間の最長限度

(総数 1,042 単位%)

		回答事業所数	通算して 93 日(法定どおり)	未満 93 日を超え 6 か月	6 か月	未満 6 か月を超え 1 年	1 年	1 年を超える期間	期限の制限はない	無回答
産業	総数	1,042	83.3	2.6	1.4	1.0	3.9	2.0	2.7	3.1
	建設業	117	74.4	4.3	1.7	-	8.5	0.9	5.1	5.1
	製造業	180	87.8	2.2	1.1	1.1	2.8	0.6	1.1	3.3
	情報通信業	16	81.3	6.3	-	-	6.3	6.3	-	-
	運輸業, 郵便業	34	88.2	5.9	-	-	2.9	2.9	-	-
	卸売業, 小売業	149	83.9	4.0	2.0	0.7	4.0	-	1.3	4.0
	金融業, 保険業	24	54.2	-	8.3	-	4.2	29.2	-	4.2
	不動産業, 物品賃貸業	8	75.0	-	-	-	-	12.5	12.5	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	96.0	-	4.0	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食業	55	81.8	3.6	3.6	-	3.6	-	-	7.3
	生活関連サービス業・娯楽業	35	85.7	5.7	-	2.9	-	-	5.7	-
	教育, 学習支援業	18	72.2	-	-	-	5.6	-	22.2	-
	医療, 福祉	181	86.7	0.6	-	2.2	3.3	1.7	3.9	1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	152	83.6	1.3	2.0	0.7	3.3	3.9	2.0	3.3
不明	48	83.3	4.2	-	2.1	6.3	-	2.1	2.1	
事業所規模	5~9人	380	83.7	2.4	1.1	0.8	3.2	2.9	2.4	3.7
	10~29人	387	83.7	2.8	2.1	1.3	3.6	1.3	3.1	2.1
	30~49人	87	87.4	2.3	1.1	1.1	3.4	1.1	3.4	-
	50~99人	74	78.4	2.7	1.4	-	6.8	-	4.1	6.8
	100~299人	35	80.0	-	-	-	2.9	8.6	-	8.6
	300人以上	11	90.9	-	-	-	9.1	-	-	-
	不明	68	79.4	4.4	1.5	1.5	7.4	1.5	1.5	2.9

(2) 介護の問題を抱えている従業員の把握について

介護の問題を抱えている従業員の把握について「把握している」が 50.5%、「把握していない」が 42.0%となっている。把握している場合どのように把握しているか尋ねたところ、「直属の上司等による面談で把握した」及び「自己申告制度等で把握した」というケースがほとんどを占めている。

表 65 介護の問題を抱えている従業員の把握の有無

	回答数	割合(%)
把握している	829	50.5
把握していない	690	42.0
無回答	122	7.4
回答者総数(%ベース)	1,641	100.0

図 41 介護の問題を抱えている従業員を把握の有無(総数 1,641、単位%)

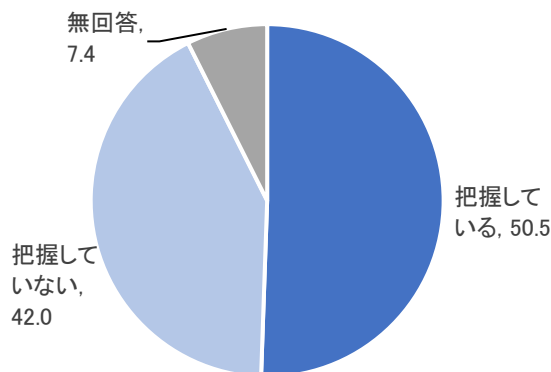


表 66 「把握している」に○の場合の把握方法

(総数 829、単位%)

		回答事業所数	直属の上司等による面談で把握した	自己申告制度等で把握した	従業員アンケートで把握した	介護に関する相談窓口で把握した	その他	無回答
産業	全体	829	55.9	35.3	0.7	1.2	6.4	0.5
	建設業	90	53.3	33.3	2.2	3.3	7.8	-
	製造業	143	48.3	44.1	0.7	0.7	6.3	-
	情報通信業	12	58.3	33.3	-	-	8.3	-
	運輸業、郵便業	29	55.2	37.9	-	-	3.4	3.4
	卸売業、小売業	113	52.2	37.2	0.9	-	8.8	0.9
	金融業、保険業	22	68.2	31.8	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6	33.3	33.3	-	16.7	16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	84.2	10.5	-	-	5.3	-
	宿泊業、飲食業	52	51.9	36.5	-	-	7.7	3.8
	生活関連サービス業・娯楽業	24	54.2	33.3	-	8.3	4.2	-
	教育、学習支援業	19	63.2	36.8	-	-	-	-
	医療、福祉	146	60.3	32.2	1.4	0.7	5.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	115	60.0	33.9	-	1.7	4.3	-
不明	39	56.4	30.8	-	-	12.8	-	
事業所規模	5~9人	309	57.3	34.6	0.3	1.9	5.2	0.6
	10~29人	302	55.0	33.4	0.7	1.0	9.3	0.7
	30~49人	65	44.6	49.2	-	-	6.2	-
	50~99人	60	60.0	35.0	1.7	1.7	1.7	-
	100~299人	29	51.7	41.4	6.9	-	-	-
	300人以上	9	55.6	44.4	-	-	-	-
	不明	55	63.6	29.1	-	-	7.3	-

(3)介護休業者(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に介護休業を開始した者)の人数

「女性」が「男性」の」ほぼ2倍介護休業を開始している。産業別では、「製造業」「医療・福祉」などが多い。規模別では、「5～9人」「10～29人」などが多くなっている。

表 65 介護休業者(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に介護休業を開始した者)の人数 (単位:人数)

		合計	女性 (非正社員)	男性 (非正社員)
業種	全体	144	84(15)	60(3)
	建設業	24	8	16
	製造業	35	21(5)	14
	情報通信業	2	1(1)	1
	運輸業, 郵便業	3	1	2
	卸売業, 小売業	15	13	2
	金融業, 保険業	0	0	0
	不動産業, 物品賃貸業	2	0	2(1)
	学術研究, 専門・技術サービス業	1	1	0
	宿泊業, 飲食業	5	2	3
	生活関連サービス業・娯楽業	16	3(1)	13
	教育, 学習支援業	1	0	1
	医療, 福祉	33	32(8)	1(1)
	サービス業(他に分類されないもの)	7	2	5(1)
	不明	—	—	—
常用労働者数	5～9人	44	21(4)	23
	10～29人	42	23(6)	19(2)
	30～49人	7	4	3
	50～99人	16	9(3)	7(1)
	100～299人	23	19(2)	4
	300人以上	11	8	3
	不明	1	—	1

※()内の数字は非正規者の人数